

特集

令和7年京都府人口動態統計（概数）の概要

令和7年京都府鉱工業指数の動き



緑釉唾壺（りょくゆうだこ）京都府暫定登録文化財（向日市）

■ 緑釉唾壺（りょくゆうだこ）（向日市：長岡京期）

大きく皿状に広がる口縁が丸い体部に付く、特殊な形状をしています。この形状の容器は、中国で唾壺と呼称されているもので、唾や痰を吐き溜めたものです。しかし、日本では奈良時代から平安時代にかけて、部屋を飾る調度品として用いられたようです。正倉院にはガラス製唾壺が保管されており、京都御所清涼殿には銀製の唾壺が飾られています。

「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリー No.016」

（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html>）

■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和56年（1981年）、京都府により設立されました。（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html>）



目次



特集

令和7年京都府人口動態統計（概数）の概要	1
令和7年京都府鉱工業指数の動き	9

毎月の調査結果

人口	17
京都府の推計人口及び世帯数	
賃金・労働時間・雇用の動き	18
毎月勤労統計調査地方調査	

物価と家計の動き	28
京都市消費者物価指数	
家計調査報告	

織物・染色整理・機械等の動き	37
京都府織布生産動態統計調査	
経済産業省生産動態統計調査	

鉱工業の動き	41
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕	42
職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	46
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	47
コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	48
用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	49

お知らせコーナー

令和8年度京都府統計グラフコンクール作品募集	50
資料室からのお知らせ（新着資料案内）	裏表紙裏
令和8年社会生活基本調査のお知らせ	裏表紙裏
京都府登録調査員募集のご案内	裏表紙

凡例

0	単位未満	—	該当数値なし又は皆無	p	速報値
△	負数又は減少	…	不詳又は資料なし	x	数値が秘匿されているもの
r	訂正值	・	統計項目のありえないもの		
※	単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。				



政府統計

■ 今をデータに、未来をカタチに。 ■

合計特殊出生率が0.02ポイント低下

—全国は0.01ポイント低下—

悪性新生物による死亡が最も多く、全死亡者に占める割合は24.6%

—2位は心疾患で16.6%、3位は老衰で12.1%—

自然減少数は1万8千人を超える

—自然増減率は0.1ポイント低下、21年連続で自然減少が続く—

府健康福祉総務課

はじめに

人口動態統計は、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の5種類の「人口動態事象」について、その実態を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

出生、死亡、婚姻及び離婚については、「戸籍法」による届出書から、死産については、「死産の届出に関する規程」による届書等から、その届出を受けた市区町村長が調査票を作成します。

これらの調査票は、保健所長、都道府県を經由し、厚生労働省に提出されます。

厚生労働省では、これらの調査票の毎月分及び年間分を集計して、人口動態統計月報（概数）、人口動態統計年報として公表しています。

この概要は、令和7年1月1日から12月31日までの間における京都府分について取りまとめたもので、数値は概数です。（令和6年以前の数値は確定数です。）

1 出生

—出生数は10年連続で減少、

出生率は0.1ポイント低下—

令和7年の出生数は、1万2677人で前年より261人減少しました。

出生率（人口千対）は5.2で、前年に比べ0.1ポイント低下しました。

近年の出生数の推移をみると、昭和48年の第2次ベビーブーム期のピーク（4万4885人）以降減少し、昭和62年（2万6603人）には昭和41年（ひのえうまの年）の2万7755人を、平成26年（1万9583人）には2万人を下回るなど、概ね減少傾向が続いています。（表1、図1）

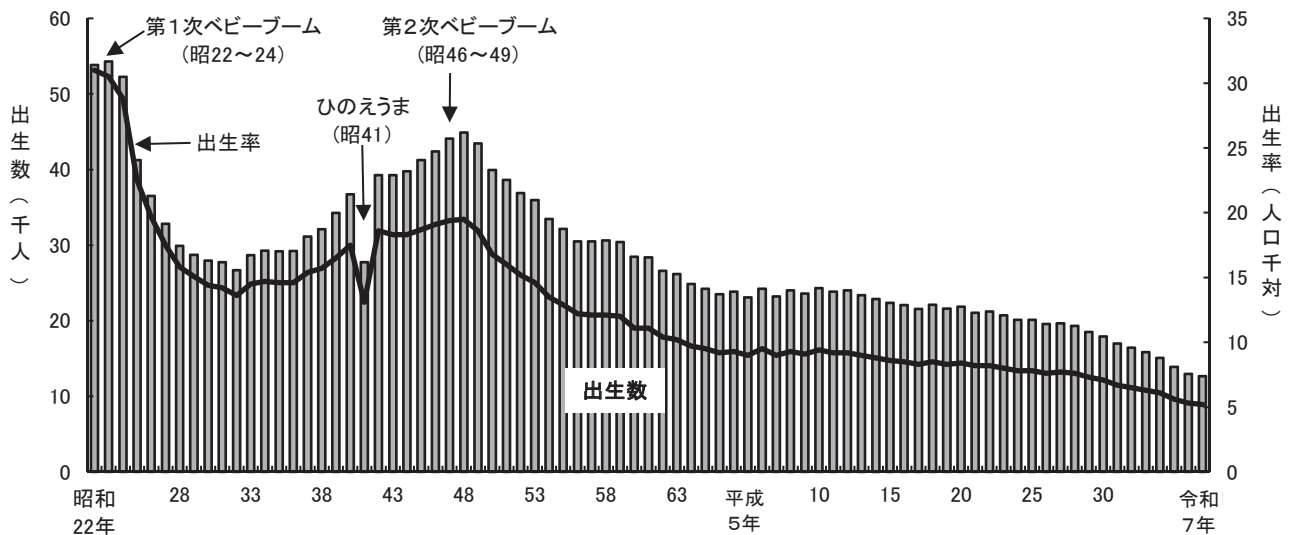
表1 人口動態総覧、対前年比率

（単位：人）

	実数					率		率(全国)	
	令和7年	令和6年	増減	増減割合	平均発生間隔	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年
出生	12,677	12,938	△ 261	△ 2.0	41分28秒	5.2	5.3	5.6	5.7
死亡	31,077	31,281	△ 204	△ 0.7	16分55秒	12.9	12.8	13.3	13.3
（乳児死亡）	26	24	2	8.3	336時間55分	2.1	1.9	1.9	1.8
（新生児死亡）	11	11	—	—	796時間21分	0.9	0.9	0.9	0.9
自然増減	△ 18,400	△ 18,343	△ 57	0.3	…	△ 7.6	△ 7.5	△ 7.7	△ 7.6
死産	273	280	△ 7	△ 2.5	32時間5分	21.1	21.2	22.3	21.8
婚姻	8,891	9,037	△ 146	△ 1.6	59分7秒	3.7	3.7	4.1	4.0
離婚	3,423	3,650	△ 227	△ 6.2	2時間33分	1.42	1.50	1.50	1.55

注1 令和6年は確定数
2 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は日本人人口千対、乳児・新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対
3 算出に用いた京都府の人口は、令和7年＝2,418,000人（令和7年10月1日現在・都道府県・男女別人口（日本人人口））
4 自然増減：出生数から死亡数を減じたもの
5 乳児死亡：生後1年未満の死亡数
6 新生児死亡：乳児死亡のうち、生後4週未満の死亡数
7 死産：妊娠満12週以後の死産の出産
8 平均発生間隔：1件当たりの事象発生が、どれだけの時間間隔をもって発生したのかを表したもの

図1 出生数・出生率の年次推移



合計特殊出生率は1.03

—前年より0.02ポイント低下

全国は0.01ポイント低下—

令和7年の合計特殊出生率は1.03で、前年の1.05より0.02ポイント低下しました。（表2）

母の年齢階級別にみると、最も出生率が高かったのは、30～34歳の層で、出生率は84.3（出生数4890人）となりました。

30～34歳の出生率は、昭和53年以降上昇傾向にあり、平成12年には、25～29歳の層を上回り、その後は出生数・率ともに第1位となっていますが、平成27年（出生率102.3）以降は減少傾向にあります。

第2位は35～39歳の層で、出生率49.0（出生数2986人）となりました。

第3位は25～29歳の層で、出生率は48.3（出生数3142人）となりました。25～29歳は昭和47年（出生率213.8）をピークに低下傾向が続いています。25～29歳の層と35～39歳の層の出生率の差は昭和53年には165.7ポイントありましたが、令和7年はその差が0.7ポイントとなりました。

第4位は40～44歳の層で出生率12.3（出生数863人）となりました。（図2）

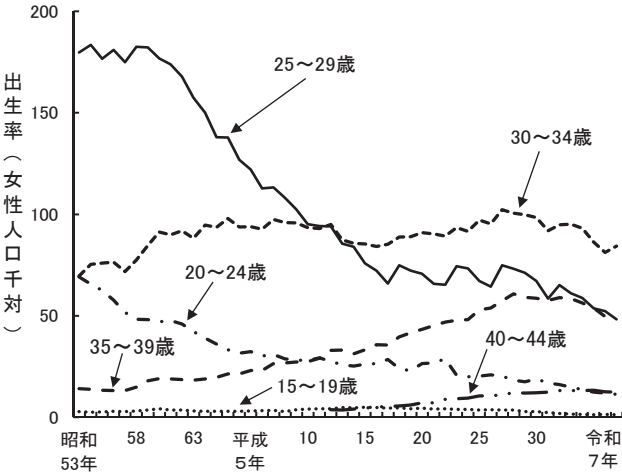
合計特殊出生率は、その年の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、その年の女性の年齢別出生傾向が将来も変わらないと仮定した場合、1人の女性が一生の間に生む平均の子供の数に相当します。

表2 合計特殊出生率の推移

年次				京都府	全国
昭和	40	年	※	2.02	2.14
	45		※	2.02	2.13
	50		※	1.81	1.91
	55		※	1.67	1.75
	60		※	1.68	1.76
平成	2	年	※	1.48	1.54
	7		※	1.33	1.42
	12		※	1.28	1.36
	17		※	1.18	1.26
	18			1.19	1.32
	19			1.18	1.34
	20			1.22	1.37
	21			1.20	1.37
	22		※	1.28	1.39
	23			1.25	1.39
	24			1.23	1.41
	25			1.26	1.43
	26			1.24	1.42
	27		※	1.35	1.45
	28			1.34	1.44
	29			1.31	1.43
	30			1.29	1.42
令和	元	年		1.25	1.36
	2		※	1.26	1.33
	3			1.22	1.30
	4			1.18	1.26
	5			1.11	1.20
	6			1.05	1.15
	7		※	1.03	1.14

※は国勢調査年

図2 母の年齢階級別出生率の年次推移(人口千対)



2 死亡

—死亡数、死亡率はともに増加—

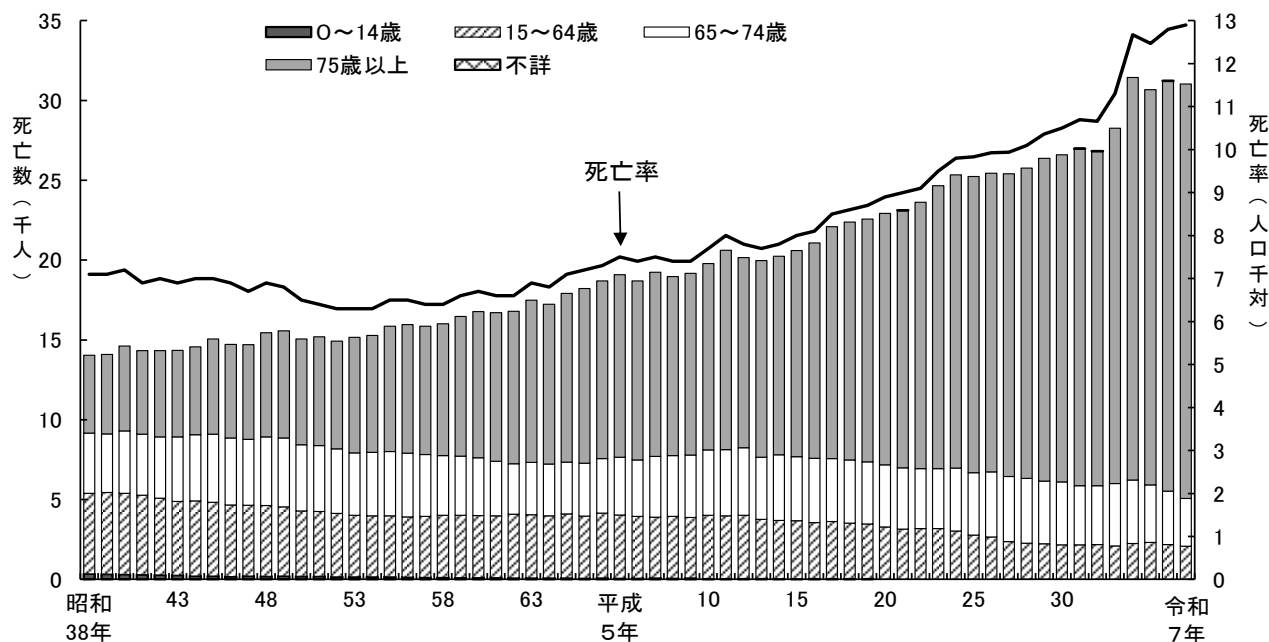
令和7年の死亡数は3万1077人で、前年より204人減少し、死亡率（人口千対）は12.9と10年連続で10を上回りました。（表1、図3）

死亡数の推移をみると、昭和44年以降1万5千人～1万9千人台で推移していましたが、平成11年に2万人台となって以後、増加傾向が続き、令和4年以降は3万人台となっています。

75歳以上の高齢者の死亡数については、令和4年より全死亡数の8割を超えています。

死亡率は昭和35年（死亡率7.7）以降低下傾向にあり、52～54年に3年連続6.3と戦後最低を記録した後、ゆるやかな上昇に転じました。平成13年（同7.7）以降は上昇傾向が顕著になり、令和7年は12.9となりました。（図3）

図3 死亡数・死亡率の年次推移



3 死因

—悪性新生物による死亡数は全体の24.6%—

死因順位の第1位は悪性新生物（がん）で、令和7年の死亡数は7654人で、前年より207人減少、死亡率（人口10万対）は316.5で、前年より5.5ポイント減少しました。悪性新生物による死亡が全死亡数に占める割合は24.6%でした。

第2位は心疾患の5159人で、前年より125人増加、死亡率は213.4で、前年より7.2ポイント増加しました。

第3位は老衰の3750人で、前年より11人減少、死亡率は155.1となり、前年より1.0ポイント増加しました。

第4位は脳血管疾患の1923人で、死亡率は79.5となり、前年より0.6ポイント減少しました。

第5位は誤嚥性肺炎で、死亡数は1464人、第6位は肺炎で、死亡数は1422人でした。自殺は、死亡数が306人となり、前年より38人減少しました。自殺死亡率は12.7でした。

また、悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患の3大生活習慣病による死亡が総死亡数に占める割合は、47.4%となりました。（表3、図4）

—悪性新生物（がん）部位別トップは「肺」—

悪性新生物（がん）の主な部位別死亡率（人口10万対）をみると、第1位は前年に引き続き「肺」で死亡率は66.4で、前年より0.8ポイント低下しました。

第2位は「大腸」で死亡率は42.3で、前年より1.5ポイント低下しました。

第3位は「胃」で死亡率は30.7で前年より1.1ポイント低下しました。第4位は「肝」で、死亡率は17.8で、前年より2.0ポイント低下しました。

また、肺、大腸、胃の上位3疾患で悪性新生物死因総数の44.0%を占めています。（図5）

表3 死亡順位

死因順位	令和7年	死亡数(人)	死亡率	死亡総数に占める割合(%)	令和6年	死亡数(人)	死亡率	全国(令和7年)	死亡数(人)	死亡率
第1位	悪性新生物	7,654	316.5	24.6	悪性新生物	7,861	322.0	悪性新生物	378,812	317.3
2	心疾患	5,159	213.4	16.6	心疾患	5,034	206.2	心疾患	220,447	184.7
3	老衰	3,750	155.1	12.1	老衰	3,761	154.1	老衰	214,711	179.9
4	脳血管疾患	1,923	79.5	6.2	脳血管疾患	1,956	80.1	脳血管疾患	100,355	84.1
5	誤嚥性肺炎	1,464	60.5	4.7	誤嚥性肺炎	1,356	55.6	肺炎	84,013	70.4
6	肺炎	1,422	58.8	4.6	肺炎	1,285	52.6	誤嚥性肺炎	64,396	53.9
7	不慮の事故	598	24.7	1.9	新型コロナウイルス感染症	659	27.0	不慮の事故	45,011	37.7
8	腎不全	595	24.6	1.9	不慮の事故	647	26.5	腎不全	29,389	24.6
9	アルツハイマー病	584	24.2	1.9	アルツハイマー病	593	24.3	アルツハイマー病	25,769	21.6
10	血管性及び詳細不明の認知症	555	23.0	1.8	血管性及び詳細不明の認知症	583	23.9	血管性及び詳細不明の認知症	23,905	20.0

注1 令和6年は確定数
2 死亡率は人口10万対である。

図4 主要死因別死亡率の年次推移(人口10万対)

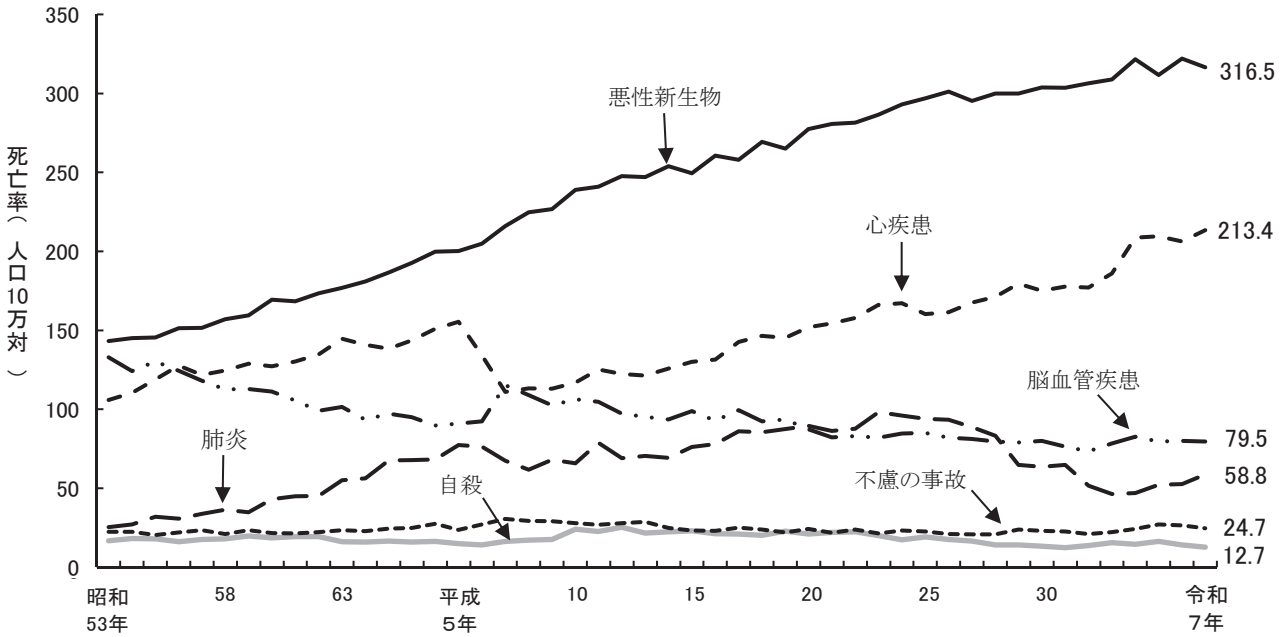
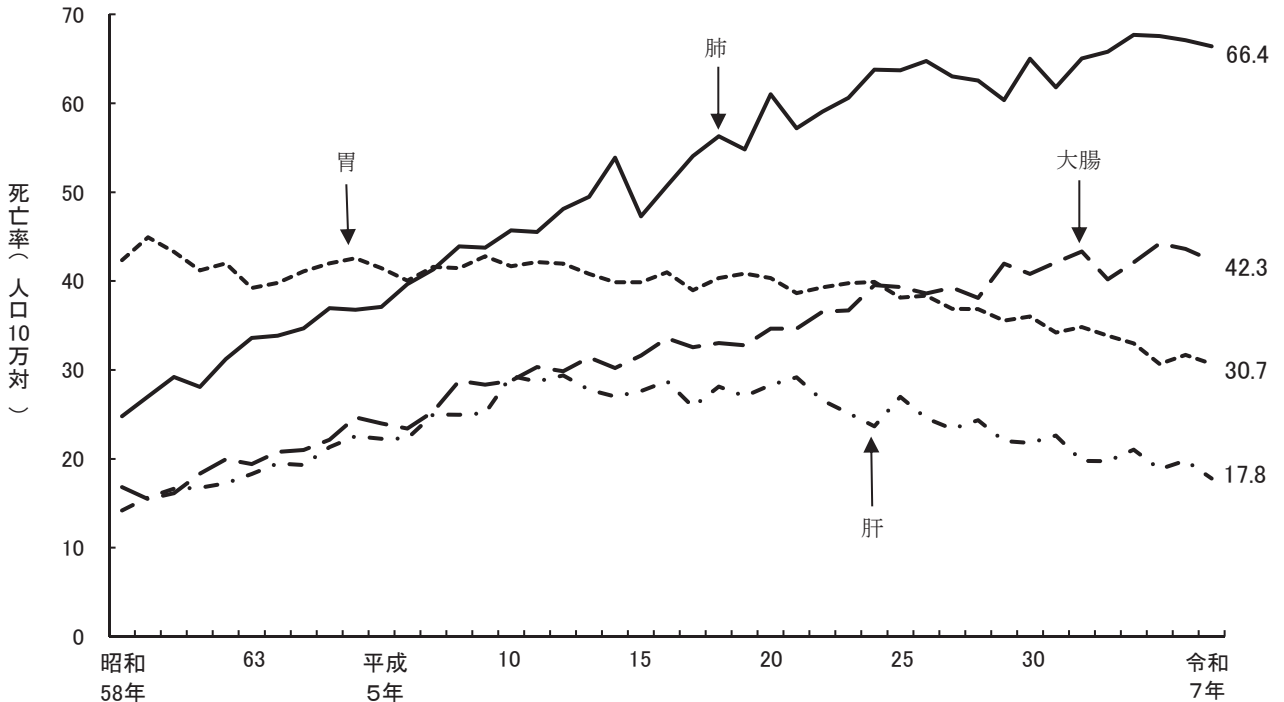


図5 悪性新生物(がん)の主な部位別死亡率の年次推移(人口10万対)



男女別死亡率をみると、男性の死亡率（人口10万対）は、「肺」が平成3年以降第1位で、95.4となり、前年より2.1ポイント上昇しました。

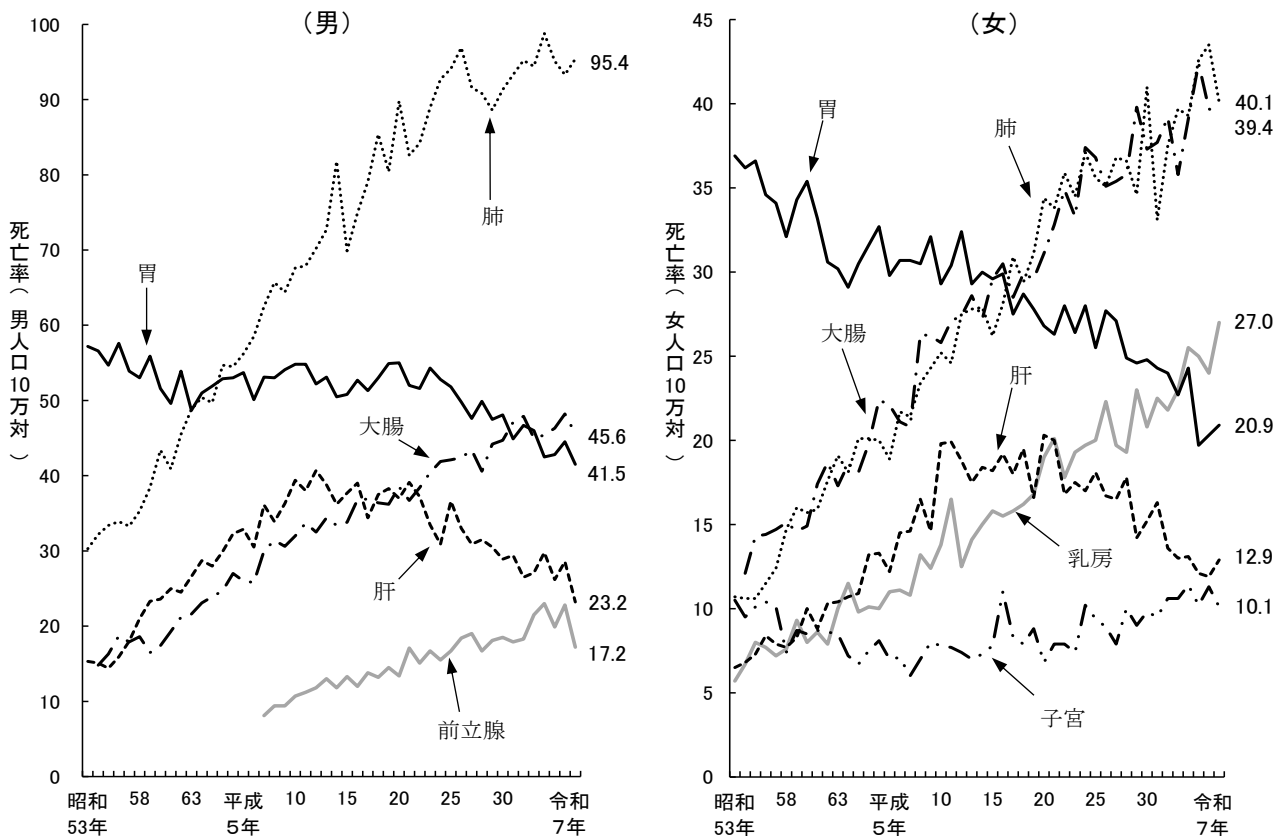
第2位は「大腸」で45.6と、前年より2.6ポイント低下しました。

第3位は「胃」で41.5、第4位は「肝」で23.2となりました。

女性の死亡率（人口10万対）は、「肺」が40.1で第1位となり、前年より3.4ポイント低下しました。

第2位は「大腸」で39.4と前年より0.3ポイント低下し、第3位は「乳房」で27.0と3.0ポイント上昇しました。第4位は「胃」で20.9、「子宮」は10.1となりました。（図6）

図6 悪性新生物(がん)の性別・主な部位別死亡率の年次推移(人口10万対)



- 注1 文中、図5及び図6において肺とは、気管、気管支及び肺の悪性新生物である。
 2 文中、図5及び図6において大腸とは、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物である。
 3 文中、図5及び図6において肝とは、肝及び肝内胆管の悪性新生物である。
 4 図6において前立腺の平成6年以前の数値は、旧厚生省で集計されていないため不明である。

4 乳児死亡・新生児死亡

—乳児死亡率は0.2ポイント上昇、

新生児死亡率は前年と同率—

令和7年の乳児死亡数は26人で、前年より2人増加し、乳児死亡率（出生千対）は2.1で、前年より0.2ポイント上昇しました。

新生児死亡数は11人で前年と同数、新生児死亡率（出生千対）は0.9で、前年と同率でした。

（表1）

5 自然増減

—自然減少数は1万8千人を超える—

出生数から死亡数を減じた自然増減数は、平成17年に初めてマイナスに転じて以降、自然減少が続き、令和元年には1万人を超えました。令和7年の減少数は1万8400人となり、過去最大の減少となりました。

（表1）

6 死産

—死産率は0.1ポイント低下—

令和7年の死産数は273胎で前年より7胎減少、死産率（出産千対）は21.1と、前年より0.1ポイント低下しました。（表1）

7 婚姻

—平均初婚年齢 夫は31.1歳、妻は29.8歳

男女とも晩婚化進む—

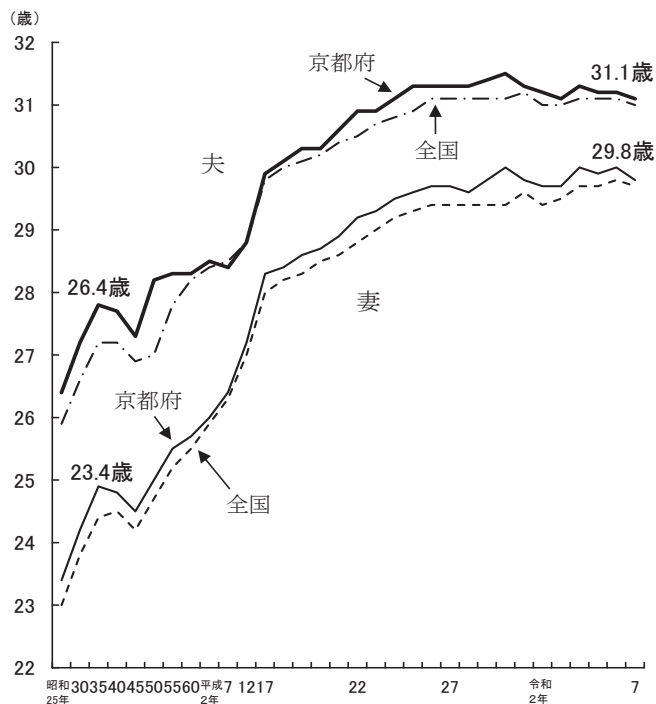
令和7年の婚姻件数は8891組で前年より146組減少し、婚姻率（人口千対）は前年と同様の3.7となりました。（表1）

また、平均初婚年齢は、夫が31.1歳で前年より0.1歳低下し、妻が29.8歳で前年より0.2歳低下しました。

平均初婚年齢の推移をみると、昭和25年以降は上昇傾向が続き、昭和25年（夫＝26.4歳、妻＝23.4歳）と比べると、夫は4.7歳、妻は6.4歳上昇しており、男女とも晩婚化が進んでいます。

（図7）

図7 平均初婚年齢の推移



注1 昭和40年以前は、結婚式をあげた時の年齢、45年以降は、結婚式をあげた時又は同居をはじめたときの年齢
2 記載の年齢は京都府の初婚年齢

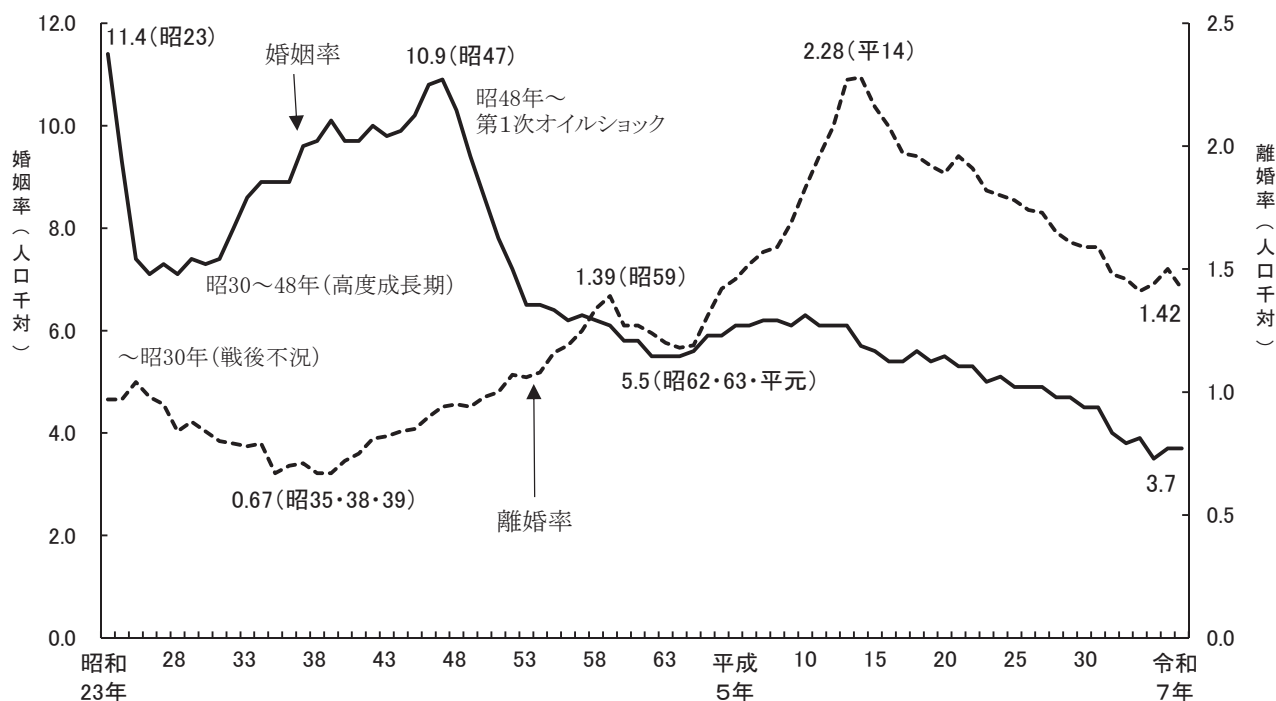
8 離婚

—離婚件数は減少傾向—

令和7年の離婚件数は3423組で、前年より227組減少し、離婚率（人口千対）は前年より0.08ポイント低下し、1.42となりました。（表1）

離婚率の推移をみると、昭和35年、38年、39年に戦後最低（離婚率0.67）となった後上昇し、59年以降低下していましたが、平成2年から再び上昇に転じ、平成14年には過去最高の2.28を記録しました。その後は概ね低下傾向が続いています。（図8）

図8 婚姻率・離婚率の年次推移（人口千対）



第1表 人口動態(概数)保健所、市町村別(令和7年)

区 分	出生数			死亡数			乳児 死亡数	新生児 死亡数	死産数	婚姻 件数	離婚 件数	自然 増加数
	総数	男	女	総数	男	女						
総 数	人	人	人	人	人	人	人	人	胎	組	組	人
総 数	12,677	6,537	6,140	31,077	15,612	15,465	26	11	273	8,891	3,423	△ 18,400
京 都 市	6,948	3,608	3,340	16,864	8,390	8,474	16	7	161	5,733	1,943	△ 9,916
その他の市町村	5,729	2,929	2,800	14,213	7,222	6,991	10	4	112	3,158	1,480	△ 8,484
乙 訓 保 健 所	1,075	541	534	1,650	852	798	1	－	12	565	200	△ 575
向 日 市	334	172	162	573	290	283	－	－	4	197	61	△ 239
長 岡 京 市	586	294	292	921	480	441	1	－	7	292	123	△ 335
大 山 崎 町	155	75	80	156	82	74	－	－	1	76	16	△ 1
山城北保健所	2,178	1,113	1,065	5,066	2,700	2,366	4	2	43	1,185	631	△ 2,888
宇 治 市	936	473	463	2,137	1,142	995	2	1	23	539	271	△ 1,201
城 陽 市	404	211	193	989	528	461	1	－	4	208	90	△ 585
八 幡 市	292	152	140	869	459	410	－	－	5	180	108	△ 577
京 田 辺 市	426	228	198	648	341	307	－	－	8	175	100	△ 222
久 御 山 町	62	25	37	207	111	96	－	－	2	45	32	△ 145
井 手 町	29	11	18	101	55	46	1	1	1	15	17	△ 72
宇 治 田 原 町	29	13	16	115	64	51	－	－	－	23	13	△ 86
山城南保健所	591	323	268	1,233	616	617	1	－	10	273	146	△ 642
木 津 川 市	432	233	199	741	355	386	1	－	7	189	103	△ 309
笠 置 町	－	－	－	27	16	11	－	－	－	1	1	△ 27
和 束 町	3	1	2	81	47	34	－	－	－	7	4	△ 78
精 華 町	152	87	65	340	172	168	－	－	3	70	36	△ 188
南 山 城 村	4	2	2	44	26	18	－	－	－	6	2	△ 40
南 丹 保 健 所	552	279	273	1,899	915	984	1	1	15	339	155	△ 1,347
亀 岡 市	423	221	202	1,058	541	517	1	1	12	242	115	△ 635
南 丹 市	101	46	55	560	247	313	－	－	3	75	28	△ 459
京 丹 波 町	28	12	16	281	127	154	－	－	－	22	12	△ 253
中丹西保健所	440	212	228	1,047	525	522	－	－	13	281	117	△ 607
福 知 山 市	440	212	228	1,047	525	522	－	－	13	281	117	△ 607
中丹東保健所	551	275	276	1,761	881	880	3	1	12	313	145	△ 1,210
舞 鶴 市	405	192	213	1,220	601	619	2	1	9	236	115	△ 815
綾 部 市	146	83	63	541	280	261	1	－	3	77	30	△ 395
丹 後 保 健 所	342	186	156	1,557	733	824	－	－	7	202	86	△ 1,215
宮 津 市	42	25	17	322	156	166	－	－	－	32	14	△ 280
京 丹 後 市	227	121	106	845	403	442	－	－	5	118	51	△ 618
伊 根 町	7	3	4	41	20	21	－	－	1	7	1	△ 34
与 謝 野 町	66	37	29	349	154	195	－	－	1	45	20	△ 283

第2表 人口動態統計 実数及び率の年次推移

(単位:人、胎、組)

区 分	出 生		死 亡		乳児死亡		死 産		婚 姻		離 婚		自然増加	
	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)	実 数	率 (人口千対)
昭和 22 年	53,828	31.0	25,686	14.8	3,705	68.8	2,429	43.2	18,294	10.5	1,750	1.01	28,142	16.2
23	54,287	30.5	19,892	11.2	2,866	52.8	2,920	51.0	20,285	11.4	1,727	0.97	34,395	19.3
24	52,248	28.8	19,638	10.8	2,058	39.4	4,313	76.2	16,916	9.3	1,765	0.97	32,610	18.0
25	41,236	22.5	17,850	9.7	2,079	50.4	4,587	100.1	13,643	7.4	1,903	1.04	23,386	12.8
26	36,493	19.7	16,341	8.8	1,804	49.4	4,452	108.7	13,168	7.1	1,813	0.98	20,152	10.9
27	32,802	17.5	15,417	8.2	1,401	42.7	3,943	107.3	13,705	7.3	1,788	0.95	17,385	9.3
28	29,907	15.8	15,562	8.2	1,237	41.4	3,672	109.4	13,388	7.1	1,591	0.84	14,345	7.6
29	28,717	15.1	14,139	7.4	1,089	37.9	3,516	109.1	14,109	7.4	1,673	0.88	14,578	7.7
30	27,943	14.4	13,797	7.1	909	32.5	3,319	106.2	14,079	7.3	1,630	0.84	14,146	7.3
31	27,724	14.2	15,081	7.7	963	34.7	3,285	105.9	14,488	7.4	1,560	0.80	12,643	6.5
32	26,688	13.6	15,549	7.9	843	31.6	3,234	108.1	15,685	8.0	1,556	0.79	11,139	5.7
33	28,665	14.5	14,356	7.3	811	28.3	3,455	107.6	17,041	8.6	1,535	0.78	14,309	7.2
34	29,282	14.7	14,610	7.3	818	27.9	3,479	106.2	17,651	8.9	1,577	0.79	14,672	7.4
35	29,194	14.6	15,265	7.7	747	25.6	3,356	103.1	17,709	8.9	1,327	0.67	13,929	7.0
36	29,213	14.6	14,866	7.4	746	25.5	3,372	103.5	17,960	8.9	1,410	0.70	14,347	7.1
37	31,129	15.4	15,080	7.4	695	22.3	3,468	100.2	19,459	9.6	1,437	0.71	16,049	7.9
38	32,108	15.7	14,555	7.1	638	19.9	3,399	95.7	19,931	9.7	1,379	0.67	17,553	8.6
39	34,258	16.5	14,613	7.1	612	17.9	3,395	90.2	20,941	10.1	1,396	0.67	19,654	9.5
40	36,703	17.5	15,109	7.2	587	16.0	3,284	82.1	20,310	9.7	1,520	0.72	21,594	10.3
41	27,755	13.1	14,732	6.9	475	17.1	2,858	93.4	20,513	9.7	1,587	0.75	13,023	6.1
42	39,254	18.6	14,813	7.0	573	14.6	2,902	68.8	21,160	10.0	1,718	0.81	24,441	11.6
43	39,240	18.3	14,868	6.9	521	13.3	2,882	68.4	21,098	9.8	1,755	0.82	24,372	11.4
44	39,750	18.3	15,135	7.0	575	14.5	2,813	66.1	21,440	9.9	1,822	0.84	24,615	11.3
45	41,235	18.7	15,577	7.0	481	11.7	2,704	61.5	22,621	10.2	1,871	0.85	35,658	11.6
46	42,413	19.1	15,279	6.9	494	11.6	2,692	59.7	24,143	10.8	2,000	0.90	27,134	12.2
47	44,107	19.4	15,208	6.7	454	10.3	2,535	54.4	24,826	10.9	2,135	0.94	28,899	12.7
48	44,885	19.5	15,995	6.9	478	10.6	2,509	52.9	23,850	10.3	2,201	0.95	28,890	12.5
49	43,438	18.6	15,986	6.8	433	10.0	2,379	51.9	21,851	9.4	2,192	0.94	27,452	11.8
50	39,921	16.8	15,460	6.5	353	8.8	2,192	52.1	20,514	8.6	2,329	0.98	24,461	10.3
51	38,636	16.0	15,544	6.4	344	8.9	2,359	57.5	28,738	7.8	2,401	1.00	23,092	9.6
52	36,870	15.2	15,260	6.3	303	8.2	1,995	51.3	17,507	7.2	2,599	1.07	21,610	8.9
53	35,943	14.6	15,464	6.3	289	8.0	1,810	47.9	16,031	6.5	2,590	1.06	20,479	8.3
54	33,464	13.5	15,553	6.3	240	7.2	1,698	48.3	16,117	6.5	2,661	1.08	17,911	7.2
55	32,139	12.9	16,059	6.5	209	6.5	1,622	48.0	15,916	6.4	2,884	1.16	16,080	6.5
56	30,498	12.2	16,174	6.5	200	6.6	1,662	51.7	15,571	6.2	2,980	1.19	14,324	5.7
57	30,493	12.1	16,059	6.4	194	6.4	1,522	47.5	15,794	6.3	3,134	1.25	14,434	5.7
58	30,627	12.1	16,214	6.4	193	6.3	1,435	44.8	15,776	6.2	3,382	1.34	14,413	5.7
59	30,390	12.0	16,637	6.6	181	6.0	1,325	41.8	15,370	6.1	3,529	1.39	13,753	5.4
60	28,479	11.1	16,942	6.6	143	5.0	1,360	45.6	14,932	5.8	3,248	1.27	11,537	4.5
61	28,358	11.1	16,864	6.6	148	5.2	1,282	43.3	14,839	5.8	3,241	1.27	11,494	4.5
62	26,603	10.4	16,912	6.6	121	4.5	1,252	44.9	14,025	5.5	3,179	1.24	9,691	3.8
63	26,192	10.2	17,608	6.9	135	5.2	1,093	40.1	14,076	5.5	3,071	1.20	8,584	3.4
平成 元 年	24,855	9.7	17,327	6.8	99	4.0	1,015	39.2	14,026	5.5	3,021	1.18	7,528	2.9
2	24,209	9.5	18,031	7.1	118	4.9	1,039	41.2	14,337	5.6	3,050	1.19	6,178	2.4
3	23,487	9.2	18,331	7.2	111	4.7	947	38.8	15,018	5.9	3,346	1.31	5,156	2.0
4	23,838	9.3	18,822	7.3	129	5.4	919	37.1	15,101	5.9	3,640	1.42	5,016	2.0
5	23,082	9.0	19,202	7.5	125	5.4	826	34.5	15,647	6.1	3,738	1.46	3,880	1.5
6	24,245	9.5	18,821	7.4	122	5.0	838	33.4	15,716	6.1	3,891	1.52	5,424	2.1
7	23,219	9.0	19,321	7.5	97	4.2	777	32.4	15,887	6.2	4,047	1.57	3,898	1.5
8	24,023	9.3	19,068	7.4	95	4.0	748	30.2	16,153	6.2	4,115	1.59	4,955	1.9
9	23,595	9.1	19,239	7.4	91	3.9	701	28.9	15,869	6.1	4,384	1.69	4,356	1.7
10	24,312	9.4	19,868	7.7	79	3.2	736	29.4	16,273	6.3	4,732	1.83	4,444	1.7
11	23,831	9.2	20,690	8.0	95	4.0	699	28.5	15,682	6.1	5,089	1.96	3,141	1.2
12	23,997	9.2	20,233	7.8	78	3.3	694	28.1	15,781	6.1	5,403	2.08	3,763	1.4
13	23,364	9.0	20,027	7.7	60	2.6	698	29.0	15,775	6.1	5,903	2.27	3,336	1.3
14	22,859	8.8	20,320	7.8	68	3.0	702	29.8	14,899	5.7	5,922	2.28	2,539	1.2
15	22,371	8.6	20,669	8.0	67	3.0	664	28.8	14,478	5.6	5,612	2.16	1,702	0.7
16	22,066	8.5	21,126	8.1	63	2.9	721	31.6	14,127	5.4	5,408	2.08	940	0.4
17	21,560	8.3	22,134	8.5	54	2.5	600	27.1	14,030	5.4	5,116	1.97	△ 574	△ 0.2
18	22,100	8.5	22,419	8.6	48	2.2	559	24.7	14,477	5.6	5,091	1.96	△ 319	△ 0.1
19	21,597	8.3	22,619	8.7	51	2.4	521	23.6	13,978	5.4	4,962	1.92	△ 1,022	△ 0.4
20	21,842	8.4	23,015	8.9	54	2.5	507	22.7	14,239	5.5	4,877	1.89	△ 1,173	△ 0.5
21	21,058	8.2	23,191	9.0	44	2.1	432	20.1	13,640	5.3	5,054	1.96	△ 2,133	△ 0.8
22	21,234	8.2	23,714	9.1	52	2.4	482	22.2	13,664	5.3	4,964	1.91	△ 2,480	△ 1.0
23	20,707	8.0	24,733	9.5	40	1.9	476	22.5	12,900	5.0	4,713	1.82	△ 4,026	△ 1.6
24	20,111	7.8	25,416	9.8	40	2.0	464	22.6	13,189	5.1	4,646	1.80	△ 5,305	△ 2.1
25	20,106	7.8	25,332	9.8	52	2.6	440	21.4	12,746	4.9	4,581	1.78	△ 5,226	△ 2.0
26	19,583	7.6	25,507	9.9	35	1.8	447	22.3	12,671	4.9	4,462	1.74	△ 5,924	△ 2.3
27	19,662	7.7	25,495	9.9	50	2.5	427	21.3	12,458	4.9	4,434	1.73	△ 5,833	△ 2.3
28	19,327	7.6	25,850	10.1	41	2.1	401	20.3	12,142	4.7	4,222	1.65	△ 6,523	△ 2.5
29	18,521	7.3	26,430	10.4	27	1.5	355	18.8	11,875	4.7	4,104	1.61	△ 7,909	△ 3.1
30	17,909	7.1	26,654	10.5	31	1.7	362	19.8	11,491	4.5	4,046	1.59	△ 8,745	△ 3.4
令和 元 年	16,993	6.7	27,028	10.7	34	2.0	359	20.7	11,497	4.5	4,022	1.59	△ 10,035	△ 4.0
2	16,440	6.5	26,860	10.7	21	1.3	297	17.7	10,197	4.0	3,742	1.48	△ 10,420	△ 4.1
3	15,818	6.3	28,316	11.3	18	1.1	316	19.6	9,417	3.8	3,658	1.46	△ 12,498	△ 5.0
4	15,068	6.1	31,491	12.7	31	2.1	322	20.9	9,571	3.9	3,514	1.41	△ 16,423	△ 6.6
5	13,882	5.6	30,735	12.5	23	1.7	268	18.9	8,731	3.5	3,561	1.44	△ 16,853	△ 6.8
6	12,938	5.3	31,281	12.8	24	1.9	280	21.2	9,037	3.7	3,650	1.50	△ 18,343	△ 7.5
7	12,677	5.2	31,077	12.9	26	2.1	273	21.1	8,891	3.7	3,423	1.42	△ 18,400	△ 7.6

注 令和7年は概数である。

生産は2年連続で低下

府企画統計課産業統計係

はじめに

京都府では、府内の鉱工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鉱工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鉱工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、令和7年1月分から12月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節調整指数の改定を行いました。（年間補正）

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鉱工業生産動態統計調査」等によっています。

（注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整指数の数値です。）

指標からみた鉱工業の動き

1 概 況

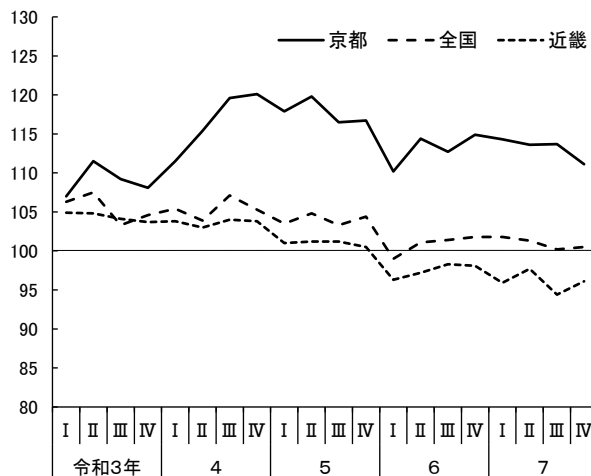
(1)生産指数

京都府鉱工業指数のうち生産指数は、基準年である令和2年には新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、4月に発出された緊急事態宣言で経済活動が制限され、輸送機械工業をはじめ企業の生産水準が急速に低下し、現行基準と比較可能な平成30年以降で最も低い水準となりました。

その後、リチウムイオン蓄電池等電気機械工業等がけん引し、全体を押し上げた結果、令和3年、4年と大きく上昇し、4年、5年は新型コロナウイルス感染拡大前の元年の水準を上回ったものの、6年は、輸送機械工業等が低下したため、4年ぶりに低下しました。

こうした中、令和7年の生産指数（令和2年=100）は、電気機械工業や業務用機械工業等が低下したため、前年比0.3%低下の113.2で、2年連続で低下し、新型コロナウイルス感染拡大前の元年の水準を下回りました。

図1 京都・全国・近畿の鉱工業生産指数の推移(R2=100 季節調整済)



注 I 期・・・1月～3月、II 期・・・4月～6月、III 期・・・7月～9月
IV 期・・・10月～12月（以下のグラフ同じ）

四半期別にみると、1～3月期は114.3で前期比0.5%、4～6月期は113.6で同0.6%と2期連続の低下となりましたが、7～9月期は113.7で同0.1%上昇、10～12月期は111.1で同2.3%低下となりました。

全国の令和7年の生産指数（年間補正後）は100.9で、前年比0.3%の低下となり、4年連続で低下しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3月期は101.8で前期比0.0%横ばい、4～6月期は101.3で同0.5%、7～9月期は100.2で同1.1%と2期連続の低下となりましたが、10～12月期は100.5で同0.3%上昇となりました。

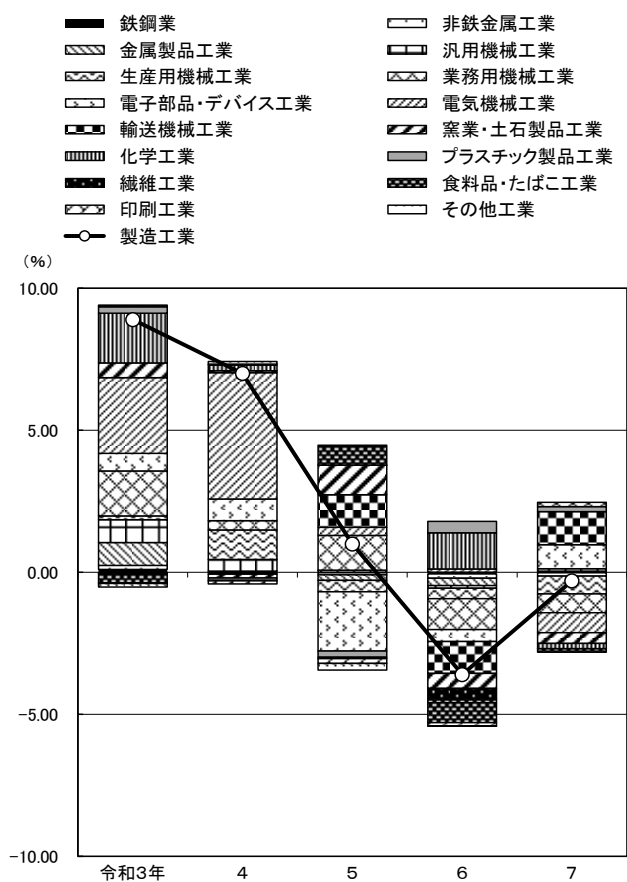
近畿の令和7年の生産指数（年間補正後）は96.1で、前年比1.6%の低下となり、4年連続で低下しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3月期は95.9で前期比2.2%低下、4～6月期は97.7で同1.9%上昇、7～9月期は94.4で同3.4%低下、10～12月期は96.1で同1.8%上昇となりました。

京都府の業種別の動きを前年比でみると、9業種で低下、7業種で上昇しました。

（図1、表1～3）

最も低下に寄与した業種は、電気機械工業で、6年ぶりの低下となりました。続いて業務用機械工業や生産用機械工業が低下に寄与しました。

図2 京都府鉱工業生産指数(原指数)
業種別寄与度の推移



最も上昇に寄与した業種は、輸送機械工業で、2年ぶりの上昇となりました。続いて電子部品・デバイス工業やプラスチック製品工業が上昇に寄与しました。(図2、表1、表2)

(2)出荷指数

令和7年の京都府の出荷指数(令和2年=100)は、前年比2.0%上昇の108.6となり、2年ぶりの上昇となりました。

四半期別にみると、1～3月期は105.6で前期比2.8%低下、4～6月期は109.5で同3.7%、7～9月期は110.9で同1.3%と2期連続の上昇となりましたが、10～12月期は109.1で同1.6%低下しました。

図3 京都府鉱工業指数の推移
(R2=100 季節調整済)

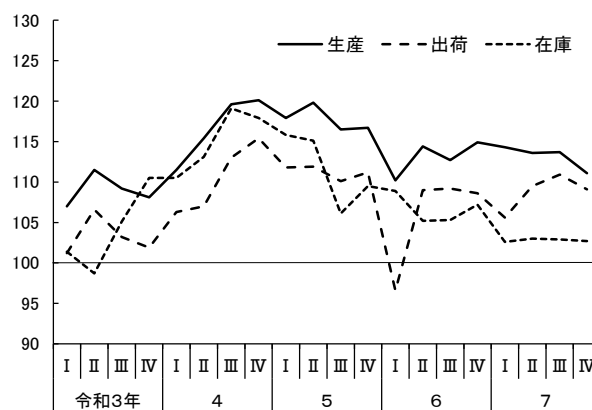


表1 京都府鉱工業指数(原指数)業種別寄与度

系列・年 項目		生産指数					出荷指数					在庫指数				
		令和3年	4	5	6	7	令和3年	4	5	6	7	令和3年	4	5	6	7
製造工業(対前年比%)		8.90	7.00	1.00	△ 3.60	△ 0.30	3.00	7.00	0.80	△ 4.10	2.00	17.10	7.00	△ 6.90	△ 2.30	△ 4.10
業 種 別	鉄 鋼 業	0.10	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.06	△ 0.02	0.14	△ 0.07	△ 0.03	△ 0.10	△ 0.04	0.75	△ 0.04	△ 0.19	△ 0.05	△ 0.25
	非 鉄 金 属 工 業	0.14	0.04	△ 0.07	△ 0.15	△ 0.11	0.18	△ 0.01	△ 0.16	△ 0.12	△ 0.10	0.34	0.21	0.08	0.18	△ 0.23
	金 属 製 品 工 業	0.81	△ 0.04	△ 0.19	△ 0.26	0.04	0.62	△ 0.13	△ 0.10	△ 0.17	0.11	△ 0.32	1.33	0.36	△ 0.64	△ 0.19
	汎 用 機 械 工 業	0.80	0.41	0.08	△ 0.09	0.09	0.83	0.50	0.00	△ 0.06	0.04	x	x	x	x	x
	生 産 用 機 械 工 業	0.14	1.04	△ 0.41	△ 0.37	△ 0.63	△ 0.24	0.94	0.01	△ 0.43	△ 0.60	0.29	0.30	0.65	△ 1.29	1.77
	業 務 用 機 械 工 業	1.58	0.33	1.22	△ 1.09	△ 0.66	0.52	0.41	0.20	△ 0.47	△ 0.30	-	-	-	-	-
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	0.62	0.76	△ 2.08	△ 0.42	0.84	0.56	0.99	△ 2.01	△ 0.22	0.91	2.57	△ 1.91	△ 3.02	1.37	0.21
	電 気 機 械 工 業	2.66	4.45	0.28	0.12	△ 0.71	1.58	2.56	△ 0.27	0.38	△ 0.47	x	x	x	x	x
	輸 送 機 械 工 業	△ 0.03	0.07	1.15	△ 1.12	1.17	△ 0.18	0.94	2.53	△ 2.38	2.15	x	x	x	x	x
	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	0.52	△ 0.13	1.04	△ 0.53	△ 0.37	0.14	0.08	0.38	△ 0.25	△ 0.15	3.32	△ 0.35	1.34	△ 0.50	△ 2.55
	化 学 工 業	1.75	0.20	0.01	1.27	△ 0.19	0.79	0.23	△ 0.16	0.90	△ 0.08	1.98	△ 0.98	△ 0.70	0.62	△ 0.41
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	0.23	△ 0.08	△ 0.22	0.40	0.17	0.28	△ 0.13	△ 0.23	0.52	0.15	△ 0.17	0.29	△ 0.12	△ 0.60	0.48
	織 維 工 業	0.06	△ 0.02	△ 0.05	△ 0.37	△ 0.01	0.04	0.00	△ 0.05	△ 0.29	△ 0.02	△ 0.96	0.22	0.39	△ 0.57	△ 0.39
	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	△ 0.34	0.03	0.69	△ 0.83	△ 0.11	△ 2.10	0.82	0.94	△ 1.28	0.45	3.69	0.73	△ 1.59	1.92	△ 3.54
	印 刷 工 業	△ 0.02	△ 0.11	△ 0.17	△ 0.12	0.15	△ 0.02	△ 0.09	△ 0.14	△ 0.09	0.11	-	-	-	-	-
	そ の 他 工 業	△ 0.13	0.09	△ 0.23	△ 0.00	0.00	△ 0.17	△ 0.03	△ 0.09	△ 0.05	△ 0.15	△ 1.33	1.85	△ 0.92	△ 0.20	2.03

業種別の動きを前年比でみると、7業種で上昇、9業種で低下しました。

最も上昇に寄与した業種は、輸送機械工業で、2年ぶりの上昇となりました。続いて電子部品・デバイス工業や食料品・たばこ工業が上昇に寄与しました。

最も低下に寄与した業種は、生産用機械工業で、2年連続の低下となりました。続いて電気機械工業や業務用機械工業が低下に寄与しました。（図3、表1、表4）

(3)在庫指数

令和7年の京都府の在庫指数（令和2年=100）は、前年比4.1%低下の100.3となり、3年連続の低下となりました。

四半期別にみると、1～3月期は102.6で前期比4.3%低下、4～6月期は103.0で同0.4%上昇、7～9月期は102.9で同0.1%、10～12月期は102.7で同0.2%と2期連続の低下となりました。

業種別の動きを前年比でみると、9業種で低下、5業種で上昇しました。

最も低下に寄与した業種は、食料品・たばこ工業で、2年ぶりの低下となりました。続いて窯業・土石製品工業や化学工業が低下に寄与しました。（秘匿業種を除く）

最も上昇に寄与した業種は、その他工業で、3年ぶりの上昇となりました。続いて生産用機械工業やプラスチック製品工業が上昇に寄与しました。（秘匿業種を除く）

（図3、表1、表5）

2 業種別生産指数の動向

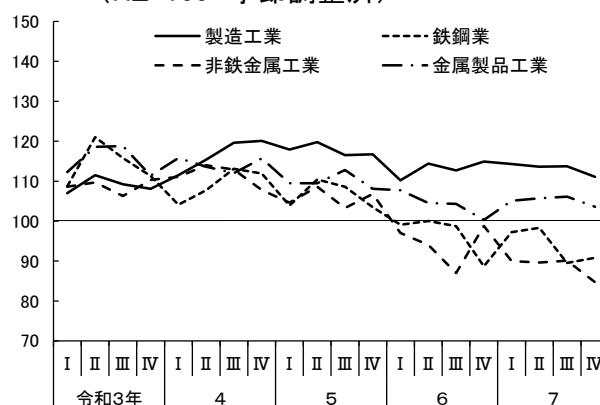
(1)金属工業

鉄鋼業は93.9で前年比2.8%低下となりました。フェロニッケル等が低下に寄与しました。

非鉄金属工業は88.5で同6.7%低下となりました。銅合金塊等が低下に寄与しました。

金属製品工業は105.1で同0.8%上昇となりました。ねじ・ボルト等が上昇に寄与しました。（図4、表2）

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移
(R2=100 季節調整済)



(2)機械工業

汎用機械工業は138.5で前年比1.8%上昇となりました。固定比減速機等が上昇に寄与しました。

生産用機械工業は96.4で同7.6%低下となりました。半導体製造装置等が低下に寄与しました。

業務用機械工業は116.1で同5.9%低下となりました。電磁気分析機器等が低下に寄与しました。

電子部品・デバイス工業は90.1で同15.4%上昇となりました。電子回路基板等が上昇に寄与しました。

電気機械工業は152.3で同3.2%低下となりました。リチウムイオン蓄電池等が低下に寄与しました。

輸送機械工業は122.4で同19.9%上昇となりました。乗用車等が上昇に寄与しました。

（図5、表2）

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移
(R2=100 季節調整済)

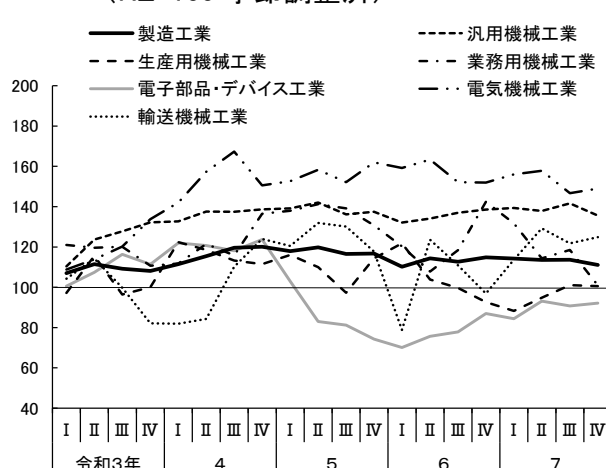


表2 京都府鉱工業生産指数(原指数)

区分	製造工業	業 種							
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
ウェイト	10000.0	69.1	164.2	538.8	341.5	797.4	908.6	696.2	1386.1
平成30年 平均	126.4	145.7	132.4	125.6	129.1	154.8	111.1	125.8	102.1
令和元年	114.1	127.2	124.8	129.2	118.1	117.1	111.2	109.7	98.8
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	108.9	114.1	108.6	115.1	123.4	101.8	117.4	109.0	119.2
4	116.5	109.4	111.0	114.3	136.2	116.0	121.3	120.9	154.0
5	117.7	106.5	105.6	110.0	139.0	109.8	137.4	85.1	156.4
6	113.5	96.6	94.9	104.3	136.0	104.3	123.4	78.1	157.4
7	113.2	93.9	88.5	105.1	138.5	96.4	116.1	90.1	152.3
令和6年 1月	99.8	86.2	97.8	105.2	127.0	108.7	131.0	59.8	143.8
2	111.9	94.8	100.3	109.4	134.4	131.6	125.0	69.7	165.9
3	120.0	101.8	95.3	111.4	139.2	151.7	136.5	74.7	182.5
4	114.3	96.4	94.0	96.6	138.8	108.3	104.0	71.1	158.1
5	106.2	97.3	94.2	101.1	126.6	97.3	99.6	69.3	143.3
6	112.2	94.4	88.0	105.8	129.8	88.9	98.2	73.5	163.6
7	120.1	119.0	91.1	115.6	144.2	90.9	101.5	79.6	167.0
8	97.8	96.0	69.6	86.6	119.9	104.5	98.2	69.5	129.1
9	114.5	85.1	92.6	108.4	139.3	99.0	122.7	89.4	159.5
10	123.1	96.8	110.2	104.0	148.4	92.1	135.0	90.7	164.6
11	121.5	105.3	104.8	109.5	143.5	88.5	159.7	93.6	157.9
12	120.5	85.8	100.3	98.5	141.2	90.0	169.3	96.2	153.0
7年 1月	103.9	77.8	92.7	102.9	140.1	78.5	133.0	77.5	142.8
2	113.4	102.8	86.6	103.1	132.8	101.5	139.6	84.0	157.4
3	119.4	96.3	82.3	110.6	140.7	108.1	157.4	82.1	171.7
4	110.5	89.0	93.3	100.6	137.7	77.8	106.4	87.9	152.6
5	104.9	98.3	85.7	96.3	130.1	97.4	95.0	91.0	138.4
6	115.8	100.9	82.7	111.3	137.0	92.9	106.2	84.0	165.7
7	122.9	85.9	98.8	116.4	152.9	91.5	107.3	96.8	166.4
8	97.2	87.3	75.1	87.4	123.5	98.8	101.0	86.2	117.9
9	117.6	99.7	88.0	114.4	147.3	112.6	117.2	94.8	150.4
10	126.6	91.5	103.1	113.6	143.4	125.3	112.2	100.1	165.0
11	111.5	111.2	91.4	105.6	133.6	75.6	95.5	92.9	155.8
12	114.1	85.6	82.5	99.4	142.5	96.6	122.3	104.0	143.5

表3 京都府鉱工業生産指数(季節調整済指数)

区分	製造工業	業 種							
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
ウェイト	10000.0	69.1	164.2	538.8	341.5	797.4	908.6	696.2	1386.1
令和3年 I 期	107.0	108.7	108.6	112.3	110.4	97.2	121.0	100.6	108.8
II	111.5	121.0	109.7	118.6	123.7	115.5	119.6	107.4	113.9
III	109.2	115.8	106.3	118.8	127.8	96.4	120.1	116.3	120.2
IV	108.1	111.3	110.3	111.4	132.2	100.1	110.7	111.4	133.8
4年 I 期	111.5	104.1	111.1	115.8	132.7	122.4	111.8	122.0	142.0
II	115.4	107.7	114.0	113.6	137.6	118.5	121.5	120.7	157.3
III	119.6	113.1	112.9	112.0	137.5	113.3	115.8	118.1	167.3
IV	120.1	111.9	107.8	115.7	138.7	111.5	136.5	123.7	150.6
5年 I 期	117.9	103.9	104.6	109.5	139.2	116.0	138.0	102.9	152.7
II	119.8	110.4	108.6	109.5	142.0	110.0	141.2	83.0	158.3
III	116.5	108.6	103.3	112.8	136.2	97.3	139.2	81.2	152.2
IV	116.7	103.5	106.8	108.1	137.5	114.4	130.7	74.3	162.0
6年 I 期	110.2	99.1	97.0	107.7	132.1	121.8	120.3	70.1	159.2
II	114.4	100.0	94.0	104.5	134.1	103.8	107.8	75.7	163.4
III	112.7	98.7	87.0	104.3	137.0	99.7	118.4	77.8	152.2
IV	114.9	88.7	98.8	100.3	138.6	92.6	142.4	87.0	152.0
7年 I 期	114.3	97.2	90.0	105.1	139.4	88.3	131.7	84.4	156.0
II	113.6	98.3	89.6	105.7	137.9	94.8	114.4	93.1	157.8
III	113.7	89.5	90.1	106.1	141.6	101.1	118.5	90.7	146.7
IV	111.1	90.8	84.7	103.6	135.6	100.6	101.0	92.1	149.0
7年 1月	114.0	93.2	96.1	105.6	146.8	86.5	132.7	85.6	155.7
2	115.6	106.0	91.6	103.3	138.9	88.7	132.5	87.1	158.4
3	113.3	92.3	82.4	106.5	132.5	89.7	130.0	80.5	154.0
4	111.0	90.6	92.2	104.5	135.9	83.4	116.0	90.8	153.8
5	114.7	100.2	93.1	104.1	139.9	103.1	113.0	99.0	157.4
6	115.2	104.0	83.4	108.5	137.9	98.0	114.1	89.4	162.1
7	116.2	81.7	94.8	107.2	142.9	99.2	117.3	92.4	155.5
8	110.5	90.9	88.8	103.9	139.7	96.0	126.0	91.1	137.9
9	114.3	95.8	86.7	107.1	142.3	108.1	112.1	88.5	146.7
10	117.2	88.1	89.9	105.5	136.3	127.3	108.3	91.6	155.0
11	108.5	95.9	85.8	101.9	136.3	80.3	96.5	90.5	150.1
12	107.5	88.3	78.5	103.5	134.3	94.2	98.1	94.2	141.9

注 四半期は期間内3ヶ月の平均値

令和2年=100

分類								区分
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	印刷工業	その他工業	
577.0	776.7	568.5	385.1	200.7	1613.6	530.6	445.9	ウエイト
208.1	128.9	132.0	112.6	117.8	120.5	117.6	106.0	平成30年 平均
164.0	120.9	100.7	106.8	113.7	111.6	106.8	106.4	令和元年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
99.5	106.6	130.9	105.9	102.9	97.9	99.6	97.1	3
100.8	104.8	134.8	103.7	101.8	98.1	97.3	99.3	4
124.7	120.9	135.0	96.9	98.6	103.2	93.4	93.2	5
102.1	112.9	161.0	109.1	76.8	97.2	90.9	93.1	6
122.4	108.1	157.7	113.4	76.4	96.5	93.7	93.2	7
63.3	96.4	122.1	98.5	69.4	71.0	84.1	84.5	令和6年 1月
80.6	104.1	148.4	87.0	71.0	91.3	86.9	92.5	2
85.1	97.1	161.8	81.4	77.2	103.5	89.9	92.5	3
84.0	125.7	162.5	120.2	81.6	109.7	95.7	96.2	4
111.0	112.6	141.7	114.2	76.0	91.2	86.8	94.6	5
116.2	117.2	164.1	110.9	80.5	100.9	89.6	90.9	6
133.7	129.8	179.4	130.9	78.9	108.5	96.6	95.8	7
85.2	88.9	146.6	103.1	70.1	85.1	79.9	84.2	8
126.9	114.6	160.0	103.8	75.9	91.7	91.4	89.3	9
138.8	119.9	192.0	126.8	84.1	102.5	102.9	98.5	10
96.7	126.4	169.5	118.0	79.8	108.2	96.7	100.6	11
104.2	121.7	184.3	114.9	77.6	103.2	90.3	97.4	12
119.7	88.0	133.2	115.9	71.2	77.6	86.0	83.5	7年 1月
113.8	104.3	144.3	112.6	77.9	93.8	89.0	91.5	2
88.4	111.6	156.1	112.1	78.2	101.0	96.5	94.4	3
102.7	108.0	170.0	111.5	86.2	94.7	103.6	97.4	4
114.2	105.8	149.6	109.6	79.1	82.3	89.0	92.9	5
128.5	113.6	184.3	116.4	79.3	94.4	91.3	96.1	6
143.7	116.5	203.2	122.2	72.6	108.4	97.5	102.5	7
98.8	85.3	139.6	101.7	62.5	86.4	77.8	78.9	8
138.5	119.6	145.9	114.5	77.5	102.4	97.0	89.7	9
152.8	120.2	180.4	131.7	84.8	109.9	109.3	101.2	10
130.6	113.8	144.5	105.0	76.2	103.8	94.2	97.2	11
136.9	110.8	141.7	107.7	71.4	103.6	92.7	93.2	12

令和2年=100

分類								区分
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	印刷工業	その他工業	
577.0	776.7	568.5	385.1	200.7	1613.6	530.6	445.9	ウエイト
104.2	114.8	130.4	105.6	100.1	99.3	101.5	97.2	令和3年 I 期
114.3	119.2	132.6	110.3	103.1	96.4	101.2	97.5	II
99.8	95.1	138.8	107.1	105.2	96.7	96.6	97.0	III
82.1	98.9	122.4	100.8	103.3	98.6	99.5	96.8	IV
81.9	98.7	126.1	106.7	101.1	94.1	99.1	97.7	4年 I 期
84.3	96.5	131.6	102.0	102.7	96.9	98.7	99.8	II
110.2	107.8	145.2	104.5	102.3	100.0	94.8	100.2	III
124.0	114.7	136.6	102.2	101.6	101.6	97.6	100.1	IV
120.5	112.8	130.7	95.1	99.8	103.8	96.3	96.1	5年 I 期
131.9	127.9	138.0	102.0	100.4	106.9	93.2	93.7	II
130.1	119.4	130.6	93.4	97.4	104.4	91.6	91.9	III
117.7	123.0	139.2	97.3	96.6	99.2	92.9	91.4	IV
78.8	101.1	146.6	92.2	76.6	94.2	86.9	93.8	6年 I 期
123.6	125.0	152.3	111.1	78.7	100.9	92.7	92.4	II
110.9	113.0	163.3	115.3	76.2	95.2	91.6	91.9	III
96.9	111.3	178.0	114.2	75.5	95.6	91.1	93.2	IV
113.7	106.3	154.9	119.4	79.7	99.4	92.9	94.5	7年 I 期
129.2	112.4	162.9	110.2	79.6	92.0	95.2	94.0	II
121.8	109.0	161.5	114.9	72.5	98.5	92.7	92.5	III
124.9	104.9	149.9	109.2	73.7	96.5	93.7	91.7	IV
131.6	98.9	148.6	114.2	79.6	96.8	92.3	93.2	7年 1月
117.9	107.8	157.6	121.2	80.5	104.0	94.5	96.2	2
91.7	112.1	158.6	122.9	79.1	97.4	91.8	94.2	3
116.7	110.7	162.4	109.1	81.7	94.1	98.8	93.4	4
143.3	115.4	159.3	108.0	79.9	89.4	95.9	95.0	5
127.6	111.1	167.1	113.6	77.3	92.4	91.0	93.7	6
124.0	106.3	179.7	115.6	73.5	97.9	92.7	98.0	7
123.6	107.3	152.0	111.9	68.5	97.5	92.8	87.5	8
117.7	113.3	152.8	117.2	75.4	100.2	92.7	92.0	9
123.3	107.3	162.6	115.9	77.8	100.4	97.4	94.3	10
122.0	103.5	144.5	105.0	72.5	95.9	92.3	92.3	11
129.5	103.9	142.6	106.6	70.9	93.2	91.4	88.6	12

表4 京都府鋳工業出荷指数(季節調整済指数)

区分	製造工業	業 種							
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用 機械工業	業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械工業
ウエイト	10000.0	118.8	234.9	524.7	350.0	705.2	633.5	507.2	1058.9
平成30年 平均	127.4	164.9	129.9	124.0	125.7	152.0	107.8	130.0	107.2
令和元年	115.0	129.2	122.1	123.2	114.0	121.8	111.6	113.0	101.4
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.0	111.7	107.7	111.9	123.7	96.6	108.2	111.1	114.9
4	110.2	105.8	107.2	109.4	138.4	110.3	114.8	131.1	139.8
5	111.1	103.0	99.7	107.3	138.4	110.4	118.3	86.5	136.9
6	106.5	93.3	94.0	103.6	136.5	103.6	110.0	81.6	140.9
7	108.6	89.4	89.7	105.8	137.6	94.6	105.0	100.5	136.2
令和3年 I 期	101.2	110.4	105.2	111.1	110.2	91.5	107.8	102.7	102.2
II	106.6	117.1	109.0	117.3	122.7	107.4	111.7	108.6	113.9
III	103.2	112.5	108.7	112.1	129.6	90.5	101.6	117.6	119.3
IV	101.9	107.6	108.4	108.0	132.7	98.3	112.9	115.3	126.6
4年 I 期	106.3	97.5	108.5	110.0	132.3	108.6	106.1	128.5	134.3
II	107.0	107.2	109.3	109.0	138.5	109.1	121.7	131.4	134.3
III	113.0	110.3	108.5	109.4	137.7	111.9	110.7	130.6	151.5
IV	115.4	109.8	103.9	109.8	146.1	111.8	120.5	135.0	141.6
5年 I 期	111.8	102.8	100.1	105.3	142.1	121.1	118.9	114.4	131.6
II	111.9	107.8	101.5	107.6	143.4	104.2	126.6	85.6	141.1
III	110.1	102.6	99.6	110.1	133.5	99.3	112.7	74.3	134.4
IV	111.2	99.9	97.9	106.4	134.2	114.2	118.7	72.7	139.5
6年 I 期	96.6	93.3	97.8	103.5	131.5	120.5	110.4	73.2	132.9
II	109.0	102.1	94.3	106.2	135.0	103.2	107.4	81.5	143.9
III	109.2	90.8	90.0	104.5	139.4	97.9	109.5	80.8	143.6
IV	108.6	84.6	91.7	99.5	138.4	94.7	111.7	89.8	141.6
7年 I 期	105.6	96.2	88.1	107.0	138.0	87.7	108.8	92.6	136.1
II	109.5	89.5	91.2	104.9	136.5	93.6	102.3	100.7	140.8
III	110.9	84.7	90.5	106.1	139.7	98.5	105.4	102.9	136.1
IV	109.1	88.4	89.5	105.3	136.5	97.6	103.6	105.6	133.2
7年 1月	108.2	92.9	89.9	106.6	144.5	87.6	112.0	91.1	140.1
2	107.7	94.5	87.6	107.6	136.6	88.0	106.2	95.2	139.4
3	100.9	101.1	86.9	106.9	132.9	87.6	108.3	91.6	128.8
4	106.3	88.7	90.0	101.0	134.0	81.8	101.3	98.4	139.6
5	111.0	89.4	90.7	105.8	138.5	103.5	103.6	103.4	139.9
6	111.2	90.5	93.0	108.0	137.0	95.4	101.9	100.3	143.0
7	111.9	80.8	90.8	107.6	144.2	99.5	98.3	103.0	137.7
8	109.7	88.6	89.7	104.8	136.3	91.4	110.5	102.5	136.5
9	111.2	84.8	90.9	106.0	138.5	104.5	107.3	103.2	134.2
10	112.3	87.4	92.7	106.2	135.9	111.7	104.3	107.2	134.4
11	109.4	85.9	90.0	104.5	137.2	99.3	104.5	100.1	140.9
12	105.6	92.0	85.8	105.3	136.5	81.9	102.0	109.6	124.2

注 年平均は原指数、四半期は期間内3ヶ月の平均値

表5 京都府鋳工業在庫指数(季節調整済指数)

区分	製造工業	業 種							
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用 機械工業	業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械工業
ウエイト	10000.0	122.5	645.0	818.2	593.5	96.9	-	1210.2	454.3
平成30年 末	92.6	112.4	111.2	107.1	x	55.8	-	72.4	x
令和元年	101.4	62.1	114.6	102.8	x	124.6	-	87.2	x
2	91.8	101.6	95.7	94.1	x	93.3	-	89.8	x
3	107.5	157.9	100.5	90.5	x	120.4	-	109.2	x
4	115.0	154.1	104.0	107.9	x	153.6	-	92.3	x
5	107.1	136.8	105.3	112.9	x	230.5	-	63.8	x
6	104.6	132.7	108.4	104.4	x	86.2	-	76.1	x
7	100.3	111.6	104.7	102.0	x	277.7	-	77.9	x
令和3年 I 期	101.4	99.0	99.3	91.5	x	125.7	-	97.0	x
II	98.7	113.2	100.8	87.4	x	40.4	-	101.9	x
III	105.1	152.1	99.5	95.0	x	174.6	-	106.2	x
IV	110.5	167.6	99.7	88.9	x	100.9	-	122.1	x
4年 I 期	110.5	177.7	100.6	92.9	x	45.7	-	131.7	x
II	113.1	142.3	101.2	97.5	x	107.8	-	129.0	x
III	119.1	147.8	103.2	98.8	x	153.0	-	124.4	x
IV	117.9	159.5	103.4	105.9	x	124.8	-	103.9	x
5年 I 期	115.8	156.8	106.2	109.9	x	153.0	-	80.5	x
II	115.1	157.8	107.5	111.0	x	250.4	-	75.0	x
III	106.1	146.2	105.9	111.5	x	102.3	-	75.0	x
IV	109.5	137.2	105.6	111.4	x	184.0	-	70.4	x
6年 I 期	108.9	134.8	102.7	116.7	x	161.2	-	73.0	x
II	105.2	101.3	103.8	106.3	x	122.2	-	69.8	x
III	105.3	139.5	102.7	100.8	x	217.1	-	75.7	x
IV	107.2	131.1	107.9	103.3	x	70.5	-	83.8	x
7年 I 期	102.6	101.6	107.0	101.1	x	125.8	-	81.9	x
II	103.0	130.2	106.4	107.2	x	74.1	-	78.8	x
III	102.9	118.3	107.6	105.7	x	87.4	-	74.6	x
IV	102.7	105.8	104.2	101.8	x	218.4	-	83.6	x
7年 1月	102.3	104.5	104.5	101.6	x	80.6	-	80.8	x
2	102.2	119.0	107.3	98.1	x	127.0	-	78.0	x
3	102.6	101.6	107.0	101.1	x	125.8	-	81.9	x
4	105.9	83.6	107.2	104.0	x	86.4	-	79.2	x
5	103.6	109.2	107.9	107.0	x	70.3	-	78.0	x
6	103.0	130.2	106.4	107.2	x	74.1	-	78.8	x
7	101.8	97.7	107.2	107.1	x	49.1	-	78.7	x
8	99.9	103.6	107.0	105.4	x	67.5	-	76.2	x
9	102.9	118.3	107.6	105.7	x	87.4	-	74.6	x
10	104.5	99.4	106.9	104.5	x	297.2	-	76.6	x
11	100.9	140.6	105.3	102.7	x	46.1	-	81.7	x
12	102.7	105.8	104.2	101.8	x	218.4	-	83.6	x

注 年末値は原指数、四半期は期間内3ヶ月の期末値

分類								区分
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	印刷工業	その他工業	
901.4	467.0	557.7	459.5	139.5	2468.3	418.4	455.0	ウエイト
198.1	127.2	119.1	112.4	121.5	117.5	117.6	104.4	平成30年 平均
156.6	119.2	116.2	107.4	115.1	105.5	106.8	104.7	令和元年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
98.0	103.1	114.2	106.1	103.1	91.5	99.6	96.2	3
108.7	104.8	118.5	103.2	103.0	94.9	97.3	95.6	4
140.3	114.0	115.2	97.6	99.1	99.2	93.4	93.3	5
110.7	107.9	133.3	110.4	76.0	93.4	90.9	92.2	6
135.7	104.6	131.7	113.8	74.8	95.3	93.7	88.8	7
102.8	107.4	115.1	106.7	101.3	92.0	101.8	92.7	令和3年 I 期
111.9	110.1	116.6	110.7	104.1	94.5	100.4	100.2	II
98.2	91.9	117.8	106.8	104.6	91.9	96.8	93.0	III
81.2	101.7	107.6	101.1	102.8	89.0	99.8	98.5	IV
82.6	98.0	113.0	106.1	101.6	96.3	99.3	95.0	4年 I 期
87.7	103.8	114.8	101.3	103.3	92.3	97.9	95.1	II
118.1	105.4	125.3	103.8	104.1	94.5	95.0	94.7	III
141.3	113.1	121.2	102.6	103.3	97.3	97.9	97.9	IV
137.5	110.5	110.6	95.3	99.6	97.7	96.5	93.1	5年 I 期
146.9	113.2	118.3	102.9	100.9	97.4	92.8	93.6	II
147.5	115.2	112.4	94.9	98.8	100.3	91.7	94.3	III
130.6	115.8	118.9	97.6	96.8	104.6	93.1	91.4	IV
73.3	105.8	121.3	91.5	74.6	76.4	87.0	94.0	6年 I 期
132.1	115.5	126.5	111.4	77.4	94.6	91.9	88.9	II
130.1	108.1	136.8	116.2	76.1	94.4	92.1	92.2	III
110.9	103.3	145.9	118.7	75.6	100.0	91.3	92.7	IV
115.6	104.2	130.8	118.5	76.5	92.3	92.6	92.1	7年 I 期
146.4	104.6	136.5	111.7	77.5	94.3	95.0	87.8	II
139.0	104.2	134.2	115.2	72.1	99.0	93.0	88.1	III
143.7	105.9	124.3	110.0	73.2	96.8	93.9	87.7	IV
134.9	107.7	126.0	114.7	76.6	90.2	91.8	93.0	7年 1月
121.5	103.9	132.9	121.4	77.4	95.4	94.1	92.4	2
90.4	100.9	133.5	119.4	75.4	91.4	91.9	90.8	3
126.1	97.9	135.8	114.0	79.0	93.7	97.9	91.4	4
169.7	112.9	132.9	105.5	77.8	93.1	96.0	88.6	5
143.3	102.9	140.9	115.7	75.6	96.0	91.0	83.4	6
141.7	101.7	150.9	116.1	73.3	99.4	92.9	89.8	7
142.0	106.9	124.3	115.6	68.7	97.6	93.1	86.5	8
133.2	104.1	127.5	113.8	74.4	100.1	93.1	88.1	9
140.0	106.5	131.9	116.6	77.1	102.8	97.8	88.2	10
141.4	103.8	123.6	107.4	73.2	95.7	92.6	88.3	11
149.6	107.5	117.4	106.0	69.3	91.9	91.3	86.5	12

分類								区分
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	印刷工業	その他工業	
89.0	2104.1	1169.9	260.6	774.4	874.3	-	787.1	ウエイト
x	97.9	96.2	122.0	89.9	89.2	-	96.1	平成30年 末
x	108.2	104.9	87.3	95.9	99.1	-	94.1	令和元年
x	92.7	90.1	110.0	96.2	78.2	-	86.7	2
x	107.2	105.7	103.9	84.9	116.9	-	71.2	3
x	105.4	96.7	115.7	87.9	125.8	-	96.4	4
x	112.7	89.8	110.6	93.6	105.0	-	83.1	5
x	110.1	95.6	85.7	85.6	128.9	-	80.3	6
x	97.4	91.9	105.1	80.3	86.4	-	107.4	7
x	98.0	88.7	104.0	96.9	144.7	-	94.5	令和3年 I 期
x	101.7	88.3	99.0	91.4	97.4	-	78.7	II
x	108.9	94.8	114.2	88.3	106.3	-	79.2	III
x	107.2	104.8	99.9	85.7	141.7	-	75.2	IV
x	113.3	102.5	98.3	84.7	106.0	-	77.2	4年 I 期
x	96.7	99.7	105.6	83.3	120.3	-	83.0	II
x	104.9	98.6	106.3	85.8	135.4	-	94.0	III
x	105.4	95.3	111.8	88.6	149.4	-	101.8	IV
x	106.8	95.3	125.6	92.2	142.2	-	112.2	5年 I 期
x	111.5	95.3	116.7	94.6	130.9	-	100.5	II
x	105.4	88.7	107.5	94.0	110.0	-	91.4	III
x	112.8	88.8	110.0	94.9	118.8	-	88.9	IV
x	106.3	89.8	118.9	91.9	137.6	-	93.2	6年 I 期
x	105.3	91.0	112.9	89.3	103.4	-	92.1	II
x	106.0	89.5	120.9	88.3	138.8	-	83.5	III
x	110.4	95.0	86.7	86.7	146.4	-	86.1	IV
x	101.4	91.4	123.5	84.3	102.7	-	96.2	7年 I 期
x	101.1	90.4	101.0	81.6	110.1	-	106.1	II
x	99.5	91.0	108.0	78.1	137.5	-	110.3	III
x	96.1	90.6	107.5	80.7	97.4	-	117.0	IV
x	99.4	92.7	94.9	83.7	135.9	-	87.7	7年 1月
x	95.7	92.7	103.3	84.1	120.5	-	90.8	2
x	101.4	91.4	123.5	84.3	102.7	-	96.2	3
x	100.8	91.8	104.3	84.8	148.5	-	97.2	4
x	100.5	90.8	114.9	83.4	124.0	-	99.8	5
x	101.1	90.4	101.0	81.6	110.1	-	106.1	6
x	99.3	90.1	99.1	81.0	110.9	-	114.7	7
x	98.7	89.9	85.5	80.0	110.6	-	108.4	8
x	99.5	91.0	108.0	78.1	137.5	-	110.3	9
x	98.5	91.0	110.3	79.4	123.5	-	114.5	10
x	96.6	88.7	105.6	80.6	103.0	-	116.2	11
x	96.1	90.6	107.5	80.7	97.4	-	117.0	12

(3)繊維工業

繊維工業は76.4で、前年比0.5%低下となりました。絹・絹紡織物等が低下に寄与しました。

(図6、表2)

(4)その他の業種

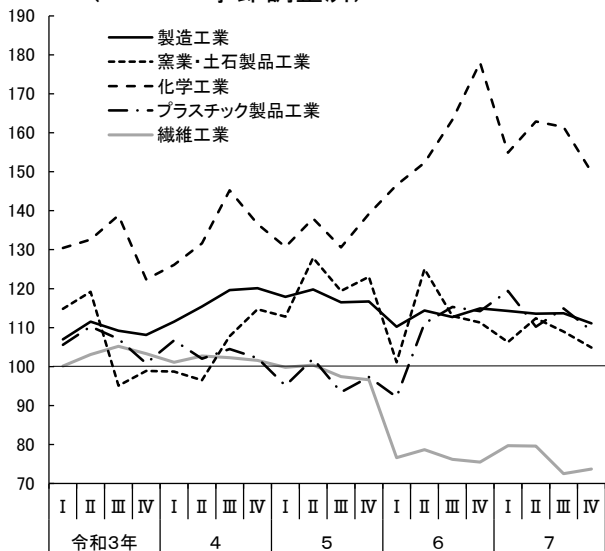
窯業・土石製品工業は108.1で前年比4.3%低下となりました。炭素製電極等が低下に寄与しました。

化学工業は157.7で同2.0%低下となりました。ポリアミド系樹脂成形材料等が低下に寄与しました。

プラスチック製品工業は113.4で同3.9%上昇となりました。プラスチック製機械器具部品等が上昇に寄与しました。

(図6、表2)

図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移
(R2=100 季節調整済)



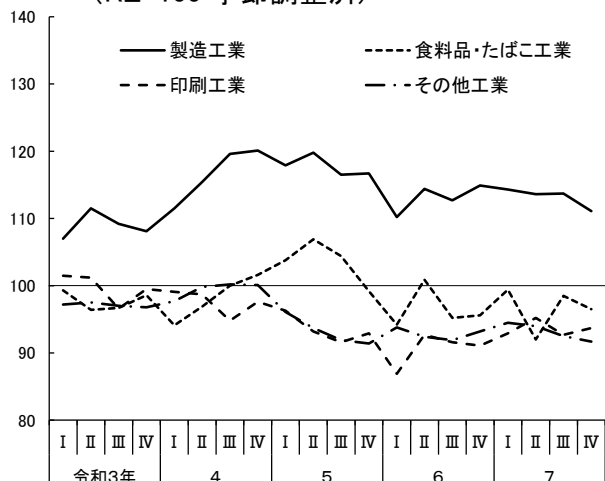
食料品・たばこ工業は96.5で前年比0.7%低下となりました。新ジャンルビール等が低下に寄与しました。

印刷工業は93.7で同3.1%上昇となりました。

その他工業は93.2で同0.1%上昇となりました。大人用紙おむつ等が上昇に寄与しました。

(図7、表2)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移
(R2=100 季節調整済)



○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇（低下）に対して、その内訳である業種別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに、総合指数の上昇（低下）率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

寄与率

$$= \frac{\text{各業種指数のポイント差} \times \text{各業種のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

寄与度

$$= \text{総合指数の対前年上昇(低下)率} \times \text{各業種の寄与率} \div 100$$

○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法には米国センサス局のX-12-ARIMAを用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

季節調整済指数＝原指数÷(季節・曜日・祝祭日・うるう年指数)

季節調整法スペックファイル(Spec File)

```
series{ start = 2014.1
        span = (2014.1, 2025.12)
        decimals=1 }
transform{ function = log }
arima{ model = (010)(011) }
regression{variables = (td1nolpyear lpyear)
            save = (td hol)
            user = (jap-hol)
            usertype = holiday
            start = 2014.1
            file = "xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx" }
```

```
forecast{ maxlead = 12 }
```

```
estimate{ save = (mdl)
```

```
          maxiter = 500 }
```

```
X11{ print = (none + d10 +d11 +d16)
```

```
      save = (d10 d11 d16 )
```

```
      seasonalma=x11default }
```

(注 在庫の場合はregressionの{ }内を削除)

令和7年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生産	AO(additive outlier)	2022.4
出荷	TC(temporary change)	2024.1
在庫	AO(additive outlier)	2014.9

○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウェイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新しています。現行は令和2年基準で、令和6年1月分（速報）（令和6年3月公表分）から更新しています。

毎月の調査結果

人口

京都府の推計人口及び世帯数

令和8年7月1日現在

7月1日現在の人口は、249万1854人で、前月に比べ1560人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1215人減少、社会動態は345人減少となりました。

市町村別にみると、増加は3町、減少は15市

8町村となりました。

世帯数は、122万7049世帯で、前月に比べ79世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は7市5町、減少は8市5町村、増減なしは1町となりました。

項目 市区町村	人口								世帯数	
	総数	男	女	前月 1 か月の増減						
				増減数	自然動態		社会動態			
					出生	死亡	転入	転出		
京 都 府 計	2,491,854	1,185,632	1,306,222	△1,560	1,109	2,324	8,696	9,041	1,227,049	
京 都 市 計	1,428,679	672,739	755,940	△866	625	1,293	5,984	6,182	760,362	
北 京 区	114,029	53,960	60,069	△57	35	93	372	371	58,947	
上 京 区	82,861	38,071	44,790	△108	26	70	391	455	50,812	
左 京 区	162,044	77,523	84,521	△68	56	135	588	577	89,065	
中 京 区	111,445	50,703	60,742	△87	59	79	634	701	64,902	
東 山 区	34,867	15,329	19,538	△59	4	43	178	198	20,506	
下 京 区	84,620	38,756	45,864	△25	40	67	580	578	51,912	
南 京 区	103,036	51,131	51,905	△96	64	113	564	611	55,537	
右 京 区	195,927	91,204	104,723	21	88	165	796	698	99,868	
伏 見 区	269,150	129,062	140,088	△248	106	266	947	1,035	137,001	
山 科 区	128,229	59,583	68,646	△70	56	152	456	430	65,945	
西 京 区	142,471	67,417	75,054	△69	91	110	478	528	65,867	
14 市 計	947,016	456,841	490,175	△605	431	899	2,387	2,524	416,988	
福 知 山 市	73,080	36,597	36,483	△41	43	84	203	203	33,670	
舞 鶴 市	72,367	36,013	36,354	△84	29	90	174	197	33,714	
綾 部 市	29,513	14,159	15,354	△1	9	41	114	83	13,736	
宇 治 市	172,083	81,907	90,176	△80	84	164	453	453	74,953	
宮 津 市	14,832	6,989	7,843	△17	3	28	42	34	6,870	
亀 岡 市	82,750	39,717	43,033	△88	38	97	179	208	35,308	
城 陽 市	71,477	34,184	37,293	△45	26	53	141	159	31,056	
向 日 市	55,013	26,142	28,871	△8	33	44	170	167	23,919	
長 岡 京 市	81,461	39,186	42,275	△10	54	58	241	247	35,512	
八 幡 市	67,170	32,524	34,646	△67	24	62	214	243	30,572	
京 田 辺 市	74,121	36,107	38,014	△53	27	54	171	197	33,219	
京 丹 後 市	46,030	22,046	23,984	△35	26	56	67	72	19,875	
南 丹 市	29,700	14,445	15,255	△49	5	30	54	78	13,326	
木 津 川 市	77,419	36,825	40,594	△27	30	38	164	183	31,258	
郡 部 計	116,159	56,052	60,107	△89	53	132	325	335	49,699	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,898	7,606	8,292	8	18	22	66	54	6,571	
久世郡 久 御 山 町	14,546	7,118	7,428	△19	8	13	60	74	6,410	
綴喜郡 井 手 町	6,906	3,403	3,503	2	4	2	18	18	3,258	
相楽郡	宇治田原町	8,335	4,318	4,017	△11	2	7	25	31	3,536
	笠 置 町	920	430	490	△5	-	2	-	3	469
	和 東 町	2,904	1,350	1,554	△15	2	5	6	18	1,284
	精 華 町	34,153	16,289	17,864	5	15	22	83	71	13,766
船井郡	南 山 城 村	2,110	1,001	1,109	△3	-	2	2	3	978
	京 丹 波 町	11,094	5,285	5,809	△15	-	19	30	26	4,975
与謝郡	伊 根 町	1,668	832	836	△3	-	5	3	1	759
	与 謝 野 町	17,625	8,420	9,205	△33	4	33	32	36	7,693
(再掲)	丹 後 地 域	80,155	38,287	41,868	△88	33	122	144	143	35,197
	中 丹 地 域	174,960	86,769	88,191	△126	81	215	491	483	81,120
	南 丹 地 域	123,544	59,447	64,097	△152	43	146	263	312	53,609
	京 都 市 域	1,428,679	672,739	755,940	△866	625	1,293	5,984	6,182	760,362
	山 城 地 域	684,516	328,390	356,126	△328	327	548	1,814	1,921	296,761
	(乙訓地域)	152,372	72,934	79,438	△10	105	124	477	468	66,002
	(山城北部地域)	340,517	163,454	177,063	△220	148	301	911	978	149,785
	(学研地域)	185,693	89,221	96,472	△75	72	114	418	451	78,243
(相楽東部地域)	5,934	2,781	3,153	△23	2	9	8	24	2,731	

注1 令和7年国勢調査（速報値）の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。（京都府ホームページに掲載）

2 社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

- ・丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
- ・中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- ・京都市域 京都市

・山城地域

- 乙訓地域
- 山城北部地域
- 学研地域
- 相楽東部地域

- 向日市、長岡京市、大山崎町
- 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
- 京田辺市、木津川市、精華町
- 笠置町、和東町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和8年5月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	279,864円
○ 対前月比	0.9%の減
○ 対前年同月比	1.8%の増
きまって支給する給与	272,077円
○ 対前月比	0.9%の減
○ 対前年同月比	4.2%の増
特別に支払われた給与	7,787円
○ 対前月差	47円の増
○ 対前年同月差	5,674円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	16.3日
○ 対前月差	1.1日の減
○ 対前年同月差	0.5日の減
総実労働時間	123.8時間
○ 対前月比	6.4%の減
○ 対前年同月比	2.9%の減
所定外労働時間	8.5時間
○ 対前月比	11.5%の減
○ 対前年同月比	7.7%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間(規模5人以上)

産 業 別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	279,864	272,077	252,483	7,787	348,289	337,634	10,655	214,108	209,077
D 建設業	360,173	354,244	338,593	5,929	386,252	379,243	7,009	236,123	235,331
E 製造業	360,585	352,743	324,692	7,842	408,750	399,170	9,580	252,621	248,675
F 電気・ガス・熱供給・水道業	454,427	444,210	393,601	10,217	486,109	474,798	11,311	330,439	324,500
G 情報通信業	425,861	411,998	378,629	13,863	472,204	457,053	15,151	328,754	317,592
H 運輸業、郵便業	320,648	298,454	246,453	22,194	362,193	333,679	28,514	211,256	205,703
I 卸売業、小売業	245,603	238,639	225,886	6,964	332,339	321,464	10,875	185,482	181,229
J 金融業、保険業	386,982	383,921	354,297	3,061	484,328	481,135	3,193	315,687	312,723
K 不動産業、物品賃貸業	273,238	272,072	260,336	1,166	297,066	295,641	1,425	227,888	227,213
L 学術研究、専門・技術サービス業	402,547	400,979	367,977	1,568	476,043	474,137	1,906	284,641	283,616
M 宿泊業、飲食サービス業	141,318	130,614	123,380	10,704	175,271	164,738	10,533	121,470	110,666
N 生活関連サービス業、娯楽業	172,892	172,776	170,202	116	227,003	226,799	204	145,226	145,155
O 教育、学習支援業	306,782	303,961	290,548	2,821	350,984	348,025	2,959	259,877	257,203
P 医療、福祉	271,021	267,320	248,821	3,701	328,607	324,785	3,822	252,720	249,058
Q 複合サービス事業	318,435	310,849	298,914	7,586	340,785	333,372	7,413	292,118	284,328
R サービス業(他に分類されないもの)	248,447	232,658	212,966	15,789	290,392	270,805	19,587	184,572	174,566
E09,10 食料品・たばこ	268,878	257,655	231,099	11,223	314,131	301,318	12,813	206,892	197,848
E11 繊維・工業	222,309	222,309	220,090	-	251,575	251,575	-	195,692	195,692
E12 木材・木製品	353,455	353,455	349,437	-	380,380	380,380	-	302,801	302,801
E13 家具・装備品	276,709	276,709	271,757	-	336,075	336,075	-	215,454	215,454
E14 パルプ・紙	369,004	369,004	345,084	-	433,587	433,587	-	220,965	220,965
E15 印刷・同関連業	271,789	271,789	246,376	-	292,513	292,513	-	222,007	222,007
E16,17 化学、石油・石炭	380,720	379,050	362,309	1,670	477,789	475,778	2,011	268,087	266,812
E18 プラスチック製品	281,108	276,097	262,224	5,011	336,519	330,428	6,091	197,843	194,455
E19 ゴム製品	318,540	318,540	264,930	-	333,467	333,467	-	240,094	240,094
E21 窯業・土石製品	567,812	409,126	372,819	158,686	644,634	459,354	185,280	246,788	199,231
E22 鉄鋼業	351,454	351,454	303,058	-	364,286	364,286	-	269,404	269,404
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	320,957	320,955	296,772	2	333,709	333,707	2	253,506	253,506
E25 はん用機械器具	424,824	417,653	399,584	7,171	438,284	431,188	7,096	344,217	336,596
E26 生産用機械器具	412,744	411,742	368,944	1,002	426,595	425,364	1,231	352,328	352,325
E27 業務用機械器具	399,597	399,013	380,304	584	446,079	445,252	827	292,298	292,275
E28 電子・デバイス	449,749	449,301	414,379	448	506,840	506,303	537	313,151	312,916
E29 電気機械器具	432,514	430,873	396,260	1,641	452,599	451,023	1,576	350,566	348,657
E30 情報通信機械器具	476,543	475,380	432,729	1,163	539,194	537,987	1,207	350,644	349,570
E31 輸送用機械器具	418,964	418,902	357,328	62	431,026	430,958	68	301,574	301,574
E32,20 その他の製造業	295,616	295,616	285,435	-	416,899	416,899	-	210,448	210,448
I-1 卸売業	372,136	355,992	329,710	16,144	431,691	413,357	18,334	293,574	280,318
I-2 小売業	188,702	185,866	179,197	2,836	257,082	251,857	5,225	153,836	152,219
M75 宿泊業	265,450	235,312	216,722	30,138	316,283	280,842	35,441	219,237	193,921
MS M 一括分	117,904	110,865	105,773	7,039	138,946	134,829	4,117	106,640	98,037
P83 医療業	321,660	320,639	289,875	1,021	413,984	413,090	894	289,814	288,749
PS P 一括分	228,205	222,239	214,110	5,966	247,483	240,879	6,604	222,506	216,728
R91 職業紹介・派遣業	197,880	195,874	183,514	2,006	224,085	222,007	2,078	173,929	171,989
R92 その他の事業サービス	233,924	210,275	185,463	23,649	274,727	241,996	32,731	165,029	156,715
RS R 一括分	323,180	310,731	294,700	12,449	362,643	356,556	6,087	243,658	218,389

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及び値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

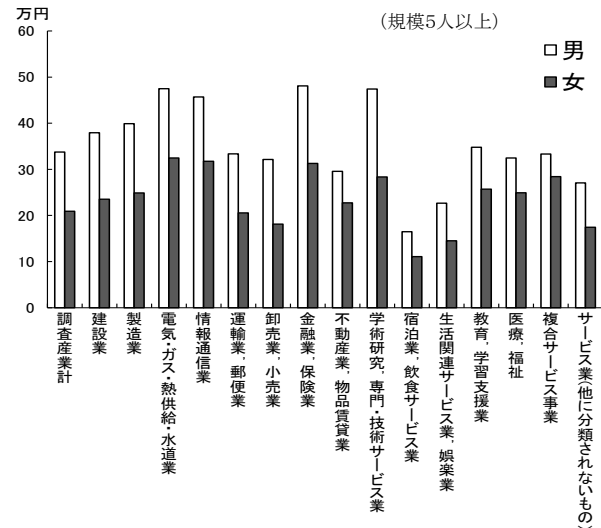
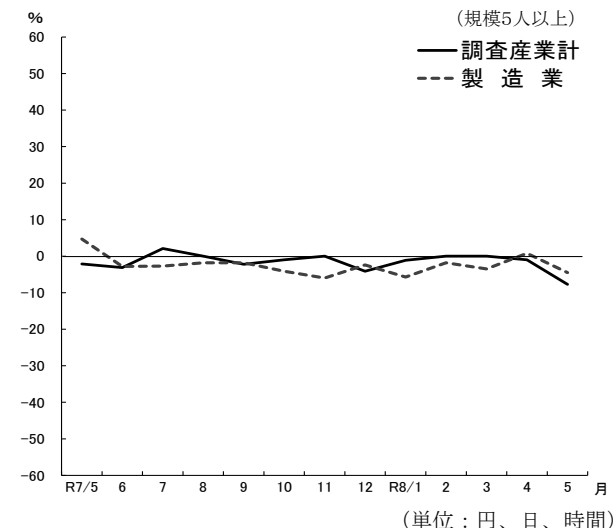


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移



特別に支払 われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
5,031	16.3	123.8	115.3	8.5	17.2	139.8	127.1	12.7	15.5	108.3	103.9	4.4	TL
792	17.7	139.2	132.3	6.9	18.0	142.6	135.2	7.4	16.1	123.7	118.8	4.9	D
3,946	17.6	143.6	132.8	10.8	17.9	150.7	137.9	12.8	16.8	127.6	121.3	6.3	E
5,939	16.1	132.9	119.6	13.3	16.2	137.1	122.4	14.7	15.9	116.7	108.7	8.0	F
11,162	17.3	145.1	132.9	12.2	17.6	150.4	136.3	14.1	16.6	134.0	125.7	8.3	G
5,553	19.2	170.1	143.9	26.2	20.0	185.9	153.5	32.4	17.1	128.2	118.4	9.8	H
4,253	16.4	118.8	113.3	5.5	17.2	136.9	127.3	9.6	15.9	106.3	103.7	2.6	I
2,964	17.8	142.9	131.1	11.8	18.7	160.5	142.8	17.7	17.2	130.1	122.6	7.5	J
675	18.9	154.7	140.7	14.0	19.5	163.2	145.9	17.3	17.8	138.5	130.9	7.6	K
1,025	16.7	136.3	125.3	11.0	17.2	145.1	131.6	13.5	16.0	122.0	115.1	6.9	L
10,804	13.6	86.4	82.2	4.2	14.9	101.6	94.5	7.1	12.9	77.4	75.0	2.4	M
71	14.7	98.7	92.3	6.4	15.2	108.2	99.3	8.9	14.4	93.8	88.7	5.1	N
2,674	15.0	113.0	103.4	9.6	15.6	120.3	107.9	12.4	14.5	105.3	98.7	6.6	O
3,662	15.9	114.8	110.3	4.5	15.7	117.9	111.4	6.5	16.0	113.8	109.9	3.9	P
7,790	18.1	146.1	140.6	5.5	18.3	148.2	143.3	4.9	17.8	143.6	137.3	6.3	Q
10,006	16.4	127.5	119.1	8.4	17.0	140.6	129.3	11.3	15.5	107.5	103.6	3.9	R
9,044	18.1	140.1	128.4	11.7	19.0	152.0	137.9	14.1	17.0	123.8	115.3	8.5	E09,10
-	17.2	128.2	125.9	2.3	17.8	136.6	133.4	3.2	16.6	120.7	119.1	1.6	E11
-	19.4	153.8	145.5	8.3	19.4	153.4	141.6	11.8	19.4	154.6	152.9	1.7	E12
-	18.3	139.7	137.8	1.9	19.1	143.0	140.9	2.1	17.5	136.3	134.7	1.6	E13
-	17.0	134.8	125.5	9.3	17.6	145.1	133.9	11.2	15.6	111.1	106.1	5.0	E14
-	17.4	147.6	136.6	11.0	17.4	153.6	142.2	11.4	17.4	133.3	123.3	10.0	E15
1,275	17.1	132.4	127.0	5.4	18.4	147.0	140.1	6.9	15.7	115.4	111.8	3.6	E16,17
3,388	17.2	133.0	126.7	6.3	17.9	145.3	136.4	8.9	16.2	114.6	112.2	2.4	E18
-	16.7	145.6	129.8	15.8	17.0	148.7	132.2	16.5	15.1	129.1	117.2	11.9	E19
47,557	17.3	143.8	132.6	11.2	18.3	151.5	138.9	12.6	13.5	111.5	106.2	5.3	E21
-	17.3	147.0	130.0	17.0	17.6	151.3	132.2	19.1	15.4	120.3	116.2	4.1	E22
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E23
-	16.8	148.3	134.1	14.2	16.9	150.5	135.0	15.5	16.6	136.2	129.4	6.8	E24
7,621	16.5	143.9	139.0	4.9	16.5	144.6	139.6	5.0	16.5	139.4	134.9	4.5	E25
3	17.4	156.8	138.2	18.6	17.4	160.3	139.8	20.5	17.2	141.9	131.2	10.7	E26
23	17.0	137.3	130.5	6.8	17.1	140.1	132.7	7.4	16.7	130.5	125.2	5.3	E27
235	18.5	148.4	137.1	11.3	18.9	153.6	140.7	12.9	17.4	135.9	128.4	7.5	E28
1,909	17.9	154.3	140.5	13.8	17.9	155.1	140.5	14.6	17.8	151.0	140.7	10.3	E29
1,074	16.2	137.2	124.8	12.4	16.3	140.4	125.5	14.9	16.1	130.5	123.2	7.3	E30
-	18.1	154.3	140.3	14.0	18.2	156.4	141.8	14.6	17.0	134.6	126.5	8.1	E31
-	16.7	130.9	127.8	3.1	17.0	139.4	132.7	6.7	16.6	125.0	124.4	0.6	E32,20
13,256	17.4	140.5	132.9	7.6	17.9	150.3	140.2	10.1	16.7	127.7	123.4	4.3	I-1
1,617	16.0	109.0	104.5	4.5	16.8	126.7	117.5	9.2	15.6	100.0	97.9	2.1	I-2
25,316	17.7	137.4	127.3	10.1	18.8	153.4	138.6	14.8	16.7	122.9	117.0	5.9	M75
8,603	12.8	76.7	73.7	3.0	13.9	88.3	83.2	5.1	12.3	70.5	68.6	1.9	MS
1,065	15.2	112.4	104.7	7.7	14.6	112.8	102.4	10.4	15.4	112.2	105.4	6.8	P83
5,778	16.6	116.9	115.0	1.9	16.8	122.7	119.9	2.8	16.5	115.2	113.6	1.6	PS
1,940	15.4	116.1	111.1	5.0	15.4	119.8	112.5	7.3	15.3	112.8	109.9	2.9	R91
8,314	16.8	129.9	119.3	10.6	17.3	146.6	132.4	14.2	16.0	101.9	97.2	4.7	R92
25,269	16.4	133.0	126.1	6.9	17.3	143.1	134.5	8.6	14.5	112.8	109.2	3.6	RS

中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

パートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考

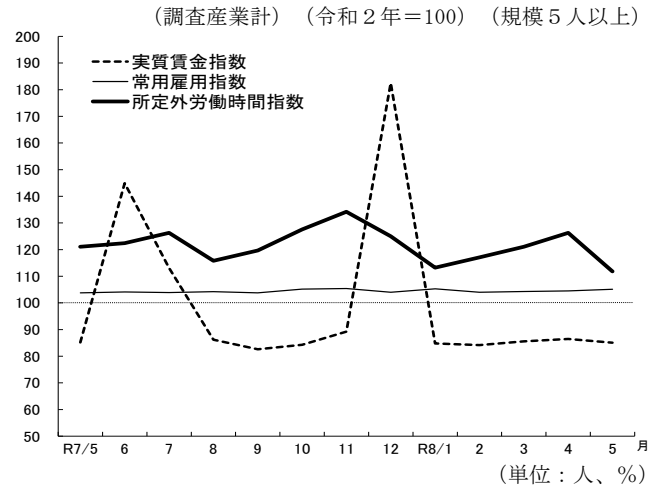
3 雇用の動き

常用労働者数 974,664人
 ○対前月比 0.6%の増
 ○対前年同月比 1.3%の増
 パートタイム労働者比率 ... 38.3%

労働異動

○入職率 総数2.4% (前月5.4%)
 男2.6% (" 5.1%)
 女2.2% (" 5.6%)
 ○離職率 総数2.3% (前月4.8%)
 男2.0% (" 5.2%)
 女2.5% (" 4.5%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移



第2表 常用労働者数(規模5人以上)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	974,664	38.3	23,696	21,913	478,714	12,559	9,530	495,950	11,137	12,383
D 建 設 業	28,265	6.3	866	94	23,239	500	94	5,026	366	-
E 製 造 業	149,545	14.4	2,886	2,023	103,181	1,412	1,274	46,364	1,474	749
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,222	15.1	15	3	2,566	12	3	656	3	-
G 情 報 通 信 業	20,018	3.6	234	94	13,550	111	18	6,468	123	76
H 運 輸 業 , 郵 便 業	58,131	20.1	654	438	42,107	506	397	16,024	148	41
I 卸 売 業 , 小 売 業	185,405	51.9	4,538	3,557	76,047	2,399	1,707	109,358	2,139	1,850
J 金 融 業 , 保 険 業	23,210	9.5	749	502	9,944	543	175	13,266	206	327
K 不動産業, 物品賃貸業	13,672	28.5	451	133	8,984	307	56	4,688	144	77
L 学術研究, 専門・技術サービス業	25,407	13.8	315	630	15,699	38	136	9,708	277	494
M 宿泊業, 飲食サービス業	110,260	78.2	3,710	4,461	40,985	1,861	1,520	69,275	1,849	2,941
N 生活関連サービス業, 娯楽業	27,284	59.1	692	897	9,221	237	325	18,063	455	572
O 教育, 学習支援業	91,506	39.3	3,429	1,869	46,895	1,745	1,372	44,611	1,684	497
P 医 療 , 福 祉	159,570	42.0	3,085	5,493	39,047	1,997	1,448	120,523	1,088	4,045
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,996	17.1	88	48	3,219	-	25	2,777	88	23
R サービス業(他に分類されないもの)	73,173	33.6	1,984	1,671	44,030	891	980	29,143	1,093	691
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	30,060	36.2	924	519	17,297	289	211	12,763	635	308
E11 繊 維 工 業	7,394	16.1	422	41	3,490	150	32	3,904	272	9
E12 木 材 ・ 木 製 品	1,189	0.8	-	2	777	-	-	412	-	2
E13 家 具 ・ 装 備 品	766	15.5	-	-	389	-	-	377	-	-
E14 パ ル プ ・ 紙	4,263	17.9	10	24	2,978	10	-	1,285	-	24
E15 印刷・同関連業	4,496	15.3	4	62	3,167	-	56	1,329	4	6
E16,17 化学、石油・石炭	7,678	22.3	356	64	4,071	80	29	3,607	276	35
E18 プラスチック製品	7,052	25.7	54	65	4,238	10	9	2,814	44	56
E19 ゴ ム 製 品	602	1.3	3	-	506	3	-	96	-	-
E21 窯業・土石製品	4,401	10.3	14	47	3,544	2	43	857	12	4
E22 鉄 鋼 業	809	1.5	6	-	700	6	-	109	-	-
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	10,051	2.5	19	23	8,443	-	23	1,608	19	-
E25 はん用機械器具	3,964	2.6	1	47	3,395	1	44	569	-	3
E26 生産用機械器具	11,955	4.1	487	250	9,709	372	212	2,246	115	38
E27 業務用機械器具	11,324	8.7	69	216	7,912	46	127	3,412	23	89
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	12,278	4.7	81	220	8,676	69	133	3,602	12	87
E29 電 気 機 械 器 具	15,726	2.2	215	179	12,627	180	158	3,099	35	21
E30 情報通信機械器具	3,136	3.3	7	52	2,091	5	41	1,045	2	11
E31 輸送用機械器具	7,971	4.5	185	180	7,237	175	153	734	10	27
E32,20 その他の製造業	4,138	14.2	29	19	1,712	14	-	2,426	15	19
I-1 卸 売 業	57,837	14.0	1,334	382	32,756	544	287	25,081	790	95
I-2 小 売 業	127,568	69.0	3,204	3,175	43,291	1,855	1,420	84,277	1,349	1,755
M75 宿 泊 業	17,858	40.6	886	284	8,479	352	115	9,379	534	169
MS M 一 括 分	92,402	85.4	2,824	4,177	32,506	1,509	1,405	59,896	1,315	2,772
P83 医 療 業	72,888	35.0	2,362	3,901	19,022	1,601	1,339	53,866	761	2,562
PS P 一 括 分	86,682	48.0	723	1,592	20,025	396	109	66,657	327	1,483
R91 職業紹介・派遣業	16,921	14.1	1,027	880	8,061	398	366	8,860	629	514
R92 その他の事業サービス	37,498	48.8	774	747	23,454	398	574	14,044	376	173
RS R 一 括 分	18,754	20.6	183	44	12,515	95	40	6,239	88	4

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数

(その1)

規模5人以上（令和2年＝100）

年月	名 目 賃 金 指 数						労 働 時 間 指 数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和 元年 平均	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
7	115.1	121.3	110.4	115.5	109.4	114.4	103.9	102.2	102.6	101.4
令和 7年 5月	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8
6	165.9	185.9	110.2	116.4	109.1	115.4	107.0	104.7	105.9	104.6
7	129.7	157.6	111.7	117.6	110.3	116.6	109.1	107.4	107.8	107.3
8	98.9	99.2	111.6	117.3	110.7	116.5	101.0	99.7	99.9	99.3
9	94.8	97.2	110.1	117.2	109.3	116.4	102.8	98.9	101.6	98.3
10	97.5	97.9	112.5	118.0	111.4	117.1	106.7	104.4	105.3	103.6
11	103.4	98.7	112.4	116.7	110.9	115.3	106.1	108.0	104.1	106.7
12	211.3	236.1	112.3	117.1	111.2	115.8	103.5	102.3	102.0	100.9
8年 1月	98.3	105.0	111.0	114.9	109.2	114.7	96.8	94.1	95.7	93.8
2	96.7	99.3	111.4	116.5	110.0	116.1	100.3	102.9	99.1	102.4
3	98.9	98.9	112.1	117.1	111.2	116.9	101.1	98.5	99.7	97.6
4	100.3	99.6	115.7	120.7	113.7	119.6	107.1	106.4	105.8	105.4
5	99.4	100.0	114.7	120.2	113.6	119.4	100.2	97.0	99.4	96.3

(その2)

年月	労 働 時 間 指 数		常 用 雇 用 指 数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和 元年 平均	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3
7	122.7	112.6	103.9	104.1	100.5	105.9	96.4	100.9
令和 7年 5月	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3
6	122.4	105.9	104.1	103.9	144.9	162.4	96.2	101.7
7	126.3	108.9	103.9	102.0	113.1	137.4	97.4	102.5
8	115.8	105.0	104.2	103.4	86.2	86.5	97.3	102.3
9	119.7	107.9	103.8	101.4	82.6	84.7	95.9	102.1
10	127.6	115.8	105.2	104.8	84.3	84.7	97.3	102.1
11	134.2	125.7	105.4	104.6	89.2	85.2	97.0	100.7
12	125.0	120.8	104.0	107.2	182.5	203.9	97.0	101.1
8年 1月	113.2	99.0	105.3	99.7	84.8	90.6	95.8	99.1
2	117.1	109.9	104.0	99.7	84.2	86.4	97.0	101.4
3	121.1	110.9	104.3	100.3	85.6	85.6	97.1	101.4
4	126.3	118.8	104.5	100.9	86.5	85.9	99.8	104.1
5	111.8	106.9	105.1	101.8	85.1	85.6	98.2	102.9

注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

- 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均(令和8年5月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	311,448	3.3	357,604	4.0
きまって支給する給与 (円)	295,908	3.0	347,211	3.8
所 定 内 給 与 (円)	275,919	3.0	315,252	3.7
特別に支払われた給与 (円)	15,540	7.4	10,393	9.6
出 勤 日 数 (日)	16.7	※ △ 0.7	17.5	※ △ 0.5
総 実 労 働 時 間 (時間)	129.3	△ 3.9	145.2	△ 2.7
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	119.9	△ 3.9	132.6	△ 3.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	9.4	△ 3.0	12.6	0.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	52,078	0.8	7,725	0.3
パートタイム労働者比率 (%)	31.30	※ 0.25	12.65	※ △ 0.32
入 職 率 (%)	2.20	※ △ 0.04	1.07	※ △ 0.02
離 職 率 (%)	2.00	※ 0.13	1.06	※ △ 0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	311,849円
○対前月比	1.7%の減
○対前年同月比	0.6%の減
きまって支給する給与	303,716円
○対前月比	1.1%の減
○対前年同月比	2.6%の増
特別に支払われた給与	8,133円
○対前月差	1,988円の減
○対前年同月差	9,591円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	16.7日
○対前月差	1.2日の減
○対前年同月差	0.7日の減
総実労働時間	129.3時間
○対前月比	6.9%の減
○対前年同月比	4.8%の減
所定外労働時間	9.8時間
○対前月比	10.9%の減
○対前年同月比	6.7%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間(規模30人以上)

産 業 別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	311,849	303,716	277,996	8,133	371,432	361,239	10,193	242,537	236,800
D 建設業	395,666	386,871	353,422	8,795	420,847	410,091	10,756	309,214	307,154
E 製造業	391,847	381,322	346,228	10,525	436,547	424,065	12,482	281,155	275,476
F 電気・ガス・熱供給・水道業	488,792	473,818	411,262	14,974	506,053	490,853	15,200	381,281	367,714
G 情報通信業	447,956	431,028	394,116	16,928	490,416	472,819	17,597	343,121	327,845
H 運輸業,郵便業	290,237	290,070	240,512	167	333,267	333,067	200	199,524	199,427
I 卸売業,小売業	275,974	265,728	247,303	10,246	362,359	348,490	13,869	203,855	196,633
J 金融業,保険業	409,742	406,140	367,349	3,602	501,500	498,006	3,494	333,065	329,372
K 不動産業,物品賃貸業	259,110	256,658	250,719	2,452	281,926	278,881	3,045	217,699	216,323
L 学術研究,専門・技術サービス業	508,277	505,806	451,098	2,471	540,800	538,496	2,304	413,493	410,536
M 宿泊業,飲食サービス業	170,769	159,758	147,874	11,011	201,083	187,755	13,328	144,645	135,632
N 生活関連サービス業,娯楽業	175,865	175,585	171,121	280	231,608	231,206	402	136,423	136,229
O 教育,学習支援業	339,241	338,964	322,252	277	379,462	379,152	310	287,437	287,203
P 医療,福祉	295,677	290,733	267,457	4,944	346,094	341,387	4,707	275,340	270,301
Q 複合サービス事業	319,576	310,024	295,923	9,552	327,506	317,910	9,596	302,949	293,489
R サービス業(他に分類されないもの)	248,567	227,369	207,487	21,198	289,992	263,599	26,393	186,061	172,702
E09,10 食料品・たばこ業	277,567	263,164	230,975	14,403	317,951	301,755	16,196	220,199	208,342
E11 繊維・繊維工業	256,569	256,569	249,460	-	304,076	304,076	-	209,816	209,816
E12 木材・木製品	347,330	347,330	341,286	-	361,971	361,971	-	295,414	295,414
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	473,895	473,895	436,042	-	503,161	503,161	-	313,056	313,056
E15 印刷・同関連業	261,732	261,732	217,954	-	278,351	278,351	-	204,364	204,364
E16,17 化学・石油・石炭	416,579	414,551	394,288	2,028	490,653	488,394	2,259	313,954	312,244
E18 プラスチック製品	261,252	254,271	239,232	6,981	312,550	303,448	9,102	196,025	191,741
E19 ゴム製品	318,540	318,540	264,930	-	333,467	333,467	-	240,094	240,094
E21 窯業・土石製品	723,849	487,066	436,104	236,783	737,725	495,232	242,493	564,393	393,228
E22 鉄鋼業	351,454	351,454	303,058	-	364,286	364,286	-	269,404	269,404
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	340,397	340,394	301,782	3	361,094	361,090	4	257,365	257,365
E25 はん用機械器具	446,060	437,724	417,353	8,336	463,699	455,312	8,387	351,549	343,490
E26 生産用機械器具	459,204	457,639	402,596	1,565	475,542	473,575	1,967	395,852	395,848
E27 業務用機械器具	414,205	413,531	394,338	674	470,103	469,119	984	297,344	297,320
E28 電子・デバイス	466,826	466,338	429,952	488	516,073	515,502	571	338,394	338,121
E29 電気機械器具	451,040	449,143	409,133	1,897	470,444	468,626	1,818	370,982	368,755
E30 情報通信機械器具	476,543	475,380	432,729	1,163	539,194	537,987	1,207	350,644	349,570
E31 輸送用機械器具	425,162	425,093	357,971	69	437,451	437,375	76	305,778	305,778
E32,20 その他の製造業	371,688	371,688	354,523	-	425,378	425,378	-	273,800	273,800
I-1 卸売業	399,743	378,447	341,815	21,296	453,369	431,271	22,098	319,426	299,331
I-2 小売業	205,730	201,755	193,663	3,975	279,303	272,944	6,359	161,977	159,420
M75 宿泊業	289,179	253,184	231,443	35,995	329,019	288,959	40,060	248,831	216,953
MS M 一括分	118,851	118,795	111,234	56	137,686	137,604	82	103,739	103,703
P83 医療業	362,594	361,198	322,839	1,396	428,223	427,215	1,008	331,955	330,377
PS P 一括分	229,658	221,215	212,819	8,443	245,747	236,520	9,227	224,093	215,921
R91 職業紹介・派遣業	196,240	194,030	180,589	2,210	218,785	216,463	2,322	176,197	174,088
R92 その他の事業サービス	227,793	199,024	176,026	28,769	273,182	234,135	39,047	146,948	136,485
RS R 一括分	422,534	394,440	374,258	28,094	436,112	422,956	13,156	391,180	328,594

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及び値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

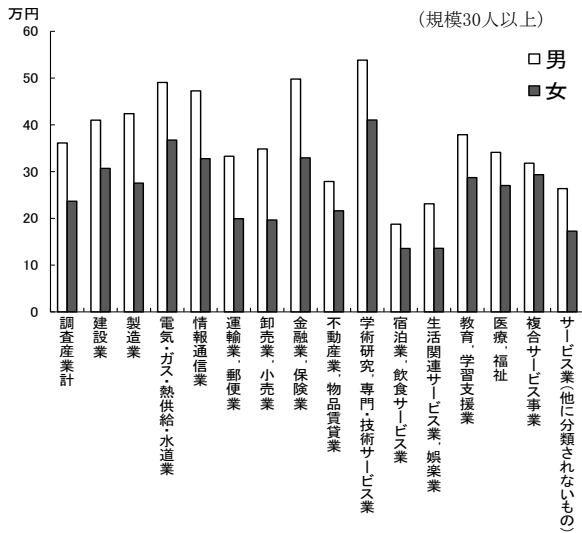
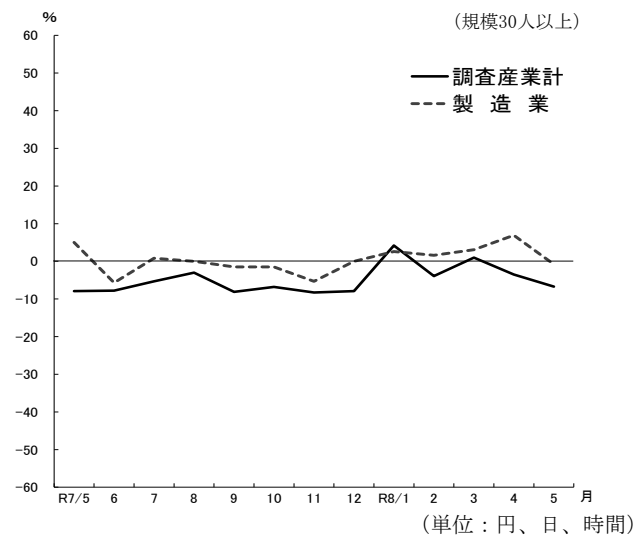


図5 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移



特別に支払 われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
5,737	16.7	129.3	119.5	9.8	17.2	140.8	127.5	13.3	16.1	115.9	110.1	5.8	TL
2,060	16.3	135.1	120.9	14.2	16.2	135.0	119.9	15.1	16.5	135.3	124.1	11.2	D
5,679	17.8	147.2	134.8	12.4	18.1	152.5	138.4	14.1	17.1	134.1	125.7	8.4	E
13,567	16.5	138.2	123.1	15.1	16.5	139.7	123.7	16.0	16.4	128.8	119.5	9.3	F
15,276	16.9	141.8	129.5	12.3	17.3	147.7	133.4	14.3	15.9	127.1	119.8	7.3	G
97	18.4	162.3	139.3	23.0	19.4	179.5	150.7	28.8	16.5	126.1	115.2	10.9	H
7,222	17.0	123.6	117.9	5.7	17.4	137.3	129.0	8.3	16.6	112.1	108.6	3.5	I
3,693	17.4	143.0	129.5	13.5	18.0	158.1	139.5	18.6	16.8	130.5	121.2	9.3	J
1,376	16.9	119.5	115.2	4.3	17.1	117.4	113.7	3.7	16.6	123.3	118.0	5.3	K
2,957	17.1	146.8	129.2	17.6	17.2	149.9	130.5	19.4	16.7	137.7	125.3	12.4	L
9,013	14.6	100.7	94.0	6.7	15.1	109.8	100.3	9.5	14.2	93.0	88.6	4.4	M
194	14.6	96.7	88.5	8.2	14.7	107.9	99.1	8.8	14.5	88.9	81.1	7.8	N
234	15.8	120.9	109.9	11.0	16.4	128.0	114.8	13.2	15.2	111.7	103.5	8.2	O
5,039	15.9	117.8	112.5	5.3	15.2	115.9	108.9	7.0	16.2	118.5	114.0	4.5	P
9,460	19.0	152.6	146.8	5.8	18.8	151.3	145.7	5.6	19.3	155.1	149.0	6.1	Q
13,359	16.8	128.7	120.7	8.0	17.3	141.8	130.6	11.2	15.9	108.8	105.7	3.1	R
11,857	18.7	145.4	131.6	13.8	19.4	153.8	137.7	16.1	17.8	133.7	123.1	10.6	E09,10
-	18.1	145.6	138.2	7.4	19.0	156.9	147.2	9.7	17.2	134.6	129.4	5.2	E11
-	19.4	153.1	140.6	12.5	19.3	151.8	136.9	14.9	19.9	157.7	153.7	4.0	E12
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E13
-	17.2	147.4	134.1	13.3	17.6	152.0	137.3	14.7	15.0	122.2	116.4	5.8	E14
-	17.6	164.3	146.4	17.9	17.7	171.6	153.8	17.8	17.2	138.9	120.7	18.2	E15
1,710	17.1	134.4	127.9	6.5	18.1	144.4	136.7	7.7	15.8	120.3	115.6	4.7	E16,17
4,284	17.3	131.0	125.2	5.8	18.0	142.6	134.1	8.5	16.5	116.2	113.9	2.3	E18
-	16.7	145.6	129.8	15.8	17.0	148.7	132.2	16.5	15.1	129.1	117.2	11.9	E19
171,165	18.7	154.7	139.4	15.3	18.6	153.5	138.2	15.3	19.5	169.0	153.9	15.1	E21
-	17.3	147.0	130.0	17.0	17.6	151.3	132.2	19.1	15.4	120.3	116.2	4.1	E22
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E23
-	16.5	149.2	132.1	17.1	16.7	153.5	133.9	19.6	16.0	132.0	124.6	7.4	E24
8,059	16.3	144.1	138.7	5.4	16.3	145.0	139.4	5.6	16.4	138.7	134.7	4.0	E25
4	17.7	161.5	140.7	20.8	17.9	164.6	142.2	22.4	17.2	149.4	134.8	14.6	E26
24	17.0	137.1	130.5	6.6	17.3	140.3	133.3	7.0	16.6	130.2	124.4	5.8	E27
273	18.5	149.0	137.3	11.7	18.8	152.2	139.2	13.0	17.5	140.8	132.3	8.5	E28
2,227	18.0	155.7	141.8	13.9	18.0	156.1	141.7	14.4	17.9	154.3	142.5	11.8	E29
1,074	16.2	137.2	124.8	12.4	16.3	140.4	125.5	14.9	16.1	130.5	123.2	7.3	E30
-	18.2	155.8	141.2	14.6	18.3	157.8	142.6	15.2	17.1	135.7	127.7	8.0	E31
-	16.5	131.7	126.6	5.1	16.9	138.7	131.7	7.0	15.9	118.9	117.3	1.6	E32,20
20,095	17.6	143.1	135.9	7.2	17.9	148.1	139.7	8.4	17.3	135.8	130.3	5.5	I-1
2,557	16.6	112.5	107.7	4.8	17.0	127.5	119.2	8.3	16.4	103.6	100.8	2.8	I-2
31,878	17.9	144.6	133.0	11.6	18.7	155.1	139.1	16.0	17.1	134.2	126.9	7.3	M75
36	13.2	81.5	76.9	4.6	13.3	87.2	81.0	6.2	13.1	76.8	73.6	3.2	MS
1,578	15.4	119.3	110.3	9.0	14.5	113.2	102.2	11.0	15.8	122.2	114.1	8.1	P83
8,172	16.4	116.3	114.7	1.6	16.1	119.3	117.1	2.2	16.5	115.3	113.9	1.4	PS
2,109	15.6	118.3	112.8	5.5	15.5	121.7	113.6	8.1	15.6	115.2	112.0	3.2	R91
10,463	16.8	126.3	116.9	9.4	17.5	144.8	131.4	13.4	15.6	93.3	90.9	2.4	R92
62,586	18.9	156.5	149.3	7.2	19.2	156.7	149.0	7.7	18.1	156.3	150.2	6.1	RS

中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

パートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考

3 雇用の動き

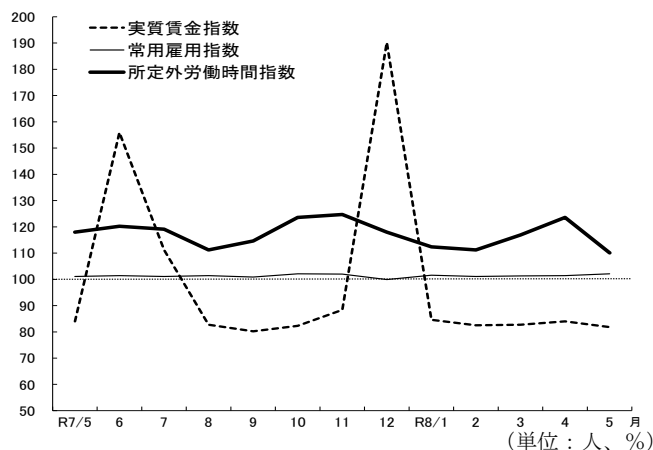
常用労働者数 592,621人
 ○ 対前月比 0.7%の増
 ○ 対前年同月比 1.0%の増
 パートタイム労働者比率 33.1%

労働異動

○ 入職率 総数2.4% (前月5.7%)
 男2.5% (〃 5.4%)
 女2.3% (〃 6.1%)
 ○ 離職率 総数2.3% (前月5.0%)
 男2.2% (〃 5.2%)
 女2.5% (〃 4.7%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間
 指数の推移

(調査産業計) (令和2年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数(規模30人以上)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	592,621	33.1	14,098	13,786	319,009	7,883	7,047	273,612	6,215	6,739
D 建 設 業	8,280	3.2	126	75	6,418	126	75	1,862	-	-
E 製 造 業	111,074	12.3	1,783	1,830	79,140	1,171	1,170	31,934	612	660
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,077	7.3	15	3	1,789	12	3	288	3	-
G 情 報 通 信 業	16,436	4.0	234	33	11,673	111	18	4,763	123	15
H 運 輸 業 , 郵 便 業	42,107	24.3	474	258	28,541	326	217	13,566	148	41
I 卸 売 業 , 小 売 業	88,163	47.5	1,225	1,455	40,087	760	919	48,076	465	536
J 金 融 業 , 保 険 業	12,627	8.1	400	210	5,802	244	50	6,825	156	160
K 不動産業, 物品賃貸業	6,478	51.8	233	133	4,161	89	56	2,317	144	77
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13,269	4.8	108	215	9,870	38	136	3,399	70	79
M 宿泊業, 飲食サービス業	48,044	70.1	1,750	2,117	22,266	860	973	25,778	890	1,144
N 生活関連サービス業, 娯楽業	11,470	66.2	433	224	4,749	189	110	6,721	244	114
O 教 育 , 学 習 支 援 業	69,351	32.5	3,115	1,626	38,799	1,688	1,331	30,552	1,427	295
P 医 療 , 福 祉	105,188	38.7	2,287	3,980	30,674	1,470	1,076	74,514	817	2,904
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,515	17.0	23	48	2,376	-	25	1,139	23	23
R サービス業(他に分類されないもの)	54,542	35.1	1,892	1,579	32,664	799	888	21,878	1,093	691
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	23,177	35.7	344	519	13,632	168	211	9,545	176	308
E11 織 維 工 業	2,288	12.9	121	41	1,114	30	32	1,174	91	9
E12 木 材 ・ 木 製 品	790	1.3	-	2	617	-	-	173	-	2
E13 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パ ル プ ・ 紙	2,311	0.8	10	-	1,956	10	-	355	-	-
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2,050	18.8	4	62	1,584	-	56	466	4	6
E16,17 化学、石油・石炭	6,236	11.5	134	64	3,627	80	29	2,609	54	35
E18 プラスチック製品	5,060	27.9	54	65	2,836	10	9	2,224	44	56
E19 ゴ ム 製 品	602	1.3	3	-	506	3	-	96	-	-
E21 窯業・土石製品	2,958	0.4	14	19	2,717	2	15	241	12	4
E22 鉄 鋼 業	809	1.5	6	-	700	6	-	109	-	-
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	5,754	2.6	19	23	4,596	-	23	1,158	19	-
E25 はん用機械器具	3,407	3.0	1	47	2,869	1	44	538	-	3
E26 生産用機械器具	7,723	1.0	487	195	6,131	372	157	1,592	115	38
E27 業務用機械器具	9,804	9.2	69	216	6,641	46	127	3,163	23	89
E28 電子・デバイス	11,276	2.4	81	176	8,153	69	133	3,123	12	43
E29 電気機械器具	13,607	2.5	215	179	10,949	180	158	2,658	35	21
E30 情報通信機械器具	3,136	3.3	7	52	2,091	5	41	1,045	2	11
E31 輸送用機械器具	7,202	5.0	185	138	6,530	175	132	672	10	6
E32,20 その他の製造業	2,368	9.3	29	19	1,533	14	-	835	15	19
I-1 卸 売 業	31,931	8.7	257	319	19,144	181	224	12,787	76	95
I-2 小 売 業	56,232	69.6	968	1,136	20,943	579	695	35,289	389	441
M75 宿 泊 業	14,791	33.9	440	258	7,431	184	115	7,360	256	143
MS M 一 括 分	33,253	86.2	1,310	1,859	14,835	676	858	18,418	634	1,001
P83 医 療 業	52,213	27.7	2,231	3,122	16,957	1,470	1,076	35,256	761	2,046
PS P 一 括 分	52,975	49.5	56	858	13,717	-	-	39,258	56	858
R91 職業紹介・派遣業	15,366	11.9	1,027	880	7,213	398	366	8,153	629	514
R92 その他の事業サービス	30,827	53.4	682	655	19,646	306	482	11,181	376	173
RS R 一 括 分	8,349	10.3	183	44	5,805	95	40	2,544	88	4

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数

(その1)

規模30人以上（令和2年＝100）

年月	名 目 賃 金 指 数						労 働 時 間 指 数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年平均	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
7	115.0	118.7	110.6	114.3	109.3	112.9	104.1	101.1	103.1	100.3
令和7年5月	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4
6	178.5	195.8	110.8	115.6	109.4	114.4	107.4	102.1	106.4	102.1
7	127.6	151.0	111.2	115.8	109.4	114.0	109.2	106.7	108.4	106.4
8	94.8	93.7	111.7	116.0	110.3	114.7	101.5	100.4	100.8	99.8
9	92.1	92.7	109.7	115.5	108.7	114.3	102.2	95.8	101.2	94.8
10	95.1	93.4	112.7	116.9	111.2	115.4	107.5	104.0	106.4	102.9
11	102.4	95.4	111.6	115.9	109.8	113.9	105.2	106.9	103.7	105.4
12	220.2	237.6	112.2	115.1	111.0	113.4	102.9	101.5	101.8	99.9
8年1月	98.0	103.3	112.4	114.4	109.9	113.5	98.4	95.0	97.4	94.2
2	94.8	95.5	111.7	115.1	110.0	114.3	99.4	99.7	98.5	98.9
3	95.5	95.4	111.1	116.9	110.2	116.0	100.5	98.4	99.3	97.1
4	97.3	95.5	115.3	119.9	112.7	118.0	106.9	105.3	105.6	103.9
5	95.6	96.7	114.0	119.8	112.4	118.3	99.5	97.4	98.8	96.4

(その2)

年月	労 働 時 間 指 数		常 用 雇 用 指 数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年平均	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
7	118.1	111.6	101.0	106.9	100.4	103.7	96.6	99.8
令和7年5月	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8
6	120.2	101.8	101.4	106.7	155.9	171.0	96.8	101.0
7	119.1	111.5	101.1	104.5	111.2	131.6	96.9	101.0
8	111.2	108.0	101.4	106.2	82.7	81.7	97.4	101.1
9	114.6	108.0	100.9	103.5	80.2	80.7	95.6	100.6
10	123.6	117.7	102.1	108.0	82.3	80.8	97.5	101.1
11	124.7	125.7	102.0	107.1	88.4	82.3	96.3	100.0
12	118.0	120.4	99.9	111.1	190.2	205.2	96.9	99.4
8年1月	112.4	104.4	101.6	100.8	84.6	89.1	97.0	98.7
2	111.2	109.7	101.1	100.5	82.5	83.1	97.2	100.2
3	116.9	115.0	101.3	101.5	82.7	82.6	96.2	101.2
4	123.6	122.1	101.4	102.2	84.0	82.4	99.5	103.5
5	110.1	109.7	102.1	102.5	81.8	82.8	97.6	102.6

注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

- 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均(令和8年5月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額 (円)	349,533	3.3	379,428	3.9
きまって支給する給与 (円)	332,509	3.5	368,804	4.0
所定内給与 (円)	306,951	3.4	331,498	3.7
特別に支払われた給与 (円)	17,024	3.3	10,624	2.4
出勤日数 (日)	17.0	※ △ 0.7	17.5	※ △ 0.5
総実労働時間 (時間)	135.2	△ 3.8	147.8	△ 2.5
所定内労働時間 (時間)	124.1	△ 3.9	133.7	△ 2.9
所定外労働時間 (時間)	11.1	△ 1.7	14.1	1.4
本月末常用労働者数 (千人)	31,622	0.5	6,004	0.1
パートタイム労働者比率 (%)	25.26	※ 0.10	10.25	※ △ 0.46
入職率 (%)	1.97	※ 0.02	1.01	※ △ 0.04
離職率 (%)	1.80	※ 0.14	1.05	※ △ 0.01

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額(規模5人以上)

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
TL 調 査 産 業 計	384,638	372,681	342,714	11,957	110,807	109,748	106,891	1,059
E 製 造 業	396,959	388,599	357,311	8,360	143,302	138,554	129,840	4,748
I 卸 売 業 , 小 売 業	385,587	371,628	347,324	13,959	115,584	115,117	113,093	467
P 医 療 , 福 祉	364,249	358,385	329,017	5,864	142,976	142,246	138,674	730

第6表 平均出勤日数・労働時間(規模5人以上)

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
TL 調 査 産 業 計	18.5	154.8	142.1	12.7	12.8	73.5	71.9	1.6
E 製 造 業	17.9	151.2	139.0	12.2	15.3	98.5	95.7	2.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.4	152.9	143.6	9.3	14.6	87.2	85.3	1.9
P 医 療 , 福 祉	18.5	146.4	139.2	7.2	12.4	71.6	70.6	1.0

第7表 労働者数(規模5人以上)

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
TL 調 査 産 業 計	601,706	9,410	8,886	372,958	14,286	13,027
E 製 造 業	128,076	1,671	1,433	21,469	1,215	590
I 卸 売 業 , 小 売 業	89,203	1,360	1,075	96,202	3,178	2,482
P 医 療 , 福 祉	92,476	1,521	2,635	67,094	1,564	2,858

全国平均(令和8年5月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	401,277	3.8	114,033	1.8
きまって支給する給与 (円)	379,179	3.6	112,908	1.6
所 定 内 給 与 (円)	351,623	3.6	109,548	1.6
特別に支払われた給与 (円)	22,098	7.5	1,125	21.8
出 勤 日 数 (日)	18.3	※ △0.7	13.3	※ △0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	152.8	△3.7	77.7	△3.1
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	140.1	△3.9	75.4	△3.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.7	△2.3	2.3	0.0
本月末常用労働者数 (千人)	35,779	0.5	16,299	1.6
入 職 率 (%)	1.51	※ 0.00	3.71	※ △ 0.16
離 職 率 (%)	1.43	※ 0.10	3.25	※ 0.16

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額(規模30人以上)

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
TL 調 査 産 業 計	404,769	393,402	357,156	11,367	123,075	121,511	117,177	1,564
E 製 造 業	423,931	412,966	374,806	10,965	164,123	156,723	143,392	7,400
I 卸 売 業 , 小 売 業	412,461	393,259	360,373	19,202	125,247	124,891	122,435	356
P 医 療 , 福 祉	384,039	376,628	341,709	7,411	156,240	155,191	150,287	1,049

第9表 平均出勤日数・労働時間(規模30人以上)

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
TL 調 査 産 業 計	18.3	154.8	141.1	13.7	13.3	77.4	75.5	1.9
E 製 造 業	18.0	152.5	138.9	13.6	16.5	109.1	105.2	3.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.2	151.8	142.2	9.6	15.7	92.6	91.1	1.5
P 医 療 , 福 祉	18.5	147.4	139.5	7.9	11.8	71.2	70.1	1.1

第10表 労働者数(規模30人以上)

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
TL 調 査 産 業 計	396,468	6,112	7,218	196,153	7,986	6,568
E 製 造 業	97,367	1,490	1,480	13,707	293	350
I 卸 売 業 , 小 売 業	46,251	504	658	41,912	721	797
P 医 療 , 福 祉	64,492	1,323	2,141	40,696	964	1,839

全国平均(令和8年5月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	423,991	3.8	128,545	2.4
きまって支給する給与 (円)	401,611	3.8	127,418	2.3
所 定 内 給 与 (円)	368,974	3.6	122,870	2.1
特別に支払われた給与 (円)	22,380	3.1	1,127	23.3
出 勤 日 数 (日)	18.0	※ △0.8	14.1	※ △0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	152.2	△3.9	84.8	△2.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	138.3	△4.1	81.9	△2.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.9	△1.3	2.9	0.0
本月末常用労働者数 (千人)	23,634	0.3	7,987	0.9
入 職 率 (%)	1.39	※ 0.04	3.67	※ △ 0.08
離 職 率 (%)	1.38	※ 0.09	3.07	※ 0.29

注 ※は差を示す。

概況

- (1) 総合指数は114.1
前月比は0.1%の下落 前年同月比は1.6%の上昇(前年同月比は58か月連続の上昇)
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は113.5
前月比は変わらず 前年同月比は1.3%の上昇(前年同月比は57か月連続の上昇)
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は113.1
前月比は変わらず 前年同月比は1.5%の上昇(前年同月比は51か月連続の上昇)

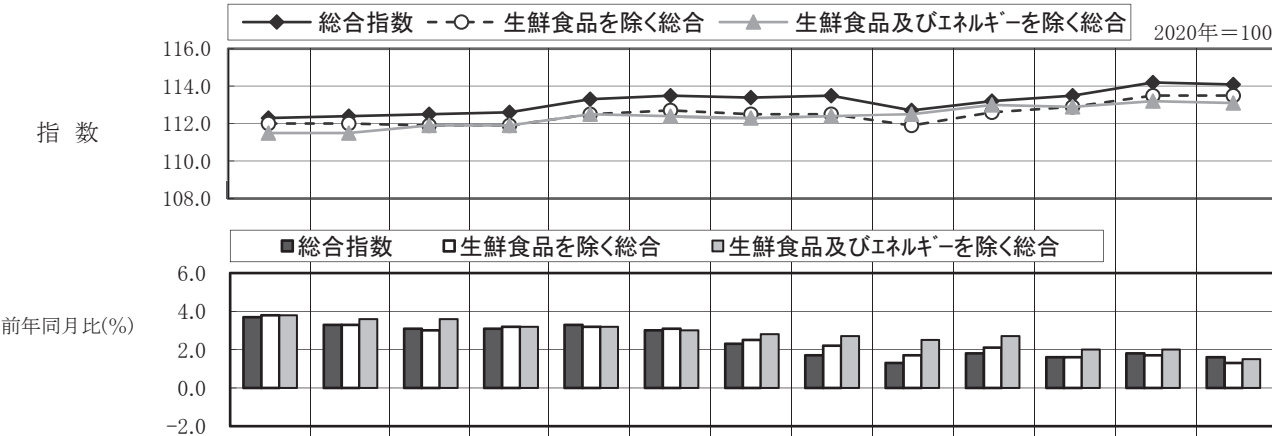
◎ 前月との比較(10大費目)

[上昇] 保健医療1.2%、交通・通信0.6%、光熱・水道0.2%、住居0.1%
[下落] 食料△0.4%、教養娯楽△1.0%、家具・家事用品△0.8%、諸雑費△0.2%

◎ 前年同月との比較(10大費目)

[上昇] 食料3.1%、交通・通信2.5%、教養娯楽2.1%、家具・家事用品3.2%、
諸雑費1.6%、住居0.5%、保健医療1.8%、被服及び履物1.1%
[下落] 教育△9.3%、光熱・水道△0.6%

◎ 総合指数の推移

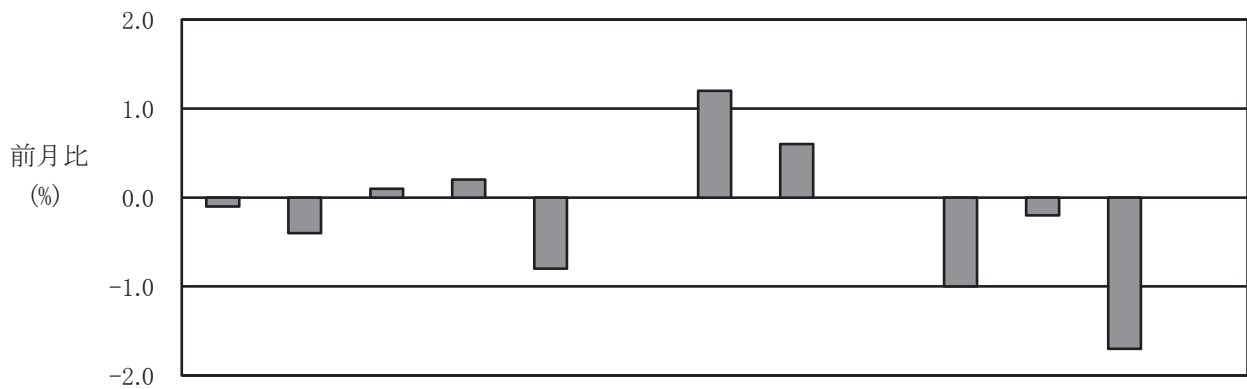


年月	令和7年	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合指数	112.3	112.4	112.5	112.6	113.3	113.5	113.4	113.5	112.7	113.2	113.5	114.2	114.1	
前月比(%)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.2	△0.1	0.1	△0.7	0.4	0.3	0.6	△0.1	
前年同月比(%)	3.7	3.3	3.1	3.1	3.3	3.0	2.3	1.7	1.3	1.8	1.6	1.8	1.6	
生鮮食品を除く総合指数	112.0	112.0	111.9	111.9	112.5	112.7	112.5	112.5	111.9	112.6	112.9	113.5	113.5	
前月比(%)	0.3	0.0	△0.1	△0.1	0.5	0.2	△0.2	0.0	△0.6	0.6	0.3	0.6	0.0	
前年同月比(%)	3.8	3.3	3.0	3.2	3.2	3.1	2.5	2.2	1.7	2.1	1.6	1.7	1.3	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	111.5	111.5	111.9	111.9	112.5	112.4	112.3	112.4	112.5	113.0	112.9	113.2	113.1	
前月比(%)	0.5	0.1	0.3	0.0	0.6	0.0	△0.1	0.1	0.1	0.5	△0.1	0.3	0.0	
前年同月比(%)	3.8	3.6	3.6	3.2	3.2	3.0	2.8	2.7	2.5	2.7	2.0	2.0	1.5	

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
注2 費目・品目の配列は、寄与度(総合指数の変化率に対する影響度)の大きいものから順になっています。
注3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	114.1	129.6	104.8	113.3	137.1	111.0	107.1	100.3	88.8	116.1	105.9	126.3	113.5
前月比(%)	△ 0.1	△ 0.4	0.1	0.2	△ 0.8	0.0	1.2	0.6	0.0	△ 1.0	△ 0.2	△ 1.7	0.0
寄与度	-	△ 0.12	0.01	0.01	△ 0.04	0.00	0.06	0.06	0.00	△ 0.09	△ 0.01	△ 0.09	△ 0.03

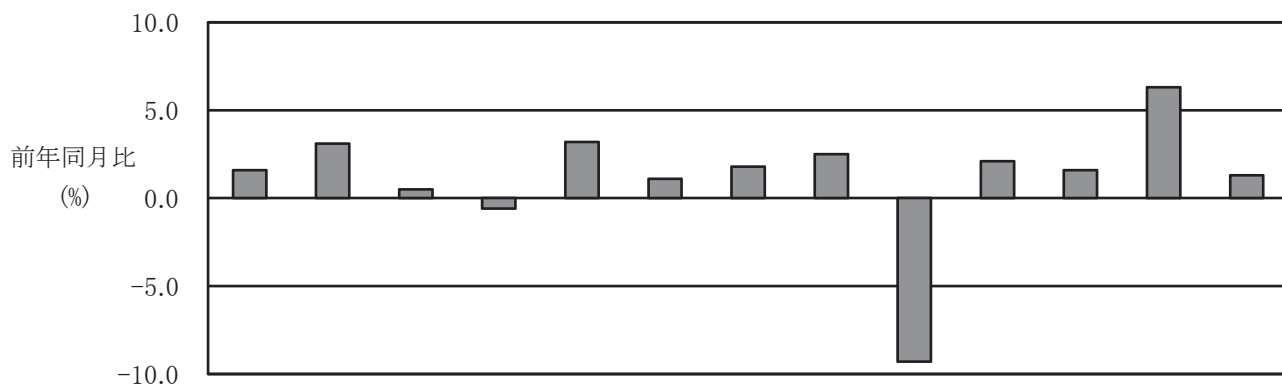
[上昇]

(10大費目)	(中分類)	(品目)
保健医療	保健医療サービス	診療代
	医薬品・健康保持用摂取品	胃腸薬など
交通・通信	自動車等関係費	ドライブレコーダーなど
	通信	通信料(携帯電話)など
光熱・水道	ガス代	都市ガス代など
住居	設備修繕・維持	給湯器など

[下落]

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	たまねぎ、じゃがいも、アスパラガスなど
	菓子類	だいふく餅、チョコレート、まんじゅうなど
	穀類	あんパン、うるち米(「コシヒカリ」以外)、食パンなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	宿泊料、テーマパーク入場料、外国パック旅行費など
	教養娯楽用品	切り花(バラ)、ペットトイレ用品など
家具・家事用品	家庭用耐久財	ルームエアコンなど
諸雑費	理美容用品	シャンプー、ヘアコンディショナーなど

◎ 前年同月との比較



費 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品	生鮮食品 を除く 総 合
指 数	114.1	129.6	104.8	113.3	137.1	111.0	107.1	100.3	88.8	116.1	105.9	126.3	113.5
前年同月比(%)	1.6	3.1	0.5	△ 0.6	3.2	1.1	1.8	2.5	△ 9.3	2.1	1.6	6.3	1.3
寄与度	-	1.01	0.09	△ 0.04	0.14	0.04	0.08	0.27	△ 0.31	0.19	0.10	0.31	1.26

【上昇】

(10大費目)	(中分類)		(品 目)
食料	飲料	14.9%	緑茶、コーヒー豆、果実ジュースなど
	魚介類	6.9%	ほたて貝、いくら、いかなど
	野菜・海藻	4.0%	キャベツ、レタス、ブロッコリーなど
交通・通信	自動車等関係費	2.3%	自動車保険料(任意)、自動車整備費(定期点検)など
	通信	3.4%	通信料(携帯電話)、携帯電話機、通信料(固定電話)
	交通	1.6%	タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.6%	講習料(ダンス)、宿泊料、獣医代など
	教養娯楽用品	2.6%	鉢植え、メモリーカード、ボールペンなど
	書籍・他の印刷物	1.5%	単行本(新潮文庫)など
家具・家事用品	家庭用耐久財	2.6%	ルームエアコン、掃除機、空気清浄機など
	家事用消耗品	3.7%	洗濯用洗剤、芳香・消臭剤など
	室内装備品	9.0%	照明器具など
諸雑費	理美容用品	2.5%	電気かみそり、歯ブラシなど
	身の回り用品	3.1%	旅行用かばん、バッグなど
	理美容サービス	2.0%	理髪料、パーマメント代など
住居	設備修繕・維持	2.7%	火災・地震保険料、駐車場工事費、外壁塗装費など
	家賃	0.2%	持家の帰属家賃など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	2.6%	皮膚病薬、解熱鎮痛剤、胃腸薬など
	保健医療サービス	1.5%	診療代
	保健医療用品・器具	1.6%	コンタクトレンズなど
被服及び履物	履物類	5.1%	男性用靴、子供靴など
	シャツ・セーター類	1.7%	男性用スポーツシャツ(半袖)など

【下落】

(10大費目)	(中分類)		(品 目)
教育	授業料等	△13.6%	高等学校授業料(私立)など
光熱・水道	ガス代	△3.0%	都市ガス代
	電気代	△0.2%	電気代

第1表 京都市中分類指数

2020年＝100

項 目	京都市 令和8年6月			京都市 令和8年5月			全国 令和8年6月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	114.1	△ 0.1	1.6	114.2	0.6	1.8	113.6	0.0	1.7
食料	129.6	△ 0.4	3.1	130.1	0.2	4.1	128.6	0.0	3.2
穀類	148.4	△ 1.0	△ 2.5	149.9	△ 1.3	0.2	146.3	△ 1.0	△ 2.5
魚介類	145.7	△ 0.3	6.9	146.1	△ 0.4	8.2	138.3	0.5	6.9
肉類	117.8	△ 0.2	2.0	118.0	△ 0.8	5.2	126.6	1.3	4.3
乳卵類	130.3	0.4	6.9	129.8	△ 0.5	8.9	130.4	0.6	4.6
野菜・海藻	113.7	△ 3.6	4.0	118.0	0.6	2.6	118.9	△ 3.0	3.6
果物	137.9	5.9	5.0	130.2	4.7	△ 1.3	129.9	1.1	△ 0.2
油脂・調味料	121.2	△ 0.1	1.1	121.4	2.4	4.7	126.3	1.4	4.2
菓子類	142.3	△ 2.6	3.5	146.0	0.9	8.5	140.6	△ 0.1	5.7
調理食品	124.9	0.4	1.8	124.3	0.5	1.7	130.5	0.3	4.2
飲料	147.4	1.4	14.9	145.4	△ 0.7	15.8	132.7	△ 0.6	6.8
酒類	115.9	0.2	1.0	115.7	0.1	0.0	113.8	△ 0.3	0.4
外食	126.4	0.1	1.0	126.2	0.4	1.1	118.0	0.5	1.2
住居	104.8	0.1	0.5	104.8	0.1	0.4	105.0	0.1	1.0
家賃	101.2	0.0	0.2	101.1	0.1	0.2	101.2	0.0	0.4
設備修繕・維持	136.7	0.3	2.7	136.3	0.1	2.0	127.4	0.4	3.6
光熱・水道	113.3	0.2	△ 0.6	113.1	3.8	△ 1.0	120.0	0.1	0.0
電気代	114.8	0.1	△ 0.2	114.7	5.7	△ 0.4	121.9	0.2	△ 1.7
ガス代	120.5	0.4	△ 3.0	119.9	4.4	△ 3.7	120.7	0.8	△ 0.7
他の光熱	152.4	0.7	15.4	151.3	0.0	11.6	173.5	0.1	16.5
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	103.1	△ 0.7	△ 0.6
家具・家事用品	137.1	△ 0.8	3.2	138.1	3.2	4.9	125.2	0.4	2.4
家庭用耐久財	152.7	△ 3.0	2.6	157.5	8.2	7.3	128.8	1.0	3.0
室内装備品	128.6	0.2	9.0	128.4	0.6	4.2	122.8	0.3	4.4
寝具類	123.2	1.1	7.7	121.8	1.5	7.2	108.6	△ 1.0	△ 1.7
家事雑貨	129.9	△ 0.1	2.1	130.0	△ 1.1	3.8	125.5	0.0	1.0
家事用消耗品	130.8	2.0	3.7	128.3	△ 0.6	2.1	130.2	0.3	3.6
家事サービス	104.0	0.0	△ 1.7	104.0	0.0	△ 1.7	106.6	0.0	0.4
被服及び履物	111.0	0.0	1.1	111.1	0.2	0.4	113.1	△ 0.2	1.7
衣料	109.4	△ 0.2	0.2	109.6	△ 0.5	0.1	114.0	0.0	2.3
和服	114.4	6.2	11.6	107.7	△ 5.8	1.8	105.9	0.1	0.0
洋服	109.4	△ 0.2	0.2	109.6	△ 0.5	0.1	114.2	0.0	2.3
シャツ・セーター・下着類	115.7	△ 0.5	0.2	116.2	0.8	0.3	112.4	△ 0.5	0.6
シャツ・セーター類	113.1	△ 0.4	1.7	113.5	0.1	0.9	112.2	△ 0.6	1.3
下着類	120.9	△ 0.6	△ 2.4	121.6	2.1	△ 0.9	112.8	△ 0.4	△ 0.8
履物類	111.4	0.0	5.1	111.4	2.2	2.3	110.0	△ 0.2	1.1
他の被服	98.9	3.0	2.2	96.0	△ 2.6	△ 1.7	110.0	△ 0.1	1.5
被服関連サービス	118.3	0.0	1.7	118.3	1.6	1.7	123.4	0.3	4.2
保健医療	107.1	1.2	1.8	105.8	0.2	0.5	105.6	1.3	1.3
医薬品・健康保持用摂取品	110.6	0.6	2.6	109.9	0.7	1.4	112.8	0.5	2.4
保健医療用品・器具	119.3	0.1	1.6	119.2	0.1	1.7	110.6	0.3	△ 0.8
保健医療サービス	100.4	2.1	1.5	98.3	0.0	△ 0.6	100.4	2.1	1.5
交通・通信	100.3	0.6	2.5	99.8	0.3	2.1	102.0	0.4	2.4
交通	108.5	△ 0.8	1.6	109.4	0.3	1.8	107.8	△ 0.9	2.4
自動車等関係費	111.2	0.7	2.3	110.4	0.6	0.2	112.3	0.4	1.9
通信	79.7	1.2	3.4	78.8	△ 0.2	6.7	79.0	1.3	3.8
教育	88.8	0.0	△ 9.3	88.8	0.0	△ 9.3	89.9	0.0	△ 6.0
授業料等	80.8	0.0	△ 13.6	80.8	0.0	△ 13.6	79.0	0.0	△ 10.6
教科書・学習参考教材	112.4	1.2	2.6	111.0	0.0	1.4	112.3	1.3	2.6
補習教育	112.4	0.0	1.4	112.4	0.0	1.4	115.6	0.0	2.5
教養娯楽	116.1	△ 1.0	2.1	117.2	0.6	2.4	116.7	△ 1.1	1.5
教養娯楽用耐久財	107.5	1.1	△ 1.3	106.3	0.4	△ 2.3	106.6	1.2	△ 1.1
教養娯楽用品	119.3	△ 0.9	2.6	120.3	2.0	3.0	117.0	△ 0.5	1.9
書籍・他の印刷物	119.6	0.2	1.5	119.3	0.0	1.7	118.5	0.3	1.9
教養娯楽サービス	115.7	△ 1.7	2.6	117.6	0.3	3.1	117.8	△ 1.9	1.7
諸雑費	105.9	△ 0.2	1.6	106.1	0.4	1.7	106.3	0.1	0.3
理美容サービス	105.7	0.2	2.0	105.5	0.3	2.4	108.5	0.1	1.3
理美容用品	104.2	△ 1.2	2.5	105.5	0.7	2.8	104.8	△ 0.3	1.7
身の回り用品	114.8	0.1	3.1	114.6	1.1	2.9	123.8	0.2	3.7
たばこ	117.2	0.2	1.9	117.0	0.0	1.7	117.2	0.2	1.9
他の諸雑費	103.3	0.2	0.5	103.1	0.0	0.3	99.7	0.2	△ 2.6
生鮮食品	126.3	△ 1.7	6.3	128.5	1.5	4.5	125.0	△ 1.8	3.7
生鮮魚介	142.6	△ 1.3	8.0	144.4	0.0	10.6	138.8	0.6	9.5
生鮮野菜	110.1	△ 6.2	5.7	117.4	1.0	3.8	113.3	△ 5.0	2.6
生鮮果物	141.0	6.4	5.1	132.5	4.8	△ 1.7	131.7	1.3	△ 0.9
生鮮食品を除く総合	113.5	0.0	1.3	113.5	0.6	1.7	113.1	0.1	1.6
生鮮食品を除く食料	130.2	△ 0.1	2.6	130.4	0.0	4.1	129.3	0.3	3.1
持家の帰属家賃を除く総合	116.6	△ 0.1	1.8	116.8	0.7	2.1	115.9	0.0	1.9
持家の帰属家賃を除く住居	120.5	0.2	1.8	120.2	0.1	1.4	115.9	0.3	2.4
持家の帰属家賃を除く家賃	100.9	0.1	0.3	100.8	0.2	0.3	101.5	0.0	0.7
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	116.0	0.0	1.5	116.1	0.7	1.9	115.5	0.1	1.8
エネルギー	118.2	0.2	△ 1.1	117.9	4.4	△ 2.8	125.2	0.3	△ 0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	106.9	0.0	1.0	106.9	0.4	1.1	106.6	0.0	1.2
教育関係費	90.2	0.0	△ 10.0	90.2	△ 0.1	△ 10.0	88.9	0.1	△ 8.3
教養娯楽関係費	114.6	△ 1.0	1.8	115.8	0.6	2.1	115.7	△ 1.2	1.4
情報通信関係費	78.4	1.0	2.2	77.6	0.0	4.6	78.6	1.0	2.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	113.1	0.0	1.5	113.2	0.3	2.0	112.2	0.1	1.7

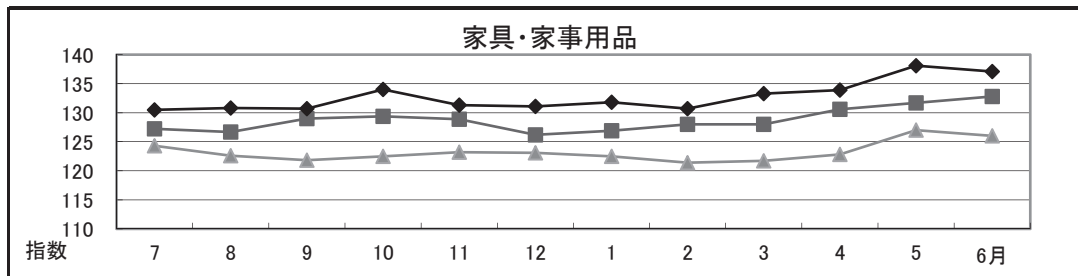
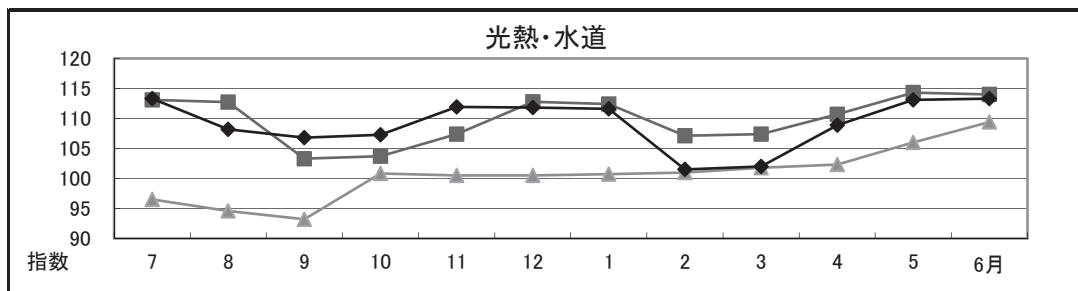
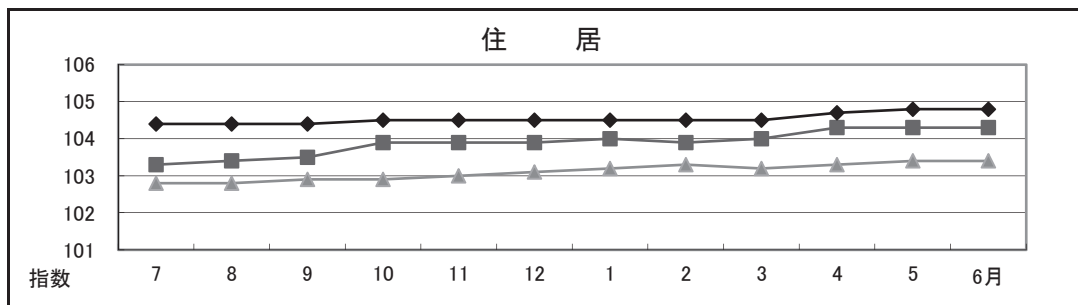
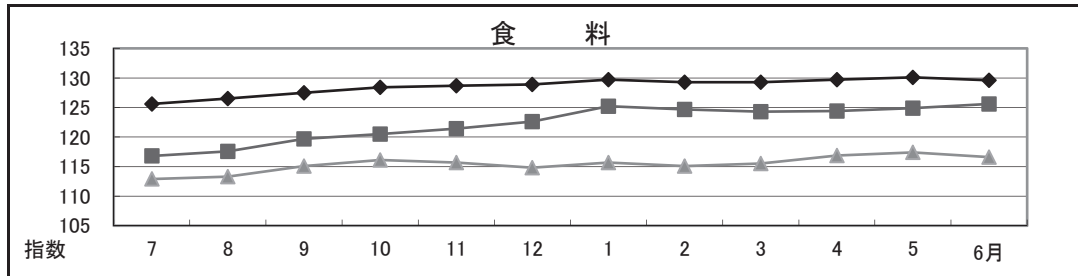
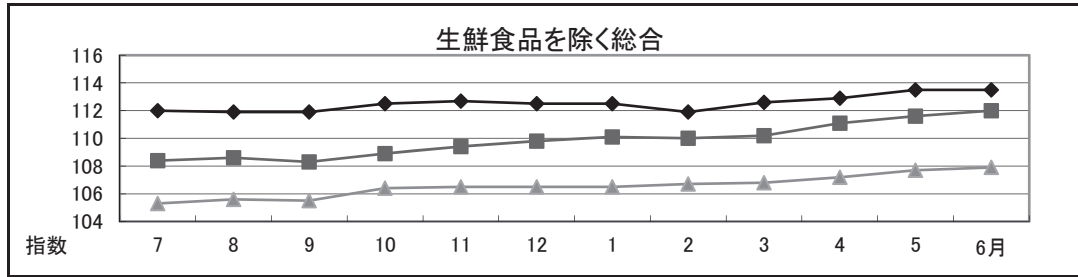
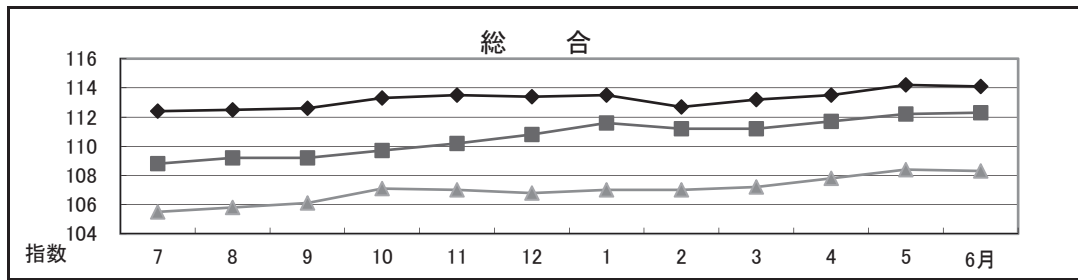
第2表 京都市消費者物価指数の推移

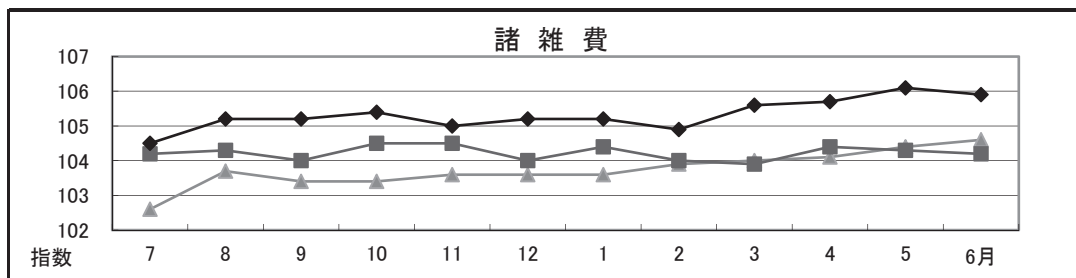
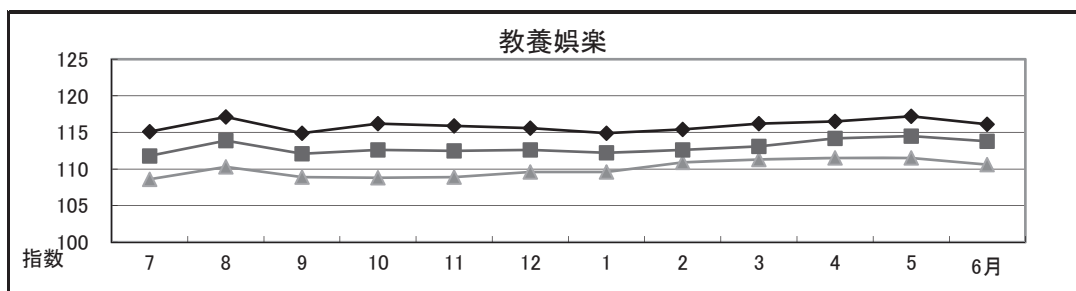
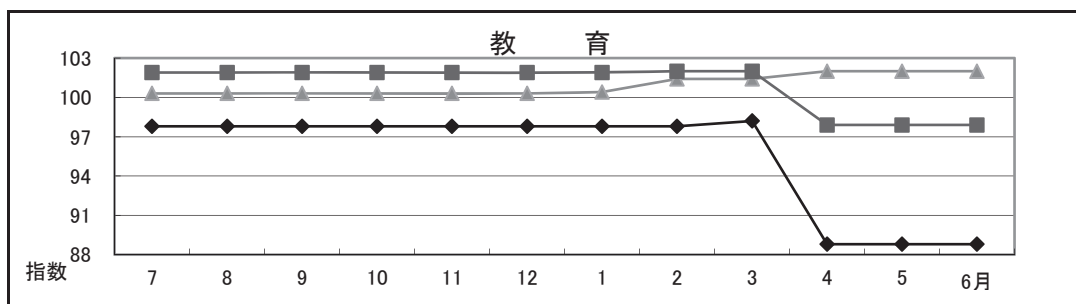
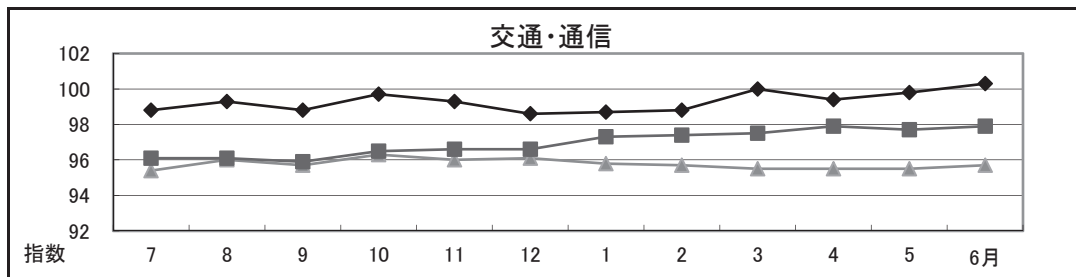
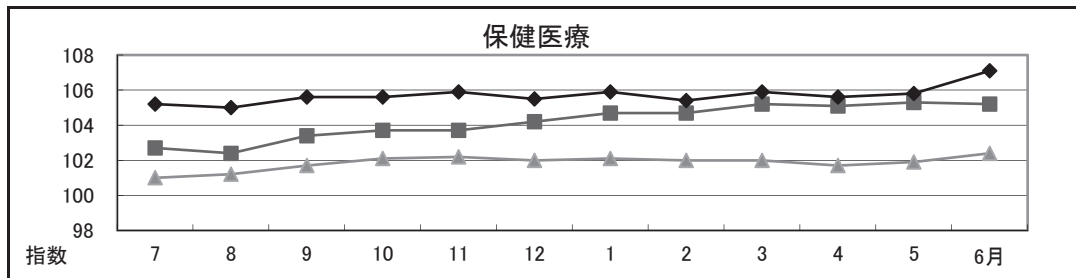
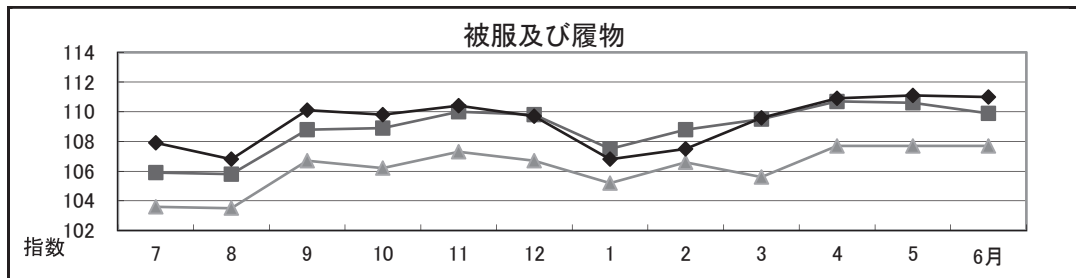
2020年=100

費 目	総 合			食 料			住 居			光熱・水道		
年平均	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)
令和 3 年 平均	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
7	112.3		3.4	126.2		7.0	104.3		0.8	110.4		4.0
月 別	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)
令和 7 年 6 月	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2
7	112.4	0.0	3.3	125.6	0.0	7.6	104.4	0.0	1.0	113.3	△ 0.6	0.2
8	112.5	0.1	3.1	126.5	0.7	7.6	104.4	0.1	1.0	108.2	△ 4.5	△ 4.0
9	112.6	0.1	3.1	127.5	0.8	6.6	104.4	0.0	0.8	106.8	△ 1.3	3.4
10	113.3	0.6	3.3	128.4	0.7	6.6	104.5	0.1	0.5	107.3	0.5	3.5
11	113.5	0.2	3.0	128.7	0.2	6.0	104.5	0.0	0.5	111.9	4.3	4.2
12	113.4	△ 0.1	2.3	128.9	0.1	5.1	104.5	0.0	0.5	111.8	△ 0.1	△ 0.9
8 年 1 月	113.5	0.1	1.7	129.7	0.7	3.6	104.5	0.0	0.5	111.6	△ 0.2	△ 0.7
2	112.7	△ 0.7	1.3	129.3	△ 0.3	3.7	104.5	0.0	0.6	101.5	△ 9.1	△ 5.3
3	113.2	0.4	1.8	129.3	0.0	4.0	104.5	0.0	0.5	102.0	0.5	△ 5.1
4	113.5	0.3	1.6	129.7	0.4	4.3	104.7	0.2	0.4	108.9	6.9	△ 1.6
5	114.2	0.6	1.8	130.1	0.2	4.1	104.8	0.1	0.4	113.1	3.8	△ 1.0
6	114.1	△ 0.1	1.6	129.6	△ 0.4	3.1	104.8	0.1	0.5	113.3	0.2	△ 0.6

費 目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)
令和 3 年 平均	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
7	130.5		3.8	109.3		1.7	105.2		2.5	98.3		2.5
月 別	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)
令和 7 年 6 月	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3
7	130.5	△ 1.8	2.6	107.9	△ 1.8	1.8	105.2	0.0	2.4	98.8	0.9	2.8
8	130.8	0.2	3.2	106.8	△ 1.0	1.0	105.0	△ 0.2	2.5	99.3	0.5	3.3
9	130.7	△ 0.1	1.3	110.1	3.1	1.3	105.6	0.6	2.2	98.8	△ 0.5	3.0
10	134.0	2.5	3.5	109.8	△ 0.3	0.9	105.6	0.0	1.9	99.7	0.9	3.3
11	131.3	△ 2.0	1.8	110.4	0.5	0.4	105.9	0.3	2.2	99.3	△ 0.4	2.8
12	131.1	△ 0.1	3.8	109.7	△ 0.7	△ 0.2	105.5	△ 0.4	1.3	98.6	△ 0.7	2.1
8 年 1 月	131.8	0.5	3.9	106.8	△ 2.6	△ 0.6	105.9	0.3	1.1	98.7	0.1	1.5
2	130.7	△ 0.8	2.1	107.5	0.7	△ 1.2	105.4	△ 0.4	0.7	98.8	0.1	1.4
3	133.3	2.0	4.1	109.6	1.9	0.1	105.9	0.5	0.6	100.0	1.2	2.6
4	133.9	0.5	2.5	110.9	1.1	0.1	105.6	△ 0.3	0.4	99.4	△ 0.6	1.6
5	138.1	3.2	4.9	111.1	0.2	0.4	105.8	0.2	0.5	99.8	0.3	2.1
6	137.1	△ 0.8	3.2	111.0	0.0	1.1	107.1	1.2	1.8	100.3	0.6	2.5

費 目	教 育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)
令和 3 年 平均	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
7	98.9		△ 2.8	114.6		2.6	104.6		0.5	111.5		3.3
月 別	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比(%)
令和 7 年 6 月	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	112.0	0.3	3.8
7	97.8	△ 0.1	△ 4.0	115.1	1.2	3.0	104.5	0.3	0.3	112.0	0.0	3.3
8	97.8	0.0	△ 4.0	117.1	1.7	2.8	105.2	0.6	0.8	111.9	△ 0.1	3.0
9	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 1.9	2.5	105.2	0.0	1.1	111.9	△ 0.1	3.2
10	97.8	0.0	△ 4.0	116.2	1.1	3.2	105.4	0.2	0.9	112.5	0.5	3.2
11	97.8	0.0	△ 4.0	115.9	△ 0.2	3.0	105.0	△ 0.4	0.5	112.7	0.2	3.1
12	97.8	0.0	△ 4.0	115.6	△ 0.3	2.7	105.2	0.2	1.2	112.5	△ 0.2	2.5
8 年 1 月	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 0.6	2.4	105.2	0.0	0.7	112.5	0.0	2.2
2	97.8	0.0	△ 4.0	115.4	0.4	2.5	104.9	△ 0.2	0.9	111.9	△ 0.6	1.7
3	98.2	0.3	△ 3.7	116.2	0.7	2.8	105.6	0.6	1.6	112.6	0.6	2.1
4	88.8	△ 9.6	△ 9.3	116.5	0.2	2.0	105.7	0.1	1.2	112.9	0.3	1.6
5	88.8	0.0	△ 9.3	117.2	0.6	2.4	106.1	0.4	1.7	113.5	0.6	1.7
6	88.8	0.0	△ 9.3	116.1	△ 1.0	2.1	105.9	△ 0.2	1.6	113.5	0.0	1.3





勤労者1世帯(二人以上の世帯) 当たり1か月間の収入と支出(京都市)

項目	令和8年5月			令和7年5月			全国令和8年5月		
	実数	構成比	対前年同月 実質増減率	実数	構成比	令和7年 平均実数	実数	対前年同月 実質増減率	
集計世帯数(世帯)	36	-	-	32	-	36	3,870	**	3,918
世帯人員(人)	3.04	-	-	3.16	-	3.09	3.19	**	3.21
有業人員(人)	1.80	-	-	1.73	-	1.68	1.82	**	1.80
世帯主の年齢(歳)	52.70	-	-	50.3	-	49.2	50.9	**	50.8
実収入	506,941 円	100.0 %	△ 14.3 %	579,567 円	100.0 %	665,129 円	534,893 円		0.7 %
經常収入	500,382	98.7	△ 14.4	572,365	98.8	652,253	524,922		0.4
勤め先収入	475,980	93.9	△ 12.9	535,525	92.4	598,813	511,613		0.4
世帯主収入	397,131	78.3	△ 11.2	438,080	75.6	510,624	401,381		△ 0.2
定期収入	385,161	76.0	△ 13.6	436,726	75.4	432,331	391,366		0.8
臨時収入・賞与	11,970	2.4	765.8	1,354	0.2	78,293	10,015		△ 26.7
世帯主の配偶者の収入	65,719	13.0	△ 19.5	79,903	13.8	69,552	95,856		3.1
他の世帯員収入	13,129	2.6	△ 26.7	17,542	3.0	18,638	14,376		△ 1.3
事業・内職収入	3,553	0.7	1,138.4	281	0.0	5,944	6,299		40.7
他の經常収入	20,848	4.1	△ 44.2	36,559	6.3	47,496	7,010		△ 21.5
特別収入	6,559	1.3	△ 10.8	7,202	1.2	12,875	9,970		20.0
実収入以外の受取(繰入金を除く)	492,556	- *	7.7	457,134	-	466,701	504,364	*	△ 0.1
実支出	476,179	- *	9.3	435,766	-	437,246	477,623	*	1.1
消費支出	375,383	100.0	20.0	306,546	100.0	317,944	353,443		△ 1.1
食料	98,310	26.2	△ 5.0	99,384	32.4	90,920	102,853		1.8
穀類	10,520	2.8	△ 13.9	12,183	4.0	9,664	8,903		△ 2.5
魚介類	6,003	1.6	△ 11.3	6,256	2.0	4,906	5,413		△ 0.8
肉類	11,176	3.0	△ 16.6	12,741	4.2	10,464	9,925		2.3
乳卵類	5,684	1.5	8.4	4,813	1.6	4,355	4,573		△ 2.1
野菜・海藻	10,361	2.8	△ 0.8	10,179	3.3	8,935	9,020		△ 1.4
果物	2,583	0.7	1.2	2,586	0.8	2,917	2,653		7.6
油脂・調味料	4,128	1.1	△ 17.3	4,767	1.6	3,850	4,349		0.1
菓子類	9,255	2.5	17.5	7,257	2.4	7,979	10,958		1.3
調理食品	12,517	3.3	△ 2.1	12,567	4.1	11,126	13,927		3.3
飲料	5,163	1.4	△ 24.4	5,895	1.9	5,262	6,758		2.9
酒類	2,951	0.8	△ 24.8	3,925	1.3	2,888	3,675		1.0
外食	17,970	4.8	9.6	16,216	5.3	18,576	22,699		5.6
住居	29,686	7.9	109.0	14,149	4.6	21,007	20,392		△ 8.3
家賃地代	13,619	3.6	22.1	11,136	3.6	19,622	9,786		△ 15.6
設備修繕・維持	16,067	4.3	422.8	3,013	1.0	1,386	10,606		0.3
光熱・水道	22,242	5.9	△ 10.2	25,011	8.2	24,247	20,969		△ 8.2
電気代	9,542	2.5	△ 17.8	11,645	3.8	11,680	10,721		△ 7.5
ガス代	8,110	2.2	△ 10.0	9,350	3.1	7,369	5,058		△ 11.2
他の光熱	34	0.0	△ 55.2	68	0.0	252	468		△ 18.9
上下水道料	4,557	1.2	15.5	3,947	1.3	4,947	4,722		△ 1.8
家具・家事用品	12,470	3.3	17.1	10,158	3.3	14,638	17,895		23.9
家庭用耐久財	3,419	0.9	4,092.6	76	0.0	6,232	7,416		50.6
室内装備・装飾品	135	0.0	△ 52.4	272	0.1	877	671		49.1
寝具類	1,053	0.3	△ 2.0	1,002	0.3	587	1,086		29.6
家事雑貨	2,706	0.7	△ 18.5	3,199	1.0	2,389	3,229		7.3
家事用消耗品	4,829	1.3	1.3	4,670	1.5	3,662	4,664		6.4
家事サービス	327	0.1	△ 64.6	939	0.3	891	828		△ 1.8

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取(繰入金を除く。)とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯(二人以上の世帯)当たり1か月間の収入と支出(京都市)(つづき)

項目	令和8年5月			令和7年5月			令和7年 平均実数		全国令和8年5月	
	実数	構成比	対前年同月 実質増減率	実数	構成比				実数	対前年同月 実質増減率
被服及び履物	15,441 円	4.1 %	105.3 %	7,491 円	2.4 %	10,797 円	13,925 円	5.5 %		
和服	-	-	-	-	-	23	15	△ 88.1		
洋服	5,582	1.5	151.9	2,213	0.7	4,207	5,213	8.2		
シャツ・セーター類	4,954	1.3	203.5	1,618	0.5	2,170	3,506	7.2		
下着類	1,521	0.4	292.5	391	0.1	1,158	1,283	2.4		
生地・糸類	10	0.0 *	△ 88.4	86	0.0	116	80	* △ 21.6		
他の被服	1,068	0.3	△ 4.6	1,138	0.4	987	1,012	2.3		
履物類	1,766	0.5	16.2	1,485	0.5	1,643	2,017	14.8		
被服関連サービス	541	0.1	△ 5.0	560	0.2	492	801	△ 7.9		
保健医療	21,575	5.7	2.7	20,909	6.8	15,327	14,803	4.8		
医薬品	4,295	1.1	107.0	2,046	0.7	2,167	2,364	△ 5.7		
健康保持用摂取品	901	0.2 *	19.2	756	0.2	1,041	983	* 42.9		
保健医療用品・器具	3,391	0.9	33.7	2,493	0.8	3,024	3,053	6.5		
保健医療サービス	12,988	3.5	△ 16.3	15,614	5.1	9,095	8,403	4.6		
交通・通信	44,790	11.9	38.1	31,759	10.4	41,670	50,795	△ 19.2		
交通	11,404	3.0	119.0	5,116	1.7	7,853	7,220	6.3		
自動車等関係費	22,481	6.0	96.2	11,434	3.7	23,034	31,236	△ 27.2		
通信	10,906	2.9	△ 32.8	15,210	5.0	10,783	12,339	△ 5.6		
教育	34,600	9.2	247.9	10,968	3.6	19,703	22,409	30.6		
授業料等	34,600	9.2	280.2	10,533	3.4	17,655	18,287	38.4		
教科書・学習参考教材	-	-	-	-	-	186	171	△ 28.5		
補習教育	-	-	△ 100.0	435	0.1	1,862	3,951	19.1		
教養娯楽	37,504	10.0	90.6	19,214	6.3	28,621	36,024	0.8		
教養娯楽用耐久財	2,453	0.7	11,856.0	21	0.0	1,722	2,359	14.7		
教養娯楽用品	6,536	1.7	△ 22.8	8,224	2.7	6,362	10,823	11.1		
書籍・他の印刷物	2,239	0.6	△ 41.3	3,749	1.2	2,319	2,148	△ 3.5		
教養娯楽サービス	26,277	7.0	253.0	7,221	2.4	18,218	20,694	△ 4.8		
その他の消費支出	58,765	15.7	△ 14.7	67,503	22.0	51,013	53,379	△ 0.3		
諸雑費	20,473	5.5	△ 62.0	53,061	17.3	27,664	31,348	10.3		
こづかい	5,907	1.6	△ 9.0	6,361	2.1	6,228	5,607	△ 16.9		
交際費	15,843	4.2	119.3	7,076	2.3	13,043	7,966	△ 0.8		
仕送り金	16,542	4.4	1,512.1	1,005	0.3	4,077	8,457	△ 14.7		
非消費支出	100,795	- *	△ 22.0	129,220	-	119,303	124,180	* 2.6		
勤労所得税	12,137	- *	△ 60.1	30,397	-	25,864	15,044	* △ 13.7		
個人住民税	16,023	- *	0.3	15,983	-	17,486	19,616	* 5.4		
他の税	18,529	- *	△ 29.9	26,428	-	10,548	31,795	* 11.5		
社会保険料	53,800	- *	△ 4.6	56,413	-	65,349	57,569	* 2.1		
実支出以外の支払(繰越金を除く)	564,916	- *	△ 13.2	651,198	-	725,582	594,750	* 1.3		
可処分所得	406,145	-	△ 11.7	450,347	-	545,826	410,713	0.6		
黒字	30,762	-	-	143,801	-	227,883	57,270	-		
金融資産純増	115,711	-	-	183,119	-	244,067	98,471	-		
貯蓄純増	96,202	-	-	182,662	-	244,182	93,230	-		
有価証券純購入	19,509	-	-	457	-	△ 115	5,241	-		
土地家屋借金純減	30,908	-	-	57,065	-	43,174	36,568	-		
クレジット購入借入金純減	△ 74,825	-	-	△ 46,532	-	△ 28,177	△ 47,850	-		
平均消費性向	92.4 %	-	-	68.1 %	-	58.3 %	86.1 % **	87.6		
貯蓄純増(平均貯蓄率)	23.7 %	-	-	40.6 %	-	44.7 %	22.7 %	-		
エンゲル係数	26.2 %	-	-	32.4 %	-	28.6 %	27.9 % **	26.6		

注5 実支出以外の支払(繰越金を除く。)とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

1 織物
◆西陣の織物

6月は西陣全体の出荷数量が122,775㎡、出荷金額で940,838千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が5.0％減、出荷金額では1.5％減となりました。
品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が2.9％減、なごや帯が39.0％減などとなり、全体では10.4％減となりました。

着尺では、紋御召が0.8％減、緋・縞・無地が29.4％減、盛夏物が15.9％減などとなり、全体では16.1％減となりました。
帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が16.9％減、金襴が1.1％増、室内装飾用織物が24.5％増などとなり、全体では2.0％減となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計

第1表 西陣織物の概況
(単位：出荷高 ㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和3年平均	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7	118,769	867,436	29,979	524,347	10,656	106,030	78,134	237,060
令和8年 1月	108,395	793,494	26,175	460,474	9,837	100,331	72,383	232,689
2	99,840	751,120	23,596	465,184	8,353	82,658	67,891	203,278
3	112,887	890,877	29,819	595,924	9,723	97,338	73,345	197,615
4	122,245	925,603	32,843	587,592	10,812	109,445	78,590	228,566
5	r 123,477	r 841,659	r 28,620	r 481,300	12,605	127,541	82,252	232,818
6	122,775	940,838	31,821	567,402	11,064	115,487	79,890	257,949

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純) 絹紡織物	絹織物 交織	人絹織物	合成繊維 織物	毛織物	その他の 織物
総 計	数量(㎡)	122,775	△ 0.6	△ 5.0	56,273	23,973	1,989	38,773	788	979
	金額(千円)	940,838	11.8	△ 1.5	756,114	89,307	2,386	81,936	1,386	9,709
帯 の 部	数量(本)	15,806	7.3	△ 10.4	7,564	8,242	-	-	-	-
	金額(千円)	567,402	17.9	0.9	512,593	54,809	-	-	-	-
着 尺 の部	数量(反)	2,407	△ 12.2	△ 16.1	2,407	-	-	-	-	-
	金額(千円)	115,487	△ 9.5	△ 15.2	115,487	-	-	-	-	-
その他の部	数量(㎡)	79,890	△ 2.9	△ 2.0	26,572	10,789	1,989	38,773	788	979
	金額(千円)	257,949	10.8	0.7	128,034	34,498	2,386	81,936	1,386	9,709

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯						
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒共帯 (本)	その他の帯 (本)
数 量		12	13,183	1,265	95	52	199	1,000
金 額 (千円)		789	508,361	34,879	5,256	10,178	1,396	6,543
前 月 比	数 量	33.3	8.6	△ 18.8	△ 53.2	40.5	35.4	57.5
	金 額	△ 10.7	21.5	△ 4.0	△ 51.1	△ 3.3	36.1	101.0
前年同月比	数 量	71.4	△ 2.9	△ 39.0	△ 47.8	△ 1.9	△ 16.7	△ 34.0
	金 額	△ 22.6	0.5	12.7	△ 48.4	62.6	△ 16.7	△ 4.5

区 分		先 染 着 尺						
		紋御召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛夏物 (反)	羽 織 (反)	夏羽織 (反)	オシャレコート (反)	雨コート (反)
数 量		486	422	1,496	-	-	-	-
金 額 (千円)		46,355	19,873	49,201	-	-	-	-
前 月 比	数 量	21.2	△ 23.6	△ 16.3	-	-	-	-
	金 額	11.7	△ 28.0	△ 15.8	-	-	-	-
前年同月比	数 量	△ 0.8	△ 29.4	△ 15.9	-	-	-	-
	金 額	△ 4.8	△ 27.7	△ 17.8	-	-	-	-

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	その他 (反)	白生地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 欄 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ストール (㎡)	後染等 (㎡)
数 量	3	-	38,369	31,679	26,120	-	-	6,750
金 額 (千円)	58	-	49,286	128,632	60,452	-	-	19,579
前 月 比	-	-	△ 29.3	15.7	9.6	-	-	△ 18.6
(%)								
前年同月比	-	-	△ 16.9	1.1	24.5	-	-	△ 24.7
(%)								
金 額	-	-	△ 7.7	△ 7.8	54.6	-	-	△ 18.7

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。

2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

6 月は丹後全体の出荷数量が62,521㎡、出荷金額で278,733千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が12.9%減、出荷金額で9.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は13.9%減、出荷金額は9.6%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地36.2%減、綸子が16.4%増、紋意匠が10.8%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が6.2%減、全体では6.2%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高 ㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和3年平均	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7	65,049	283,652	54,559	44,823	245,554	10,490	38,098
令和8年 1月	44,993	202,687	38,298	31,280	181,417	6,695	21,270
2	66,136	298,163	57,281	45,713	268,956	8,855	29,207
3	60,737	266,350	52,069	40,501	241,803	8,668	24,547
4	62,862	282,721	53,636	42,972	251,712	9,226	31,009
5	56,816	253,515	48,514	40,549	227,622	8,302	25,893
6	62,521	278,733	53,489	44,177	249,345	9,032	29,388

第4表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計	前月比	前年同月比	絹織物(純) 絹紡織物	絹織物 交織	人絹織物	合成繊維 織物	毛織物	その他の 織物
			(%)	(%)						
総 計	数量 (㎡)	62,521	10.0	△ 12.9	59,202	-	3,319	-	-	-
	金額(千円)	278,733	9.9	△ 9.3	275,913	-	2,820	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	11,120	10.3	△ 13.9	11,089	-	31	-	-	-
	金額(千円)	249,345	9.5	△ 9.6	249,098	-	247	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	9,032	8.8	△ 6.2	5,862	-	3,170	-	-	-
	金額(千円)	29,388	13.5	△ 7.2	26,815	-	2,573	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸 子 (反)	紋意匠 (反)	紋紹・紋紗 (反)	縫 取 (反)
数 量	42	765	117	1,585	5,054	580	72
金 額 (千円)	844	16,448	3,545	32,586	116,242	16,936	2,398
前 月 比	90.9	19.2	△ 4.1	36.1	1.2	25.8	24.1
(%)	91.0	19.2	△ 4.1	32.2	1.2	25.8	24.2
前年同月比	5.0	△ 36.2	△ 50.0	16.4	△ 10.8	1.6	12.5
(%)	11.1	△ 32.8	△ 47.4	23.0	△ 5.9	7.1	18.9

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	750	91	128	1,936	9,032	-
金 額 (千円)	18,450	1,975	2,355	37,566	29,388	-
前 月 比	7.1	△ 47.7	40.7	16.9	8.8	-
(%)	7.1	△ 47.7	40.7	17.1	13.5	-
前年同月比	△ 35.6	△ 50.5	△ 3.8	△ 15.7	△ 6.2	-
(%)	△ 32.0	△ 47.9	1.8	△ 11.9	△ 7.2	-

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 令和8年5月

2 染色整理・機械等

◆染色整理

(調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位:千㎡)

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・ アセテート織物	スフ織物
令和6年平均	2,060	1,040	-	x	x	-
7	2,311	1,080	-	x	x	-
令和7年 12月	2,241	1,126	-	x	x	-
8年 1 月	2,495	1,070	-	x	x	-
2	2,085	950	-	x	x	-
3	2,547	1,139	-	x	x	-
4	2,373	952	-	x	x	-
5	1,936	855	-	x	x	-
前 月 比 (%)	△ 18.4	△ 10.2	-	x	x	-
前年同月比(%)	△ 13.6	△ 15.8	-	x	x	-

(単位:千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和6年平均	x	480	305,702	602	285	317	130,673
7	x	x	318,175	672	328	343	100,411
令和7年 12月	x	x	322,416	644	292	352	98,652
8年 1 月	x	x	300,939	565	270	295	87,687
2	x	x	296,155	541	259	282	81,432
3	x	x	326,593	792	439	353	116,177
4	x	x	319,740	852	436	416	122,538
5	x	x	274,255	712	402	310	106,023
前 月 比 (%)	x	x	△ 14.2	△ 16.4	△ 7.8	△ 25.5	△ 13.5
前年同月比(%)	x	x	△ 12.4	△ 19.3	△ 12.4	△ 26.7	△ 16.7

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 デ フ 半 導 体 製 造 ス ト パ ネ ル 装 置 イ ・ 置	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和5年平均	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088
7	892	3,243	1,824,992	2,684,537	7,752	x	2,087	4,575
令和7年5月	920	3,214	1,736,717	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847
6	963	3,608	1,959,491	2,702,007	7,249	x	2,027	4,080
7	926	3,512	2,019,844	3,016,676	7,603	x	2,601	4,040
8	727	2,576	1,327,533	2,404,039	7,003	x	2,134	3,810
9	855	3,215	1,959,062	2,953,322	7,837	x	2,355	3,886
10	979	3,585	2,061,871	2,778,206	7,667	x	2,049	4,855
11	899	3,458	2,022,197	2,581,921	6,651	x	2,315	5,531
12	918	3,340	1,850,177	2,811,613	8,038	x	2,182	5,125
8年1月	801	3,197	1,861,845	2,526,278	7,039	x	2,527	5,365
2	793	3,367	1,933,131	2,585,467	6,904	x	2,552	5,658
3	831	3,266	2,175,273	2,946,486	8,382	x	2,509	5,759
4	960	4,062	1,734,764	2,680,315	6,763	x	2,204	5,278
5	868	3,627	1,920,563	2,562,034	6,008	x	1,818	4,589
前月比(%)	△ 9.6	△ 10.7	10.7	△ 4.4	△ 11.2	x	△ 17.5	△ 13.1
前年同月比(%)	△ 5.7	12.9	10.6	0.9	△ 4.3	x	14.3	19.3
区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 半 導 体 積 導 体 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 電 子 気 応 計 用 装 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 自 燃 動 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千㎡)	界 面 活 性 剤 (t)
令和5年平均	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091
7	31,433	2,170	2,284	12,263	21,267	x	20,777	946
令和7年5月	28,104	1,842	1,849	11,410	21,947	x	20,148	930
6	30,978	1,896	2,613	13,686	25,907	x	21,825	969
7	33,986	2,435	1,969	14,074	27,435	x	22,824	1,182
8	28,433	2,421	1,926	8,486	17,265	x	17,561	961
9	35,087	2,974	2,302	12,429	24,367	x	20,587	776
10	32,651	1,922	2,106	14,335	25,563	x	22,125	917
11	31,347	1,983	2,579	12,409	21,515	x	23,314	761
12	34,445	2,418	2,183	11,402	22,129	x	22,339	948
8年1月	25,680	2,178	1,972	10,391	20,465	x	16,776	910
2	22,844	1,964	2,848	10,623	21,467	x	18,253	861
3	26,386	2,183	2,892	11,333	23,542	x	19,924	858
4	9,451	635	2,142	10,269	20,872	x	23,323	866
5	10,111	826	1,942	11,037	20,164	x	19,242	935
前月比(%)	7.0	30.1	△ 9.3	7.5	△ 3.4	x	△ 17.5	8.0
前年同月比(%)	△ 64.0	△ 55.2	5.0	△ 3.3	△ 8.1	x	△ 4.5	0.5

図1 鉱工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
 令和2年＝100(季節調整済)

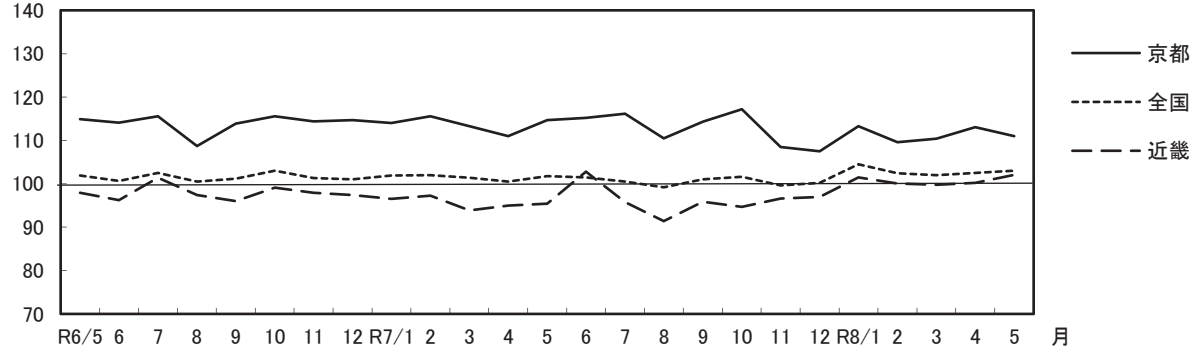
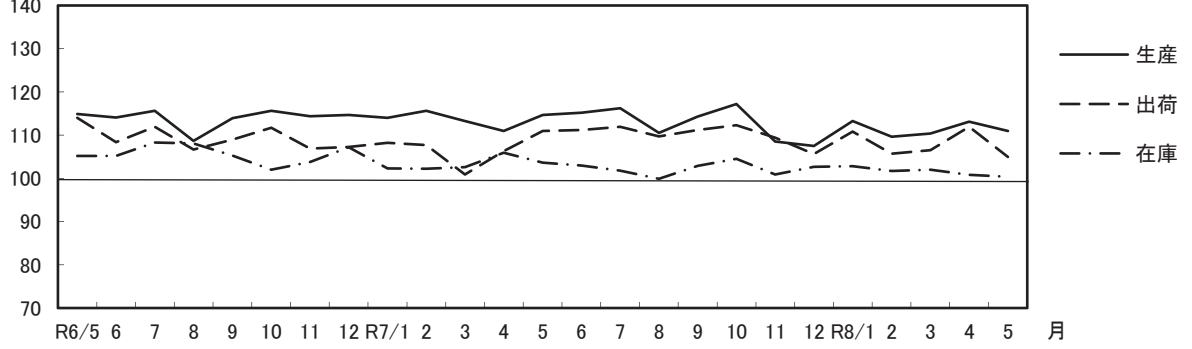


図2 京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
 令和2年＝100(季節調整済)



京都府鉱工業指数(季節調整済指数)

令和2年＝100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	8年5月 (速報値)	8年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	8年5月 (速報値)	8年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	8年5月 (速報値)	8年4月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	111.0	113.1	△ 1.9	△ 1.9	105.0	111.9	△ 6.2	△ 3.8	100.4	100.8	△ 0.4	△ 3.1
鉄鋼業	77.8	83.6	△ 6.9	△ 21.5	64.4	75.4	△ 14.6	△ 24.7	55.9	63.0	△ 11.3	△ 48.8
非鉄金属工業	95.6	97.4	△ 1.8	5.3	96.2	101.4	△ 5.1	7.9	105.9	106.5	△ 0.6	△ 1.9
金属製品工業	111.1	114.8	△ 3.2	7.2	107.9	111.3	△ 3.1	3.0	109.7	110.2	△ 0.5	2.5
汎用機械工業	144.1	143.0	0.8	5.0	145.0	144.5	0.3	6.6	x	x	x	x
生産用機械工業	108.5	100.8	7.6	6.0	110.9	94.6	17.2	6.8	40.4	79.9	△ 49.4	△ 42.5
業務用機械工業	103.9	112.8	△ 7.9	△ 6.1	101.1	111.7	△ 9.5	0.1	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	103.6	86.7	19.5	5.8	116.8	109.8	6.4	14.6	84.3	82.1	2.7	8.0
電気機械工業	152.3	131.6	15.7	△ 2.7	117.1	122.3	△ 4.3	△ 16.0	x	x	x	x
輸送機械工業	138.4	146.6	△ 5.6	△ 0.4	160.6	156.4	2.7	△ 1.7	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	104.3	118.7	△ 12.1	△ 9.4	109.2	111.1	△ 1.7	△ 1.6	87.2	91.0	△ 4.2	△ 13.3
化学工業	119.7	130.9	△ 8.6	△ 24.7	102.1	115.6	△ 11.7	△ 23.0	94.5	93.2	1.4	4.1
プラスチック製品工業	110.7	114.8	△ 3.6	5.2	110.7	118.7	△ 6.7	7.6	96.0	93.2	3.0	△ 16.4
繊維工業	72.9	78.5	△ 7.1	△ 8.6	67.8	74.8	△ 9.4	△ 12.5	78.8	80.9	△ 2.6	△ 5.5
食料品・たばこ工業	91.7	113.3	△ 19.1	4.6	84.3	103.1	△ 18.2	△ 7.6	121.4	116.2	4.5	△ 2.1
印刷工業	94.7	98.0	△ 3.4	1.2	94.8	97.1	△ 2.4	1.2	-	-	-	-
その他工業	89.6	97.1	△ 7.7	△ 4.3	86.1	92.9	△ 7.3	△ 1.7	107.6	112.5	△ 4.4	7.8

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和7年数値は年間補正済

統計でみる指標

京都府の主要指標

年月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所定外 労働時間 指数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者 数	5) 転出者 数				名目	実質	
令和3 年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
6	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
7	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
7 年 6 月	…	13,035	31,741	129,082	125,077	…	p8,891	p3,423	115.1	100.5	122.7
7	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,247	534	302	165.9	144.9	122.4
8	2,509,173	1,153	2,480	9,599	9,610	1,229,447	962	296	129.7	113.1	126.3
9	2,507,835	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,361	711	238	98.9	86.2	115.8
10	2,506,128	1,120	2,402	10,808	9,039	1,229,091	481	296	94.8	82.6	119.7
11	2,506,615	p1,163	p2,466	p9,679	p8,139	1,230,894	756	301	97.5	84.3	127.6
12	p2,502,984	p1,015	p2,552	p7,031	p6,963	p1,221,080	922	253	103.4	89.2	134.2
8 年 1 月	p2,501,515	p1,028	p2,661	p8,064	p8,459	p1,220,741	816	295	211.3	182.5	125.0
2	p2,499,487	p1,140	p3,264	p7,842	p8,313	p1,219,894	600	306	98.3	84.8	113.2
3	p2,496,892	p945	p2,646	p8,072	p9,403	p1,218,809	748	249	96.7	84.2	117.1
4	p2,493,860	p1,000	p2,750	p23,741	p26,414	p1,217,519	p1,172	p358	98.9	85.6	121.1
5	p2,489,437	p1,038	p2,347	p19,083	p12,905	p1,219,986	p607	p289	100.3	86.5	126.3
6	p2,494,306	p1,032	p2,272	p9,058	p8,710	p1,226,616	p723	p262	99.4	85.1	111.8
資料出所	府企画統計課						厚生労働省		府企画統計		

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし、京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし、速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上、年は年平均。

全国の主要指標

年月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻 件数	7) 離婚 件数	8) 労働力人口		9) 完全 失業率	10) 賃金指数		11) 所定外 労働時間 指数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者 数	5) 出国者 数			就業者	完全 失業者		名目	実質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
令和3 年	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
5	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
6	123,802	695	1,599	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
7	123,219	…	…	4,732	4,396	p489	p179	6,828	176	2.5	111.7	98.0	106.6
7 年 6 月	123,371	56	115	365	312	31	15	6,873	176	2.5	161.5	141.9	105.4
7	123,367	61	118	395	437	57	15	6,850	169	2.4	130.9	114.8	106.5
8	123,268	59	122	527	541	42	14	6,835	182	2.6	94.2	82.5	97.8
9	123,192	57	119	430	343	26	15	6,863	184	2.6	93.5	81.9	105.4
10	123,219	60	126	366	318	40	15	6,865	183	2.6	94.2	81.9	110.9
11	123,203	54	133	326	285	48	13	6,862	171	2.6	98.5	85.3	108.7
12	123,165	61	148	378	478	45	16	6,842	166	2.6	198.6	172.2	107.6
8 年 1 月	122,980	52	146	473	386	32	14	6,776	179	2.7	94.2	81.8	103.3
2	122,975	48	131	…	…	41	13	6,779	180	2.6	93.8	82.1	105.4
3	p122,850	p54	p137	…	…	p59	p19	6,773	194	2.7	100.1	87.1	109.8
4	p122,860	p59	p122	…	…	p31	p16	6,860	193	2.5	98.2	85.2	112.0
5	p122,810	p60	p122	…	…	p41	p13	6,890	185	2.5	p97.7	84.4	p102.2
6	p122,850	…	…	…	…	…	…	6,890	178	2.5	…	…	…
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		総務省			厚生労働省		

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし、速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3カ月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3カ月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上、年は年平均。

11) 常用 雇用 指数	12) 有効 求人 倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力 需要量	15) ガス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額	年月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸数	床面積 の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	令和3 年
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	4
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	5
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	15,736,298	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	6
103.9	1.25	113.2	108.6	100.3	…	…	2,195	709,473	18,312	1,235	370,520	7
104.1	1.27	115.2	111.2	103.0	1,115,327	146,255	197	48,842	1,467	101	24,449	7 年 6 月
103.9	1.28	116.2	111.9	101.8	1,430,880	104,752	147	44,925	1,399	104	18,700	7
104.2	1.26	110.5	109.7	99.9	1,612,347	85,533	254	102,041	2,257	151	18,792	8
103.8	1.25	114.3	111.2	102.9	1,476,976	89,679	313	85,125	1,836	132	45,151	9
105.2	1.24	117.2	112.3	104.5	1,230,457	92,279	167	56,562	1,914	105	22,536	10
105.4	1.24	108.5	109.4	100.9	1,135,179	142,150	119	35,590	1,436	95	20,441	11
104.0	1.25	107.5	105.6	102.7	1,216,908	191,483	171	79,306	1,096	80	17,448	12
105.3	1.21	113.3	110.8	102.8	1,521,642	237,245	134	37,174	715	53	22,789	8 年 1 月
104.0	1.22	109.6	105.7	101.7	1,437,073	257,508	112	38,757	1,375	85	49,208	2
104.3	1.21	110.4	106.5	102.0	1,287,606	217,243	330	112,073	1,151	79	114,317	3
104.5	1.22	113.1	111.9	100.8	1,144,388	215,089	157	62,351	1,657	108	19,742	4
105.1	1.22	p111.0	P105.0	p100.4	…	166,717	178	98,105	1,820	125	14,922	5
…	1.21	…	…	…	…	…	129	39,675	1,302	93	…	6
課	京都 労働局	府企画統計課			資源エネルギー庁		国土交通省				資料出所	

注 11) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指数、年は原指数、在庫指数の年は年末値。14) の年は年度計。15) は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用 雇用 指数	13) 有効 求人 倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力 需要量	16) ガス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事 受注請負 契約額	年月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	令和3 年
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	4
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,407	5
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	82,277	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,656	6
105.9	1.20	100.9	99.5	96.0	…	…	95,853	304,818	741	56,885	235,706	7
106.2	1.22	101.5	100.3	99.7	6,048	8,516	7,400	22,285	56	4,317	22,300	7 年 6 月
106.4	1.22	100.5	98.8	100.1	7,421	6,237	7,570	23,383	61	4,733	20,111	7
106.2	1.21	99.2	98.9	99.5	7,896	5,171	7,352	22,671	60	4,601	16,022	8
106.1	1.20	101.0	99.6	99.8	7,589	4,935	8,539	26,718	64	4,884	24,481	9
106.3	1.19	101.6	100.5	99.9	6,479	5,665	8,775	28,898	72	5,444	22,763	10
106.5	1.19	99.6	99.5	98.0	6,028	8,841	7,220	21,771	60	4,673	12,054	11
106.6	1.20	100.2	98.4	98.6	6,516	11,873	7,825	24,678	62	4,880	19,148	12
106.3	1.18	104.5	102.1	97.8	7,776	15,461	7,000	22,942	56	4,241	8,555	8 年 1 月
106.2	1.19	102.4	100.6	98.1	7,449	16,028	7,432	24,132	58	4,421	16,298	2
105.6	1.18	102.0	99.7	96.3	6,733	13,490	8,133	27,949	63	4,866	46,505	3
106.7	1.18	102.5	101.0	96.0	6,119	12,545	8,031	26,865	63	4,735	14,013	4
p106.9	1.17	102.6	101.5	94.9	…	9,868	7,276	24,275	58	4,471	12,682	5
…	1.18	p103.9	p101.1	P97.1	…	…	8,379	28,220	66	5,052	…	6
働省		経済産業省			資源エネルギー庁		国土交通省				資料出所	

注 13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指数、年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。17)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標(つづき)

年月	17) 百貨店・スーパー 販売額		18) コンビニ エンスストア 販売額 ・サービス 売上高	19) 家電 大型 専門店 販売額	20) ドラッグ ストア 販売額	21) ホーム センター 販売額	22) 京都市 消費者 物価指数	23) 京都市勤労者世帯の家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預金	貸出金
令和3 年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
4	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
5	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
6	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364	73,661
7	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	108.6	672,922	307,862	161,154	75,804
7 年 6 月	271,439	260,625	246,608	97,582	176,124	60,986	112.3	665,129	317,944	173,698	81,607
7	21,948	21,231	20,702	8,353	14,916	5,290	112.3	1,094,957	331,481	165,824	75,785
8	21,466	21,507	22,049	8,647	15,271	5,398	112.4	685,676	299,513	167,442	79,865
9	19,138	22,403	21,373	8,105	15,031	5,151	112.5	552,873	315,537	168,781	80,056
10	20,369	20,294	20,194	7,918	14,180	4,668	112.6	521,401	286,345	167,341	76,214
11	23,332	21,066	21,450	7,270	14,761	4,938	113.3	512,742	308,094	170,619	80,912
12	25,315	22,639	20,584	8,057	14,885	5,243	113.5	516,100	375,756	172,690	81,182
8 年 1 月	32,252	24,483	21,341	9,782	16,269	5,857	113.4	990,576	310,837	173,698	81,607
2	24,052	23,709	19,663	8,586	14,290	4,381	113.5	460,439	335,479	173,768	82,196
3	20,052	20,512	18,259	7,446	13,816	4,101	112.7	550,102	274,500	172,419	81,405
4	25,221	21,626	20,759	10,123	15,749	5,220	113.2	465,393	283,809	175,940	81,661
5	22,353	22,583	20,493	8,171	15,704	5,743	113.5	511,860	274,036	174,490	82,756
6	22,130	22,376	21,386	9,590	16,195	6,107	114.2	506,941	375,383	174,808	82,885
資料出所	p22,898	p21,388	p20,536	p8,018	p15,342	p4,980	114.1	…	…	175,226	83,555
資料出所	経済産業省						総務省				日本銀行

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯、年は年平均。24)は年・月末残、オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標(つづき)

年月	百貨店・スーパー販売額		コンビニエ ンストア販 売額・サ ービス 売上高	家電 大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	18) 国内 企業 物価 指数	19) 消費者 物価 指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実収入		消費支出		預金	貸出金
									金額	実質指数	金額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
令和3 年	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	…	320,627	…	9,322,443	5,654,464
5	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	…	318,755	…	9,653,505	5,879,522
6	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	108.5	636,155	…	325,137	…	9,869,465	6,124,681
7	62,124	168,026	133,212	49,214	94,129	33,917	126.7	111.9	653,901	…	346,297	…	10,055,128	6,452,218
7 年 6 月	5,054	13,767	11,211	4,261	7,981	2,955	126.4	111.7	976,268	94.5	323,202	97.9	10,034,361	6,233,302
7	5,127	14,132	11,900	4,320	8,241	3,006	126.7	111.9	701,283	94.9	338,900	100.9	10,013,921	6,249,769
8	4,541	14,736	11,845	4,099	8,094	2,880	126.4	112.1	608,578	97.4	347,325	100.2	10,045,823	6,271,271
9	4,696	13,297	11,000	3,975	7,631	2,546	127.0	112.0	510,935	93.6	339,762	100.1	10,013,138	6,301,995
10	5,108	13,707	11,318	3,679	7,856	2,716	127.6	112.8	599,845	94.5	338,977	95.9	10,031,787	6,327,636
11	5,698	14,205	10,941	4,122	7,955	2,862	128.0	113.2	519,304	92.8	350,349	104.2	10,139,160	6,377,131
12	7,142	16,667	11,656	4,927	8,654	3,338	128.1	113.0	1,207,545	94.3	374,127	99.5	10,055,127	6,452,218
8 年 1 月	5,391	14,342	10,685	4,534	7,695	2,498	128.5	112.9	530,520	95.5	334,790	96.3	10,089,584	6,463,856
2	4,721	12,923	10,014	3,719	7,440	2,257	128.5	112.2	589,038	94.6	319,797	98.1	10,139,256	6,491,367
3	5,552	14,072	11,295	5,015	8,324	2,868	r129.8	112.7	557,633	98.0	374,892	96.3	10,312,425	6,552,466
4	4,840	13,615	10,861	4,011	8,134	3,145	r133.4	113.0	612,163	97.1	364,781	97.3	10,354,882	6,554,991
5	5,137	14,357	11,367	4,716	8,362	3,367	134.9	113.5	534,893	96.4	353,443	99.4	10,385,529	6,586,446
6	p5,122	p13,584	p11,255	p3,966	p8,025	p2,749	p135.4	113.6	…	…	…	…	10,354,855	6,640,177
資料出所	経済産業省						日本銀行	総務省				日本銀行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯、年は年平均、実質指数は季節調整値。21)は年・月末残、オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車登録台数	28) 生活保護		火災発生件数 (四半期)	年月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	令和3 年
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	40,685	51,341	573	6
11,899	14,792	2,890	399	39,083	55,657	…	…	p655	7
946	1,109	163	43	4,471	4,791	40,215	50,289	p158	7 年 6 月
1,122	1,276	154	30	13,219	5,045	40,196	50,199	p173	7
1,056	1,194	137	37	2,775	3,791	40,112	50,042		8
923	1,343	420	34	2,321	5,180	40,102	49,996		9
975	1,283	307	46	2,878	4,754	40,161	50,062	p146	10
802	966	164	31	3,165	4,349	40,158	50,007		11
1,934	2,185	250	39	1,606	4,115	40,172	50,016		12
498	763	265	35	2,995	4,459	40,188	50,082	p206	8 年 1 月
913	1,075	161	27	1,322	4,960	40,068	49,869		2
1,106	1,310	204	37	2,677	5,909	40,116	49,907		3
1,128	1,304	176	31	2,890	5,005	40,012	49,571	…	4
830	1,029	199	21	1,113	4,156	…	…		5
1,174	1,333	160	26	1,264	5,602	…	…		6
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿 運輸局 京都運輸 支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注 25)については、還収入超過の場合は△で記載。26)は負債総額1000万円以上の企業倒産。27)は軽自動車を含まない。年は年度計。28)は現に保護を受けた世帯・人員、年は年度平均。

22) 日銀券 平均 発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車 登録 台数	25) 外国 為替 相場 1ドル につき	貿易		26) 国内総生産		年月	
	枚数	金額	件数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入				
											名目	実質		
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円		
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,765,540	5,760,797	令和3 年	
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,916,513	5,843,619		4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	6,195,651	5,841,664		5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,875	1,127,160	6,427,812	5,871,347		6
1,181,183	19,983	690,249	3,118	8,042	10,300	1,592,190	2,898	155.98	1,104,005	1,133,301	6,693,692	5,916,599		7
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	91,623	90,401	6,645,612	5,929,433	7 年 6 月	
1,172,197	1,812	53,993	299	661	961	167,035	252	149.39	93,448	95,011				7
1,173,052	1,264	45,464	205	878	805	114,373	187	147.01	84,201	87,142	6,655,837	5,894,598		8
1,169,576	1,679	62,608	479	661	873	112,470	265	148.07	94,049	96,826				9
1,167,049	1,464	51,295	227	527	965	127,521	248	154.31	97,662	100,091				10
1,166,855	1,117	41,591	145	157	778	82,403	235	156.32	97,089	94,029	6,714,693	5,905,458	8 年 1 月	
1,187,041	1,656	52,930	165	242	928	298,182	212	155.98	104,077	103,129				11
1,186,847	1,156	41,850	269	346	887	119,815	229	153.8	91,851	103,509				12
1,170,075	1,101	36,098	305	389	851	133,160	244	156.09	95,596	95,230	6,756,105	5,932,188		2
1,166,535	1,305	41,779	292	749	924	114,862	306	159.63	109,814	103,501				3
1,161,152	919	24,440	165	412	883	111,896	255	160.14	105,064	102,241			4	
1,158,979	711	43,298	88	78	780	121,199	215	159.27	94,991	r98,942	…	…		5
1,148,870	923	32,947	143	386	1,021	133,150	282	162.26	109,265	113,365				6
行	全国銀行協会				東京商工リサーチ			日本 自動車 販売協会 連合会	日本 銀行	財務省		内閣府		資料出所

注 22)は年・月の平均。23)は負債総額1000万円以上の企業倒産。24)は軽自動車を含まない。25)は年・月末現在。26)は四半期別2次速報値、年は年度、四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一般						求人倍率		日雇 前月繰越 有効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就職件数	45歳以上	新規 求人数	充足数	新規	有効	
	件	件	件	件	人	人	倍	倍	人
令和5年	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
7	53,589	27,314	9,981	5,701	121,408	9,950	2.41	1.25	271
令和7年 6 月	4,341	2,082	794	447	9,715	787	2.42	1.27	283
7	4,417	2,158	803	435	10,348	813	2.45	1.28	274
8	4,093	1,993	658	360	9,895	644	2.43	1.26	
9	4,227	2,134	799	446	9,552	821	2.39	1.25	
10	4,610	2,314	881	496	10,359	866	2.37	1.24	273
11	3,617	1,818	730	412	9,262	698	2.35	1.24	
12	3,624	1,968	777	435	10,567	763	2.35	1.25	
8年 1 月	5,191	2,785	767	449	10,845	780	2.29	1.21	254
2	4,451	2,320	939	556	10,017	928	2.33	1.22	
3	4,809	2,511	1,036	609	10,396	1,027	2.33	1.21	
4	6,051	3,209	974	545	10,350	979	2.40	1.22	…
5	4,319	2,106	794	449	9,330	789	2.33	1.22	
6	4,424	2,211	793	447	9,845	793	2.41	1.21	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求人者の年は年度平均。

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
	事業所	人	人	千円
令和5年	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
7	48,219	771,893	9,202	15,093,766
令和7年 6 月	48,120	772,629	8,958	1,166,680
7	48,194	772,676	10,532	1,513,813
8	48,278	773,466	10,323	1,354,734
9	47,961	773,643	10,568	1,523,025
10	48,023	773,826	10,115	1,437,935
11	48,099	774,443	9,098	1,191,982
12	48,137	775,589	9,324	1,283,916
8年 1 月	48,172	773,251	8,596	1,251,243
2	48,214	772,960	8,312	1,066,904
3	48,219	771,893	8,807	1,226,123
4	48,262	774,481	8,366	1,216,934
5	48,361	778,654	9,123	1,212,040
6	48,441	781,154	10,893	1,545,600

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円
令和5年	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
7	696,412	17,240,557	18,348	827,749	535,247	20,049,079	934,785	32,677,995	9,973	151,885
令和7年 6 月	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352
7	64,930	1,640,758	1,291	42,000	35,297	1,515,960	44,909	1,290,973	538	2,776
8	56,781	1,390,438	8,481	339,300	92,738	3,375,608	95,051	5,092,931	595	5,790
9	70,985	1,820,304	1,034	39,899	78,045	2,942,264	160,145	3,657,219	2,627	52,785
10	64,340	1,563,656	1,036	27,000	59,106	2,355,018	41,372	1,694,223	1,521	16,286
11	63,503	1,559,290	200	5,000	29,465	1,148,370	25,218	837,063	567	9,295
12	50,684	1,218,031	3,744	284,350	20,173	641,110	95,915	5,759,158	899	27,942
8年 1 月	45,136	1,125,714	5,642	461,700	7,754	300,531	74,786	1,817,993	1,110	11,510
2	58,270	1,505,237	319	33,000	30,223	1,473,650	23,151	862,363	229	1,442
3	57,795	1,450,350	532	10,000	19,545	940,391	251,904	8,798,975	675	7,620
4	56,664	1,391,351	5,350	259,320	40,462	2,064,698	53,376	2,497,902	1,346	21,790
5	46,249	1,112,999	1,704	99,740	86,338	6,727,556	43,197	1,860,603	854	9,603
6	57,319	1,488,563	2,098	107,500	22,496	785,000	46,499	1,578,323	1,063	8,136

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡
令和5年	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
7	18,312	1,235,012	3,425	381,078	9,351	423,114	32	4,493	5,504	426,327
令和7年 6 月	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486
7	1,399	103,794	299	33,503	675	30,518	4	833	421	38,940
8	2,257	150,930	262	28,570	1,400	55,830	7	683	588	65,847
9	1,836	132,279	327	35,660	859	39,719	1	327	649	56,573
10	1,914	104,865	305	33,137	1,095	44,135	2	179	512	27,414
11	1,436	95,198	288	30,699	825	37,065	6	785	317	26,649
12	1,096	80,069	263	28,667	615	34,950	-	-	218	16,452
8年 1 月	715	53,382	231	24,192	347	15,322	1	107	136	13,761
2	1,375	84,555	271	29,724	760	31,994	43	2,143	301	20,694
3	1,151	78,522	292	33,465	590	23,255	-	-	269	21,802
4	1,657	108,233	271	30,346	1,019	42,759	-	-	367	35,128
5	1,820	125,262	246	26,410	955	42,676	9	1,219	610	54,957
6	1,302	92,901	326	36,160	766	36,880	1	63	209	19,798

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
令和5年	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
7	271,439	14,860	84,647	2,669	44,127	61,574	1,965	192	5,685	47,591	8,128
令和7年 6 月	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645
7	21,466	1,131	6,350	232	3,293	5,234	186	14	541	3,815	671
8	19,138	851	5,817	177	2,958	4,470	105	10	395	3,622	732
9	20,369	947	6,151	210	3,494	4,229	186	15	401	4,120	616
10	23,332	1,313	7,514	209	4,258	4,811	164	10	441	3,924	688
11	25,315	1,585	8,168	252	4,430	5,770	188	26	542	3,602	751
12	32,252	1,628	9,165	252	5,553	8,713	161	19	645	5,333	784
8年 1 月	24,052	1,483	8,124	234	4,385	4,888	138	15	542	3,620	623
2	20,052	973	6,493	173	2,872	4,954	51	14	386	3,530	607
3	25,221	1,404	7,772	284	4,265	5,461	254	23	518	4,498	740
4	22,353	1,221	7,169	218	4,172	4,404	134	12	437	3,908	677
5 p	22,130	1,126	6,832	249	4,579	4,456	159	18	441	3,545	725
6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で1500㎡以上の事業所。

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	事業所
令和5年	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
7	260,625	3,270	7,039	899	3,018	200,338	442	4,969	3,426	34,989	2,234	70
令和7年 6 月	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68
7	21,507	265	589	68	276	16,601	37	324	287	2,831	230	69
8	22,403	225	492	59	260	17,719	34	304	282	2,986	42	69
9	20,294	181	439	55	212	16,135	27	265	242	2,662	78	69
10	21,066	250	541	80	207	16,271	32	296	241	2,857	291	70
11	22,639	404	813	141	273	16,928	60	402	310	3,055	253	70
12	24,483	300	607	87	201	18,922	40	432	310	3,349	235	70
8年 1 月	23,709	292	587	74	255	18,383	31	563	324	3,061	139	70
2	20,512	180	433	47	174	16,116	20	590	220	2,678	54	70
3	21,626	231	560	69	250	16,298	16	613	274	3,253	62	70
4	22,583	234	549	74	241	16,465	17	989	272	3,442	301	70
5 p	22,376	261	623	80	270	16,957	21	402	266	3,201	295	70
6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売り場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1)コンビニエンスストア		2)家電大型専門店		3)ドラッグストア		4)ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	百万円	店	百万円	店	百万円	店	百万円	店
令和5年	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
7	246,608	1,040	97,582	48	176,124	392	60,986	82
令和7年 6 月	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82
7	22,049	1,043	8,647	48	15,271	387	5,398	82
8	21,373	1,041	8,105	48	15,031	388	5,151	82
9	20,194	1,041	7,918	48	14,180	387	4,668	82
10	21,450	1,043	7,270	48	14,761	387	4,938	82
11	20,584	1,040	8,057	48	14,885	390	5,243	82
12	21,341	1,040	9,782	48	16,269	392	5,857	82
8年 1 月	19,663	1,043	8,586	48	14,290	393	4,381	82
2	18,259	1,038	7,446	47	13,816	393	4,101	81
3	20,759	1,040	10,123	47	15,749	397	5,220	80
4	20,493	1,040	8,171	47	15,704	408	5,743	80
5	21,386	1,040	9,590	47	16,195	409	6,107	79
6 p	20,536	1,039	8,018	46	15,342	410	4,980	79

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
令和5年 6 7	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	-	-	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360
7	399	39,083	5	130	76	4,140	54	18,504	52	6,611	48	3,773	-	-	11	530	9	432	12	267	132	4,696
令和7年 6 月	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	-	-	1	20	-	-	2	20	11	220
7	30	13,219	-	-	8	396	3	12,443	4	120	3	70	-	-	-	-	-	-	-	12	190	
8	37	2,775	-	-	6	254	6	180	7	690	3	903	-	-	-	2	209	3	77	10	462	
9	34	2,321	-	-	5	230	3	69	4	777	6	450	-	-	-	2	20	1	10	13	765	
10	46	2,878	2	20	9	545	8	726	4	160	7	137	-	-	1	10	1	10	-	14	1,270	
11	31	3,165	-	-	6	177	4	686	3	260	3	1,520	-	-	1	30	1	10	2	82	11	400
12	39	1,606	-	-	8	288	7	671	6	334	3	63	-	-	1	79	-	-	-	14	171	
8年 1 月	35	2,995	1	760	5	205	2	100	4	340	5	170	-	-	-	1	20	1	30	16	1,370	
2	27	1,322	-	-	3	138	1	90	3	162	3	497	-	-	-	4	275	1	10	12	150	
3	37	2,677	-	-	7	286	4	350	7	320	1	16	-	-	2	620	-	-	3	128	13	957
4	31	2,890	1	27	5	354	3	232	4	55	4	2,030	-	-	1	25	1	10	1	20	11	137
5	21	1,113	-	-	2	130	1	50	2	130	2	230	-	-	-	-	-	1	26	13	547	
6	26	1,264	-	-	1	20	4	510	3	130	3	100	-	-	-	2	30	-	-	13	474	

注 負債総額1000万円以上の企業倒産

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
令和5年	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
令和7年 6 月	65,272	89,435	81,823	22,944	50,498	47,402
7	67,339	89,209	82,293	25,202	51,447	47,449
8	67,703	89,820	82,830	25,254	51,535	47,677
9	66,621	88,977	83,433	23,021	50,835	47,816
10	68,854	90,381	82,886	25,871	51,791	47,780
11	70,001	91,419	82,179	25,952	51,989	47,867
12	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
8年 1 月	71,654	90,910	82,838	26,590	52,393	47,899
2	71,289	89,916	82,725	25,925	52,270	47,841
3	72,222	91,538	83,255	26,105	52,345	47,928
4	72,597	90,653	83,174	27,763	51,798	47,810
5	71,981	91,045	82,692	27,725	51,988	47,968
6	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く。)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会又は第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
	台	台	台	台	台	台	台	台
令和5年	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
7	1,307,061	238,881	55,198	4,381	996,766	258,463	29,953	37,080
令和7年 6月	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988
7	1,310,107	239,452	55,088	4,384	999,184	263,337	29,982	37,105
8	1,310,468	239,503	55,155	4,388	999,411	263,006	29,985	37,181
9	1,311,512	239,695	55,261	4,394	1,000,176	262,517	29,983	37,264
10	1,211,899	239,801	55,264	4,393	900,394	262,084	29,993	37,318
11	1,312,871	239,820	55,265	4,381	1,001,269	261,797	30,024	37,377
12	1,312,263	239,743	55,297	4,379	1,000,720	261,189	30,039	37,382
8年 1月	1,312,773	239,845	55,327	4,375	1,001,230	260,822	29,929	37,394
2	1,312,805	240,075	55,386	4,377	1,001,003	260,163	29,992	37,358
3	1,307,061	238,881	55,198	4,381	996,766	258,463	29,953	37,080
4	1,309,099	239,226	55,307	4,372	998,269	258,473	29,950	37,282
5	1,309,891	239,456	55,302	4,377	998,742	258,151	29,946	37,370
6	1,310,821	239,560	55,310	4,378	999,502	257,741	29,993	37,388

注 年は年度末現在、月は月末現在。

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生 件数	2)負傷者数			3)死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4)こども	5)高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
	件	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和5年	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-
6	3,745	4,233	806	3,427	52	-	29	11	15	3	3	20	-
7	3,586	4,058	836	3,222	49	-	24	9	14	6	6	14	-
令和7年 6月	280	317	68	249	6	-	2	2	1	2	1	-	-
7	282	314	65	249	6	-	2	2	2	2	-	-	-
8	288	323	64	259	4	-	1	-	2	-	-	2	-
9	301	354	66	288	3	-	-	1	1	-	1	-	-
10	270	305	67	238	1	-	1	-	1	-	-	-	-
11	305	373	60	313	3	-	-	-	1	1	-	1	-
12	354	392	79	313	7	-	4	1	-	-	1	5	-
8年 1月	301	326	61	265	2	-	1	-	1	-	-	1	-
2	290	325	64	261	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	312	351	75	276	3	-	2	1	-	1	-	1	-
4	331	371	73	298	7	-	3	-	1	-	3	3	-
5	334	383	68	315	2	-	-	-	2	-	-	-	-
6	306	340	65	275	2	-	2	1	-	-	1	-	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、重傷者は30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下。5)は65歳以上。

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
	件	件	件	件	件	件	件	件
令和5年	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
6	12,059	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575
7	12,398	5,971	111	953	8,355	837	490	1,652
令和7年 6月	1,041	430	8	77	702	62	49	143
7	1,176	571	13	88	821	55	48	151
8	977	438	11	74	642	82	33	135
9	1,109	517	10	88	779	70	34	128
10	1,197	501	13	94	795	79	69	147
11	936	478	5	60	639	94	31	107
12	1,114	722	7	87	731	100	42	147
8年 1月	913	354	6	72	607	73	29	126
2	806	396	15	66	498	79	36	112
3	984	436	12	69	654	74	41	134
4	1,080	518	13	100	681	102	37	147
5	1,022	534	9	72	688	74	57	122
6	1,039	608	5	87	690	78	44	135

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

令和8年度 京都府統計グラフコンクール 作品募集中！

あなたの身のまわりで気になること。新聞やテレビ、ネットの話題。
自分の興味のあること、好きなこと。
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう！

応募部門

京都府内に住んでいる人、京都府内で働いている人、
京都府内の学校に通学している人ならどなたでも応募できます。

- 第1部…小学1・2年生の作品
- 第2部…小学3・4年生の作品
- 第3部…小学5・6年生の作品
- 第4部…中学生の作品
- 第5部…小中学生のパソコン統計グラフの作品
- 第6部…高校生以上の作品（手描き・パソコン利用は問いません）

締切

9月4日(金)必着 ※市町村に提出の場合、9月2日(水)必着

主催・後援

主催：京都府
後援：京都市・京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都新聞・KBS京都

詳しくは…

募集要領や過去の入賞作品は京都府HPからご覧いただけます！

京都府統計グラフコンクール

検索

どんどん
応募してね♪



お問い合わせ先 京都府総合政策環境部企画統計課

TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482

E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

資料室からのお知らせ（新着資料案内）

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等が発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽に御利用ください。

なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心から感謝申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕		〔 京 都 府 〕	
総 務 省	統計でみる都道府県のすがた 2026 日本の統計 2026 世界の統計 2026 令和7年国勢調査 調査結果の利用案内 —ユーザーズガイド— 労働力調査年報 令和7年 2025	総 務 部	令和7年度版 京都府市町村のあらまし
厚生労働省	毎月勤労統計調査年報—全国調査— 令和6年 2024	総 合 政 策 環 境 部	令和6年(2024年) 京都府統計書 令和5年度 京都府民経済計算
農林水産省	2023年漁業センサス構造分析書	教 育 委 員 会	令和7年度 京都府児童生徒の健康と体力の現状 京都府埋蔵文化財調査報告書 令和7年度
		警 察 本 部	令和6年(2024年) 交通統計
		〔 市 町 村 〕	
		京 都 市	とうけいでみる きょうと 令和7(2025)年版



あなたの一日が、未来を描く
令和8年

社会生活基本調査

回答はインターネットでかんたん便利に！

社会生活基本調査 50th

総務省統計局・都道府県

調査実施日
令和8年 **10月20日**

「社会生活基本調査」は5年に一度の大切な調査です
皆様の生活時間の使い方や自由時間の活動状況を把握し
より良い社会をつくるための基礎データとして活用します
調査へのご回答をよろしくお願いします

回答方法は「インターネット回答」と「調査票(紙)での回答」があります

スマホやパソコンからも安心して回答できます

社会生活基本調査をよそった詐欺や不審な調査にご注意ください
調査員は都道府県知事が発行した「調査員証」を携帯しています



社会生活基本調査 検索

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2026/campaign/index.html>

お問い合わせ先

京都府総合政策環境部企画統計課社会統計係
TEL : 075 (414) 4493 FAX : 075 (414) 4482

統計京都

編集兼発行

京都府総合政策環境部企画統計課
京都市上京区下立売通新町西入藪之内町
電話075(414)4487

印刷

株式会社プレスハウス
京都市東山区新宮川町松原下ル
075(531)4101

2026年8月 No.647

京都府登録調査員を募集しています！



【京都府】

- ・主に毎月調査（京都府直轄調査）
- ・年齢制限あり
（20 歳以上 65 歳未満）

【市区町村】

- ・主に周期調査（国勢調査や経済センサス等の大規模調査）
- ・年齢制限（各市区町村によって異なります）

◆ご近所の方やご友人とご一緒に登録いただくことも可能です！

◆京都府、市区町村の両方に登録いただいている方も多数いらっしゃいます！

（問い合わせ先）

【京都府】 企画統計課 TEL：075-414-4481

E-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

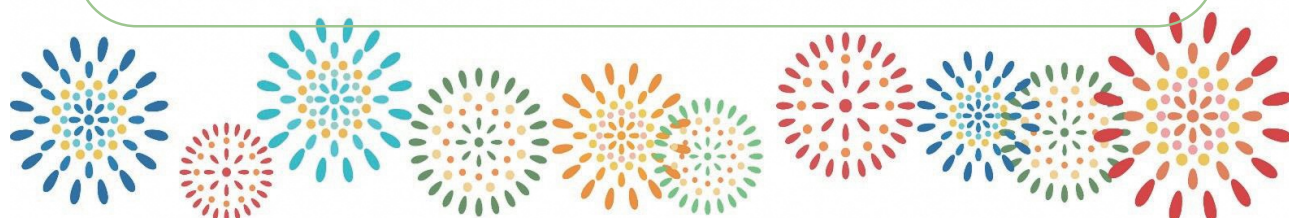
【市区町村】各市区町村統計主管課

（※市区町村によっては登録を行っていない場合もあります。

あらかじめご了承ください。）

調査員の概要などについては、下記の URL または、右上の二次元コードからご覧ください。

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/2025kyotohutourokuchousain.html>



○市区町村統計主管課 連絡先

京都市	北区役所	075-432-1199	舞鶴市	総務課	0773-66-1044	木津川市	総務課	0774-75-1200
	上京区役所	075-441-5029	綾部市	総務課	0773-42-0502	大山崎町	企画財政課	075-956-2101
	左京区役所	075-702-1021	宇治市	総務課	0774-20-8700	久御山町	企画財政課	075-631-9992
	中京区役所	075-812-2421	宮津市	総務課	0772-45-1602	井手町	企画財政課	0774-82-6162
	東山区役所	075-561-9105	亀岡市	総務課	0771-25-5095	宇治田原町	企画財政課	0774-88-6632
	山科区役所	075-592-3066	城陽市	総務課	0774-56-4011	笠置町	総務財政課	0743-95-2301
	下京区役所	075-371-7163	向日市	企画広報課	075-874-1398	和束町	総務課	0774-78-3001
	南区役所	075-681-3439	長岡京市	総務課	075-955-9501	精華町	自治振興課	0774-95-1934
	右京区役所	075-861-1784	八幡市	総務課	075-983-2115	南山城村	総務財政課	0743-93-0102
	西京区役所	075-381-7158	京田辺市	総務室	0774-64-1337	京丹波町	デジタル広報課	0771-82-3821
	伏見区役所	075-611-1295	京丹後市	総務防災課	0772-69-0140	伊根町	総務課	0772-32-0501
福知山市	経営戦略課	0773-24-7030	南丹市	総務課	0771-68-0002	与謝野町	総務課	0772-43-9010